

令和 6 年 度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R7 監企第 350 号
令和 7 年 8 月 25 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	木 村 洋 二
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	庄 司 俊 充

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審 査 の 結 果	1
経営状況及び財政状態の概況		2
下水道事業会計		6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
自動車運送事業会計		26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
高速鉄道事業会計		44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
水道事業会計		64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
ガス事業会計		82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	92
4	む す び	98

病 院 事 業 会 計	100
1 予 算 執 行 状 況	100
2 経 営 成 績	103
3 財 政 状 態	111
4 む す び	116
巻 末 資 料	119
下 水 道 事 業 会 計	120
自 動 車 運 送 事 業 会 計	130
高 速 鉄 道 事 業 会 計	140
水 道 事 業 会 計	150
ガ ス 事 業 会 計	160
病 院 事 業 会 計	170

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和 6 年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度 仙台市下水道事業会計決算
令和 6 年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和 6 年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和 6 年度 仙台市水道事業会計決算
令和 6 年度 仙台市ガス事業会計決算
令和 6 年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の日程

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 19 日まで

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、令和 6 年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、これらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 15 億 8,133 万円（1.0％）減の 1,536 億 2,348 万円、総費用は前年度に比較し 17 億 8,271 万円（1.2％）増の 1,491 億 821 万円、純損益は前年度 78 億 7,932 万円の純利益から、45 億 1,527 万円の純利益となった。

事業別では、下水道、水道、ガスの 3 事業が前年度に続いて純利益を生じ、下水道事業は 17 億 3,212 万円、水道事業は 44 億 4,787 万円、ガス事業は 17 億 1,604 万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道、病院の 3 事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は 11 億 1,932 万円、高速鉄道事業は 4 億 7,312 万円、病院事業は 17 億 8,830 万円をそれぞれ計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で 40 億 9,635 万円、水道事業で 86 億 1,169 万円、ガス事業で 60 億 8,595 万円となり、当年度未処理欠損金は、

令和 6 年度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
収益的 収支	総 収 益	千円 33,960,598	% 0.5	千円 9,169,959	% △ 2.0	千円 21,465,198	% 1.8
	総 費 用	32,228,478	2.6	10,289,284	1.5	21,938,324	0.5
	当 年 度 純 利 益	1,732,120	△ 26.7	△ 1,119,325	43.5	△ 473,126	△ 37.1
	(△ 純 損 失)						
	経 常 損 益	1,757,358	△ 26.7	△ 1,119,325	43.6	△ 473,910	△ 36.6
	特 別 損 益	△ 25,238	-	-	-	783	-
資本的 収支	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,096,355	△ 8.9	△ 9,434,706	13.5	△ 98,612,854	0.5
	資 本 的 収 入	23,293,522	21.3	2,252,942	31.4	8,017,524	93.0
	うち 企業 債 収 入	17,601,000	35.8	1,979,000	28.8	6,822,000	93.0
	資 本 的 支 出	34,213,249	8.4	3,157,466	24.3	14,732,732	23.2
	うち 建設 改良 費	17,223,064	24.1	2,086,808	35.1	4,880,366	94.4
その他	職 員 数 (人)	215		350		435	
	人件費対営(医)業収益比率(%)	5.4		56.4		23.5	
	他会計繰入金(千円)	6,374,542		2,906,945		1,246,169	
	企業債未償還残高(千円)	165,558,095		7,121,966		113,624,381	
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.8%	営 業 キ ロ	565km	営 業 キ ロ	28.7km
		水 洗 化 率	99.7%	在 籍 車 両	462両	在 籍 車 両	148両
		処 理 水 量		乗 車 効 率	17.0%	乗 車 効 率	32.8%
		年 間	139,121千m ³	乗 客 数		乗 客 数	
		1日平均	381千m ³	年 間	34,530千人	年 間	93,233千人
		水 洗 化 戸 数	545,668戸	1日平均	95千人	1日平均	255千人
		処 理 区 域 面 積	17,734ha				
		有 収 率	86.3%				

(注 1) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする

(注 2) 病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病

自動車運送事業で 94 億 3,470 万円，高速鉄道事業で 986 億 1,285 万円，病院事業で 100 億 9,057 万円となっている。

2 資 本 的 収 支

公営企業全体の資本的収入は，前年度に比較し 101 億 948 万円（32.1％）増の 416 億 3,723 万円となり，資本的支出は前年度に比較し 93 億 1,382 万円（12.9％）増の 813 億 1,797 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は，前年度に比較し 93 億 8,890 万円（42.6％）増の 314 億 1,600 万円となっており，資本的支出のうち建設改良費は，前年度に比較し 88 億 9,354 万円（26.1％）増の 429 億 4,796 万円となっている。

決 算 事 業 別 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,783,016	0.2	41,688,377	△ 3.7	19,556,336	△ 1.9	153,623,483	△ 1.0
23,335,144	△ 1.0	39,972,335	0.5	21,344,645	3.8	149,108,210	1.2
4,447,872	6.8	1,716,042	△ 51.0	△ 1,788,309	188.4	4,515,273	△ 42.7
4,465,329	6.0	1,715,366	△ 51.2	△ 1,670,327	243.5	4,674,491	△ 42.4
△ 17,457	-	676	-	△ 117,982	-	△ 159,218	-
8,611,692	5.0	6,085,950	△ 34.2	△ 10,090,576	21.5	△ 99,344,139	7.0
6,064,156	24.0	170,600	4.1	1,838,492	31.7	41,637,237	32.1
4,084,000	16.4	-	-	930,000	91.4	31,416,000	42.6
19,768,642	10.9	6,958,586	12.2	2,487,299	29.0	81,317,974	12.9
13,303,086	10.8	4,339,941	22.4	1,114,695	96.0	42,947,961	26.1
405		307		874		2,586	
12.6		9.1（一般ガスのみ）		62.2		-	
1,971,747		19,637		2,857,371		15,376,411	
50,265,147		21,333,862		19,793,044		377,696,494	
給 水 人 口	1,060千人	需 要 家 戸 数	346,787戸	病 床 数	525床		
配 水 管 延 長	3,551km	一 般 ガ ス 普 及 率	58.1%	病 床 利 用 率	81.0%		
普 及 率	99.8%	導 管 延 長	5,256km	患 者 数			
配 水 量		販 売 量		入 院	145,307人		
年 間	119,515千m ³	一 般	254,725千m ³	外 来	227,925人		
1日平均	327千m ³	附 帯		1日平均患者数			
給 水 栓 数	496,101栓	簡 易 ガ ス	144千m ³	入 院	398人		
有 収 率	94.2%	LNG販売	28,551 t	外 来	926人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。

床に関するの数値である。

3 資 産

資産は、前年度に比較し 3 億 6,447 万円（0.0％）減の 1 兆 1,656 億 901 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 16 億 9,329 万円（0.2％）減の 1 兆 924 億 2,877 万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し 23 億 6,903 万円（0.2％）減の 1 兆 821 億 136 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 13 億 2,882 万円（1.8％）増の 731 億 8,023 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 9 億 40 万円（1.6％）増の 564 億 3,569 万円となっている。

資産の構成比は、固定資産 93.7％、流動資産 6.3％となっている。

令和 6 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
資産の部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	593,114,028	△ 0.4	7,660,897	12.2	233,681,362	△ 2.1
	流 動 資 産	589,827,009	△ 0.5	7,625,614	12.3	233,580,306	△ 2.1
	うち現金及び預金	13,937,014	14.1	2,385,385	46.8	6,191,692	12.8
	合 計	11,236,763	15.4	1,351,903	77.8	4,568,722	6.7
負債及び資本の部	合 計	607,051,043	△ 0.1	10,046,282	18.8	239,873,054	△ 1.8
	固 定 負 債	152,685,312	1.3	7,495,077	21.0	115,281,185	△ 2.8
	流 動 負 債	26,779,131	△ 2.9	3,899,026	43.8	18,281,248	13.3
	繰 延 収 益	321,845,995	△ 1.2	377,716	14.4	99,753,206	△ 3.4
	負 債 合 計	501,310,438	△ 0.6	11,771,818	27.5	233,315,639	△ 2.0
	資 本 金	89,328,395	2.6	7,342,199	2.4	100,344,489	0.9
	剰 余 金	16,412,210	△ 1.6	△ 9,067,735	14.1	△ 93,787,075	0.5
	資 本 合 計	105,740,604	2.0	△ 1,725,536	121.4	6,557,415	7.5
	合 計	607,051,043	△ 0.1	10,046,282	18.8	239,873,054	△ 1.8

4 負 債

負債は、前年度に比較し 86 億 4,457 万円（1.0％）減の 8,926 億 1,578 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 45 億 3,826 万円（1.2％）減の 3,677 億 7,837 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 43 億 2,681 万円（6.3％）増の 730 億 9,996 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 84 億 3,312 万円（1.8％）減の 4,517 億 3,744 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 41.2％，流動負債 8.2％，繰延収益 50.6％となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 82 億 8,009 万円（3.1％）増の 2,729 億 9,322 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 155 億 3,930 万円（5.0％）増の 3,257 億 1,196 万円となっている。剰余金は、前年度に比較し 72 億 5,921 万円（16.0％）マイナス額が増加し、マイナス 527 億 1,873 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
190,258,805	2.4	43,802,638	2.4	23,911,047	△ 1.4	1,092,428,777	△ 0.2
184,502,059	2.0	43,064,014	2.5	23,502,360	△ 0.6	1,082,101,363	△ 0.2
21,698,213	0.5	18,019,685	△ 6.7	10,948,245	△ 5.6	73,180,235	1.8
18,858,276	0.1	12,276,054	△ 8.0	8,143,975	△ 5.0	56,435,692	1.6
211,957,018	2.2	61,822,324	△ 0.5	34,859,292	△ 2.8	1,165,609,012	△ 0.0
48,365,437	△ 2.9	22,325,100	△ 10.7	21,626,261	△ 1.2	367,778,371	△ 1.2
11,993,694	6.5	7,858,945	10.7	4,287,925	7.5	73,099,969	6.3
26,520,203	△ 2.4	2,066,764	△ 4.2	1,173,564	△ 9.1	451,737,448	△ 1.8
86,879,333	△ 1.5	32,250,809	△ 5.9	27,087,750	△ 0.3	892,615,788	△ 1.0
87,638,686	6.7	23,196,073	32.9	17,862,118	5.2	325,711,960	5.0
37,438,999	1.1	6,375,442	△ 38.7	△ 10,090,576	21.5	△ 52,718,735	16.0
125,077,685	5.0	29,571,515	6.2	7,771,542	△ 10.4	272,993,224	3.1
211,957,018	2.2	61,822,324	△ 0.5	34,859,292	△ 2.8	1,165,609,012	△ 0.0

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	36,086,432	35,668,347	△ 418,085	98.8
営 業 収 益	24,135,867	23,734,948	△ 400,919	98.3
営 業 外 収 益	11,877,836	11,922,963	45,127	100.4
特 別 利 益	72,729	10,436	△ 62,293	14.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,612,332千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	34,464,186	32,949,102	1,515,084	95.6
営 業 費 用	32,402,906	31,247,532	1,155,374	96.4
営 業 外 費 用	1,951,571	1,663,007	288,564	85.2
特 別 損 失	59,709	38,564	21,145	64.6
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、819,078千円である。

① 収益的収入

決算額は356億6,834万円（執行率98.8%）で、予算額360億8,643万円に対し、差引き4億1,808万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は329億4,910万円（執行率95.6%）で、予算額344億6,418万円に対し、差引き15億1,508万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

6億9,796万円

・人件費

1億9,166万円

・減価償却費

1億4,338万円

営業外費用

・消費税及び地方消費税

2億2,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	33,723,791	10,020,433	23,293,522	△ 10,430,269	69.1
企 業 債	24,580,700	6,341,900	17,601,000	△ 6,979,700	71.6
国 庫 支 出 金	8,922,980	3,678,533	5,466,844	△ 3,456,136	61.3
固定資産売却代金	61	-	1,364	1,303	-
他 会 計 負 担 金	8,772	-	7,602	△ 1,170	86.7
他 会 計 出 資 金	161,181	-	161,181	0	100.0
負 担 金	3,552	-	3,382	△ 170	95.2
その他資本的収入	46,545	-	52,149	5,604	112.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,314千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	44,256,135	34,213,249	8,517,055	1,525,831	77.3
建 設 改 良 費	27,255,568	17,223,064	8,517,055	1,515,449	63.2
企 業 債 償 還 金	16,990,067	16,989,891	-	176	100.0
その他資本的支出	10,500	294	-	10,206	2.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,488,491千円である。

① 資本的収入

決算額は232億9,352万円（執行率69.1％）で、予算額337億2,379万円（繰越財源充当額100億2,043万円を含む。）に対し、差引き104億3,026万円の減となり、このうち企業債等80億1,887万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

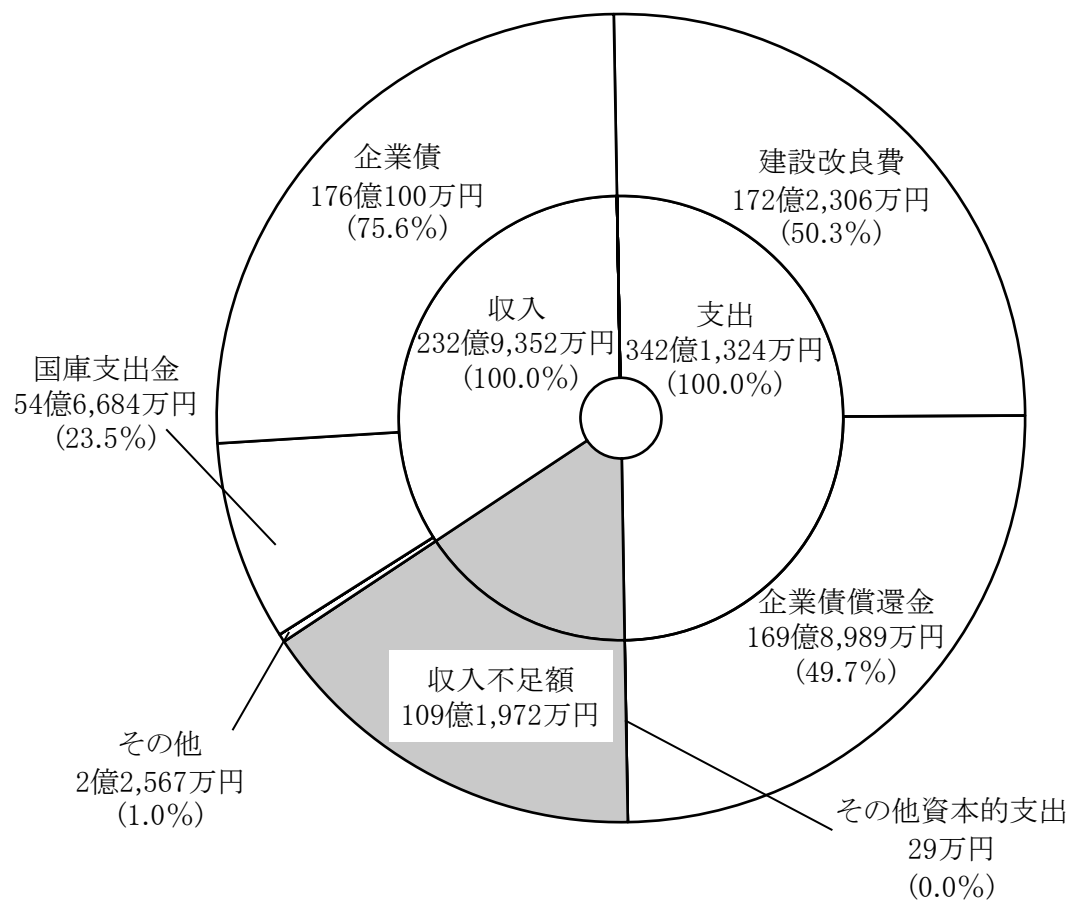
② 資本的支出

決算額は342億1,324万円（執行率77.3％）で、予算額442億5,613万円（前年度からの繰越額100億8,958万円を含む。）に対し、差引き100億4,288万円の減となり、このうち建設改良費85億1,705万円を翌年度へ繰越し、不用額は15億2,583万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額109億1,972万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億6,435万円、前年度からの繰越工事資金3万円、当年度分損益勘定留保資金77億9,110万円及び減債積立金23億6,423万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源44億2,550万円及び6,220万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額)	104億 440万円	(借入額)	99億8,060万円
-------	------------	-------	------------

イ 農業集落排水事業

(限度額)	6,760万円	(借入額)	6,760万円
-------	---------	-------	---------

ウ 浄化槽事業

(限度額)	8,260万円	(借入額)	6,000万円
-------	---------	-------	---------

エ 借換債

(限度額)	20億8,420万円	(借入額)	20億円
-------	------------	-------	------

オ 資本費平準化債

(限度額)	56億円	(借入額)	55億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	50億円	(最高借入額)	18億円
-------	------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	21億5,344万円	(決算額)	19億30万円
-------	------------	-------	---------

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	3,000万円	(購入額)	572万円
-------	---------	-------	-------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益339億5,055万円に対し経常費用321億9,319万円で、差引き17億5,735万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は17億3,212万円であり、前年度に比較し6億3,211万円（26.7%）減少している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が2億5,092万円（2.2%）増加したものの、費用において、固定資産除却損や減価償却費の増加等により営業費用が9億8,263万円（3.3%）増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、40億9,635万円となっている。

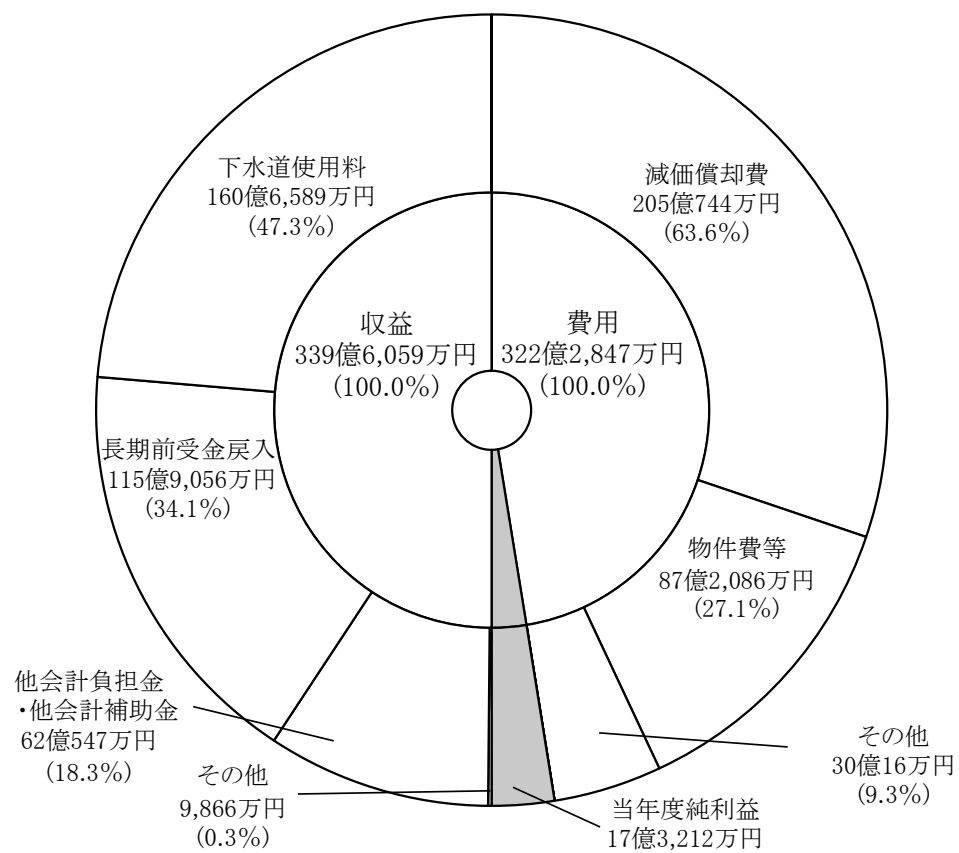
第3表 損益計算比較表

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	34,128,361	33,962,161	33,717,517	33,950,557	233,041	0.7
営 業 収 益	22,059,743	22,195,588	22,147,654	22,129,772	△ 17,882	△ 0.1
営 業 外 収 益	12,068,618	11,766,573	11,569,862	11,820,785	250,923	2.2
経 常 費 用	31,458,753	31,768,335	31,320,372	32,193,199	872,828	2.8
営 業 費 用	29,061,918	29,687,535	29,449,104	30,431,739	982,635	3.3
営 業 外 費 用	2,396,835	2,080,800	1,871,267	1,761,460	△ 109,807	△ 5.9
経 常 利 益	2,669,608	2,193,826	2,397,145	1,757,358	△ 639,787	△ 26.7
特 別 利 益	297,140	23,631	69,727	10,040	△ 59,686	△ 85.6
特 別 損 失	609,893	82,962	102,636	35,279	△ 67,358	△ 65.6
(差 引)	(△ 312,752)	(△ 59,331)	(△ 32,910)	(△ 25,238)	(7,672)	-
当 年 度 純 利 益	2,356,855	2,134,495	2,364,235	1,732,120	△ 632,116	△ 26.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,254,467	2,356,855	2,134,495	2,364,235	229,741	10.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,611,322	4,491,350	4,498,730	4,096,355	△ 402,375	△ 8.9

(注)5年度の未処分利益剰余金4,498,730千円については、2,134,495千円を資本金に組み入れ、2,364,235千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は221億2,977万円で、前年度に比較し1,788万円（0.1%）減少している。

② 営業外収益

決算額は118億2,078万円で、前年度に比較し2億5,092万円（2.2%）増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は1,004万円で、前年度に比較し5,968万円（85.6%）減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億945万 m^3 で、前年度に比較し14万 m^3 （0.1%）減少している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は86.3%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

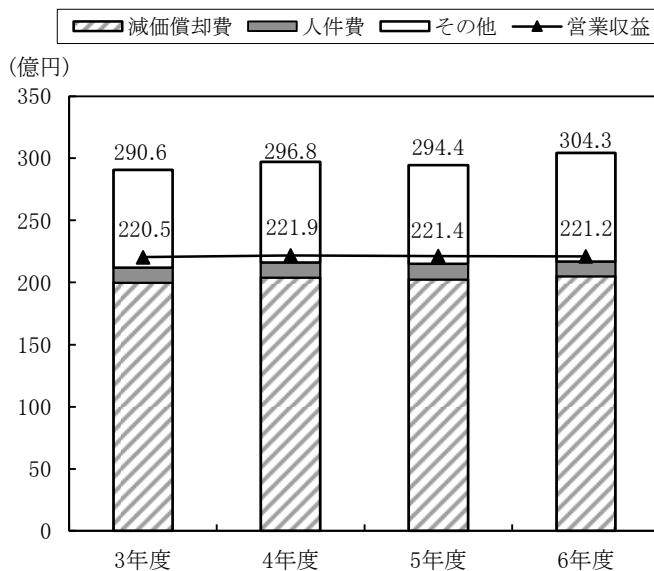
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,062,285	1,063,262	1,061,450	1,060,008	△ 1,442	△ 0.1
処理区域内人口 (b) (人)	1,059,654	1,060,643	1,058,892	1,057,737	△ 1,155	△ 0.1
人 口 普 及 率 (b/a) (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	0	-
水 洗 化 人 口 (c) (人)	1,056,054	1,057,603	1,055,984	1,054,249	△ 1,735	△ 0.2
水 洗 化 率 (c/b) (%)	99.7	99.7	99.7	99.7	0	-
水 洗 化 戸 数 (戸)	526,916	534,660	539,870	545,668	5,798	1.1
有 収 水 量 (千 m^3)	111,069	110,158	109,599	109,454	△ 144	△ 0.1
有 収 率 (%)	84.2	84.9	85.2	86.3	1.1	-
下水道使用料 (千円)	15,887,861	15,976,083	16,050,506	16,065,899	15,393	0.1

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は304億3,173万円で、前年度に比較し9億8,263万円（3.3%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	22,059,743	22,195,588	22,147,654	22,129,772	△ 17,882
対前年度増減率 (%)	2.6	0.6	△ 0.2	△ 0.1	-
営業費用 (千円)	29,061,918	29,687,535	29,449,104	30,431,739	982,635
対前年度増減率 (%)	0.9	2.2	△ 0.8	3.3	-
人件費 (千円)	1,225,843	1,227,722	1,256,304	1,203,429	△ 52,876
対前年度増減率 (%)	△ 12.4	0.2	2.3	△ 4.2	-
減価償却費 (千円)	19,994,072	20,393,476	20,260,391	20,507,442	247,050
対前年度増減率 (%)	0.1	2.0	△ 0.7	1.2	-

ア 人件費

決算額は12億342万円で、前年度に比較し5,287万円（4.2%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は5.4%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は292億2,831万円で、前年度に比較し10億3,551万円（3.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 固定資産除却損	2億6,659万円（105.1%）
・ 減価償却費	2億4,705万円（ 1.2%）
・ 委託料	1億7,381万円（ 4.5%）
・ 負担金	1億3,577万円（ 13.7%）

② 営業外費用

決算額は17億6,146万円で、前年度に比較し1億980万円（5.9%）減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は16億6,300万円で、前年度に比較し1億507万円（5.9%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は5.2%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	2,137,129	1,831,880	1,621,036	1,489,751	△ 131,285	△ 8.1
長期借入金利息	-	-	5,743	9,841	4,098	71.4
一時借入金利息	61	3,509	857	930	72	8.4
資本平準化債利息	156,742	143,320	140,445	162,485	22,040	15.7
支払利息 計(A)	2,293,932	1,978,709	1,768,081	1,663,007	△ 105,074	△ 5.9
経常費用(B)	31,458,753	31,768,335	31,320,372	32,193,199	872,828	2.8
対経常費用比率(A/B) (%)	7.3	6.2	5.6	5.2	△ 0.4	-
企業債未償還残高	176,996,041	169,655,048	164,946,985	165,558,095	611,109	0.4

③ 特別損失

決算額は3,527万円で、前年度に比較し6,735万円（65.6％）減少している。
これは主に、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

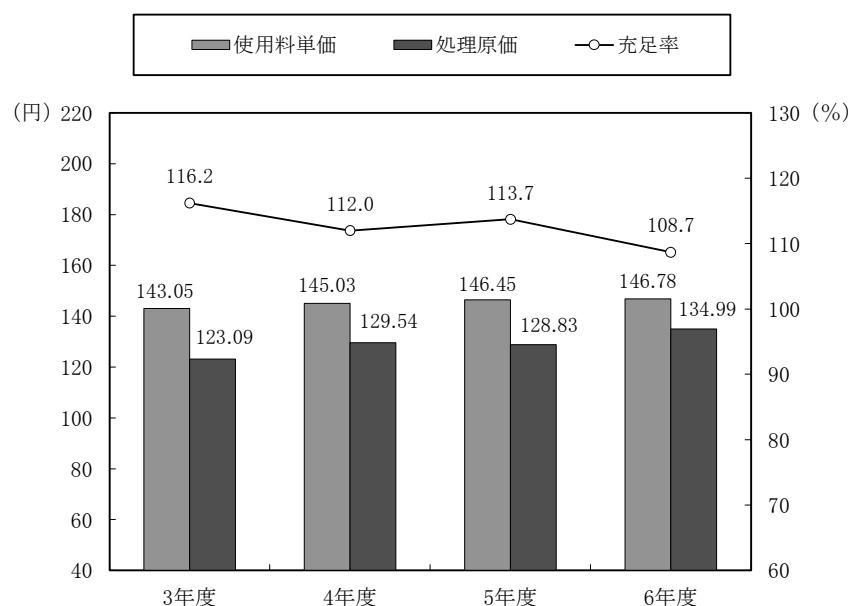
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	9,223	4,337	1,414	1,331	△ 83
対前年度増減率（％）	191.3	△ 53.0	△ 67.4	△ 5.9	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は146円78銭で、前年度に比較し33銭（0.2%）増加し、処理原価は134円99銭で、前年度に比較し6円16銭（4.8%）増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し11円79銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は108.7%で、前年度に比較し5.0ポイント低下している。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率 (%)
使 用 料 単 価 (a) (円)	143.05	145.03	146.45	146.78	0.33	0.2
処 理 原 価 (b) (円)	123.09	129.54	128.83	134.99	6.16	4.8
うち維持管理費分	59.02	67.13	67.39	72.22	4.83	7.2
うち資本費分	64.07	62.41	61.44	62.77	1.33	2.2
充 足 率 (a/b) (%)	116.2	112.0	113.7	108.7	△ 5.0	-

（注）使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

（4） 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は105.4%で2.1ポイント、経常収益対経常費用比率は105.5%で2.2ポイント、営業収益対営業費用比率は72.7%で2.5ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	593,114,028	97.7	△ 2,630,686	△ 0.4
うち有形固定資産	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	589,827,009	97.2	△ 2,759,736	△ 0.5
流 動 資 産	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	13,937,014	2.3	1,722,152	14.1
うち現金及び預金	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	11,236,763	1.9	1,500,555	15.4
合 計	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	△ 908,534	△ 0.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	152,685,312	25.2	1,922,504	1.3
流 動 負 債	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	26,779,131	4.4	△ 800,125	△ 2.9
繰 延 収 益	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	△ 4,062,952	△ 1.2
負 債 合 計	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	501,310,438	82.6	△ 2,940,573	△ 0.6
資 本 金	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	2,295,676	2.6
剰 余 金	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	16,412,210	2.7	△ 263,636	△ 1.6
資 本 合 計	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	105,740,604	17.4	2,032,039	2.0
合 計	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	△ 908,534	△ 0.1

(1) 資 産

決算額は6,070億5,104万円で、前年度に比較し9億853万円（0.1%）減少している。資産の構成は、固定資産97.7%，流動資産2.3%である。

① 固定資産

決算額は5,931億1,402万円で、前年度に比較し26億3,068万円（0.4%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は5,898億2,700万円で、前年度に比較し27億5,973万円（0.5%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	227億2,984万円
・ 建設仮勘定	108億8,873万円
・ 機械及び装置	24億6,702万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	203億3,329万円
・ 建設仮勘定からの振替	185億5,559万円

イ 無形固定資産

決算額は32億6,001万円で、前年度に比較し1億2,905万円（4.1%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・施設利用権の増加	2億9,939万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億7,415万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は139億3,701万円で、前年度に比較し17億2,215万円（14.1%）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

未収金は26億9,610万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を405万円計上している。なお、過年度分未収金は1,644万円であり、前年度に比較し156万円（8.7%）減少している。

（2） 負 債

決算額は5,013億1,043万円で、前年度に比較し29億4,057万円（0.6%）減少している。負債の構成は固定負債30.5%，流動負債5.3%，繰延収益64.2%である。

① 固定負債

決算額は1,526億8,531万円で、前年度に比較し19億2,250万円（1.3%）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

② 流動負債

決算額は267億7,913万円で、前年度に比較し8億12万円（2.9%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	4億1,195万円（4.0%）
・企業債の減少	13億 156万円（7.8%）

③ 繰延収益

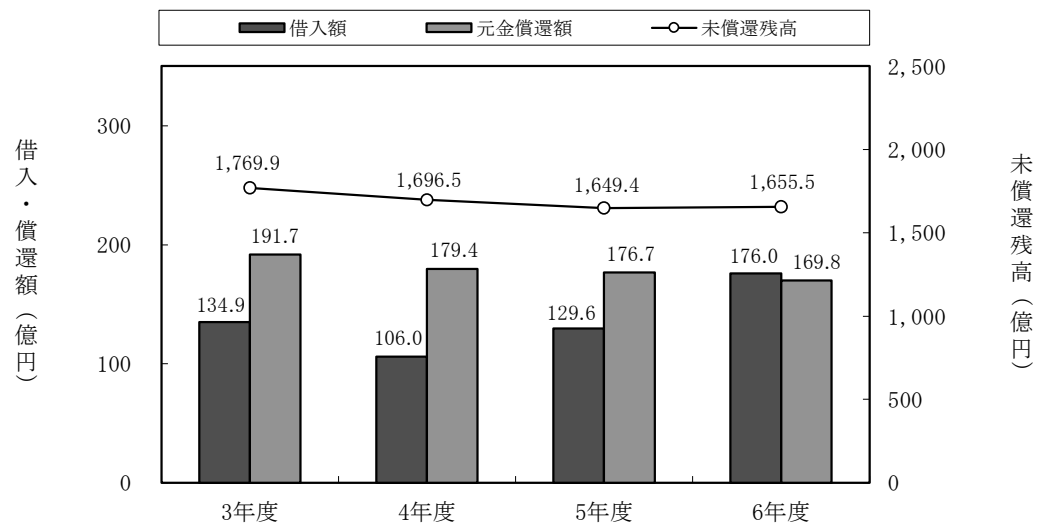
決算額は3,218億4,599万円で、前年度に比較し40億6,295万円（1.2%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	28億9,737万円（1.8%）
・その他長期前受金	8億9,262万円（3.1%）

企業債については，当年度新たに 176 億 100 万円借入れし，169 億 8,989 万円償還した。なお，企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は，第 5 図のとおりである。

第 5 図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	89,328,395	84.5	2,295,676	2.6
資 本 金 合 計	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	89,328,395	84.5	2,295,676	2.6
資 本 剰 余 金	12,086,558	12.3	12,116,207	12.0	12,177,116	11.7	12,315,855	11.6	138,739	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	7,591,887	7.7	7,621,835	7.5	7,683,043	7.4	7,822,076	7.4	139,033	1.8
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.2	259,073	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	4,043,742	4.1	4,043,444	4.0	4,043,145	3.9	4,042,851	3.8	△ 294	△ 0.0
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	4,096,355	3.9	△ 402,375	△ 8.9
当年度未処分利益剰余金	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	4,096,355	3.9	△ 402,375	△ 8.9
剰 余 金 合 計	15,697,880	15.9	16,607,557	16.4	16,675,846	16.1	16,412,210	15.5	△ 263,636	△ 1.6
資 本 合 計	98,435,865	100.0	101,055,196	100.0	103,708,565	100.0	105,740,604	100.0	2,032,039	2.0

① 資 本 金

決算額は893億2,839万円で、前年度に比較し22億9,567万円（2.6％）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち21億3,449万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金1億6,118万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は164億1,221万円で、前年度に比較し2億6,363万円（1.6％）減少している。

ア 資本金剰余金

決算額は123億1,585万円で、前年度に比較し1億3,873万円（1.1％）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

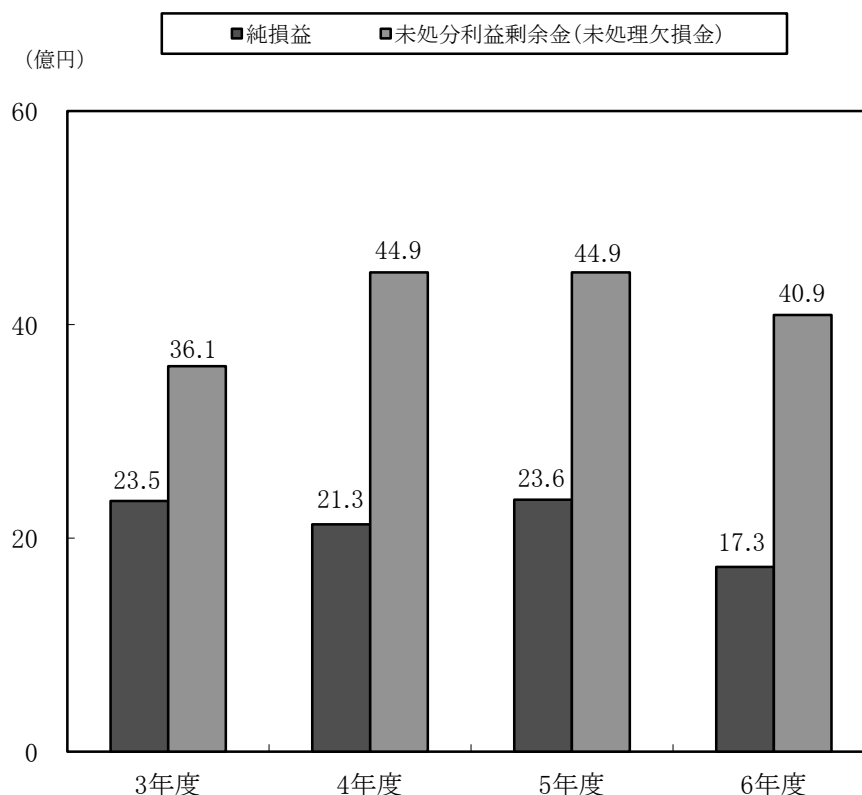
イ 利益剰余金

決算額は40億9,635万円で、前年度に比較し4億237万円（8.9％）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金44億9,873万円のうち、21億3,449万円を資本金に組み入れ、23億6,423万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し20億3,203万円（2.0%）増加し、1,057億4,060万円となっている。

（4） 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は474.1%で、前年度に比較し12.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は52.0%で、前年度に比較し7.7ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.2%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

（5） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,364,235	1,732,120	△ 632,116
減価償却費	20,260,391	20,507,442	247,050
固定資産除却損	253,697	520,294	266,597
固定資産売却損	5,951	1,490	△ 4,461
退職給付引当金の増減額	28,320	△ 14,250	△ 42,570
賞与引当金の増減額	1,537	1,041	△ 497
法定福利費引当金の増減額	258	1,192	934
長期前受金戻入額	△ 11,352,561	△ 11,590,561	△ 238,000
支払利息	1,768,081	1,663,007	△ 105,074
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 16,560	△ 4,146	12,414
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,739	△ 218,576	△ 206,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,984	755	2,739
未払金の増減額	△ 9,575	211,454	221,029
預り金の増減額	80,916	78,122	△ 2,794
小計	13,370,969	12,889,383	△ 481,586
利息の支払額	△ 1,550,851	△ 1,876,795	△ 325,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,820,118	11,012,587	△ 807,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,576,099	△ 15,510,225	△ 7,934,126
有形固定資産の売却による収入	18,000	5,511	△ 12,489
無形固定資産の取得による支出	△ 168,494	△ 303,201	△ 134,707
国庫補助金等による収入	4,285,399	5,516,285	1,230,887
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,450	7,602	1,152
国庫補助金の返還による支出	△ 299	△ 294	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,435,044	△ 10,284,322	△ 6,849,279
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,500,000	1,800,000	△ 700,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000	△ 1,800,000	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,962,100	17,601,000	4,638,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,670,163	△ 16,989,891	680,272
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,786,000	-	△ 1,786,000
他会計からの出資による収入	228,225	161,181	△ 67,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693,838	772,290	3,466,128
資金増減額	5,691,236	1,500,555	△ 4,190,681
資金期首残高	4,044,971	9,736,208	5,691,236
資金期末残高	9,736,208	11,236,763	1,500,555

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から15億55万円増加し、112億3,676万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは110億1,258万円で、前年度に比較し8億753万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス102億8,432万円で、前年度に比較し68億4,927万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは7億7,229万円で、前年度に比較し34億6,612万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	16,760,894	16,756,305	△ 4,589
	営業費用	19,749,392	20,580,561	831,169
	営業外収益	6,349,747	6,506,497	156,750
	営業外費用	964,105	924,885	△ 39,220
	営業損益	△ 2,988,497	△ 3,824,255	△ 835,758
	経常損益	2,397,145	1,757,358	△ 639,787
	セグメント資産	319,684,190	319,390,611	△ 293,579
	セグメント負債	264,493,418	266,343,473	1,850,056
	その他の項目			
	他会計負担金	710,388	690,406	△ 19,982
	減価償却費	11,772,634	11,979,331	206,697
	支払利息及び諸費	941,162	903,654	△ 37,509
	特別利益	69,727	9,756	△ 59,971
	特別損失	102,636	34,994	△ 67,643
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,051,465	9,273,687	△ 777,778
雨水処理事業	営業収益	5,386,760	5,373,467	△ 13,293
	営業費用	9,699,713	9,851,178	151,466
	営業外収益	5,220,115	5,314,288	94,173
	営業外費用	907,162	836,576	△ 70,587
	営業損益	△ 4,312,953	△ 4,477,712	△ 164,759
	経常損益	0	0	-
	セグメント資産	288,275,386	287,660,432	△ 614,955
	セグメント負債	239,757,594	234,966,965	△ 4,790,629
	その他の項目			
	他会計負担金	5,386,760	5,373,467	△ 13,293
	減価償却費	8,487,757	8,528,111	40,354
	支払利息及び諸費	826,919	759,353	△ 67,566
	特別利益	-	285	285
	特別損失	-	285	285
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,006,591	6,987,238	3,980,647

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、長期前受金戻入が増加したこと等により、前年度に比較し1億7,335万円（0.5%）増加し、339億6,059万円となった。総費用は、固定資産除却損や減価償却費が増加したこと等により、前年度に比較し8億547万円（2.6%）増加し、322億2,847万円となった。

この結果、17億3,212万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額23億6,423万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、40億9,635万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）の4年目にあたる令和6年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 令和8年度より開始する次期仙台市下水道マスタープラン策定に向けた検討を進めた。

イ 浸水対策事業として、令和5年度に引き続き仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事や、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事等を実施した。

ウ 地震対策事業として、第3南蒲生幹線の供用を開始したほか、昭和町地区合流管等の耐震化工事を実施した。

エ 老朽化対策として、上杉三・四丁目地区等の合流地区における管きよの改築工事を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、諸物価の高騰は収束しておらず、また、有収水量も減少傾向にあり、不透明感が続く事業環境にある。

今後は、水需要の減少等による下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、高度成長期等に整備し老朽化が進んだ施設の更新需要の増加や、浸水・地震リスクへの対応など、更なる費用の増加が見込まれることから、将来的な経営は厳しくなっていくことが予想される。

(3) 意見

下水道は快適な暮らしを支え、自然環境の保全に資する都市基盤のひとつである。これまでもまちの公衆衛生の向上に寄与するとともに、海や河川等の水質保全や大雨に伴う浸水被害の軽減など、多様な役割を果たしてきた。

将来的な下水道使用料収入の減少や下水道施設に係る更新費用の増加が見込まれる状況にあっても、引き続き都市基盤としての機能を担うため、人口減少時代に見合った施設の集約化や施設規模の適正化を図りながら、日々の点検や調査はもとより、アセットマネジメントを活用した効率的な投資判断のもと、計画的かつ着実な老朽化対策や地震対策などを講じることが求められる。

また、令和6年度は、これまでに引き続き、仙台駅西口地区の排水機能強化をはじめとした雨水排水施設の整備に取り組み、浸水対策を進めた。浸水リスクの軽減に向けては、庁内関係部署や関係機関、地域とも連携し、一層の取組みを進めることが求められる。

こうした事業の推進にあたっては、熟練職員がこれまで培ってきた技術力やノウハウを次代の職員にも確実に引き継ぐなど、人材の育成に取り組むとともに、施設の維持管理といった業務分野に民間の活力を採り入れるなど、組織の基盤強化を継続的に図ることが必要となる。

今後とも市民生活やまちの活動を支え、下水道の役割を安定的に果たせるよう、アセットマネジメントを通じた効率的・効果的な事業運営を図るなど、更新需要も見据え、引き続き健全な財政運営に努められたい。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	9,781,914	9,765,991	△ 15,923	99.8
営業収益	6,861,249	6,837,982	△ 23,267	99.7
営業外収益	2,919,665	2,928,009	8,344	100.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、484,572千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,261,646	10,704,046	557,600	95.0
営業費用	11,174,695	10,689,973	484,722	95.7
営業外費用	35,951	14,073	21,878	39.1
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、523,959千円である。

① 収益的収入

決算額は97億6,599万円（執行率99.8%）で、予算額97億8,191万円に対し、差引き1,592万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は107億404万円（執行率95.0%）で、予算額112億6,164万円に対し、差引き5億5,760万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	2億9,921万円
・人件費	1億4,126万円
・減価償却費	4,423万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,501,171	554,000	2,252,942	△ 248,229	90.1
企 業 債	2,209,000	554,000	1,979,000	△ 230,000	89.6
出 資 金	173,000	-	173,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	10,780	-	0	△ 10,780	-
県 補 助 金	7,600	-	7,400	△ 200	97.4
国 庫 補 助 金	10,780	-	0	△ 10,780	-
その他資本的収入	90,011	-	93,542	3,531	103.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、8,504千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,432,592	3,157,466	87,885	187,241	92.0
建 設 改 良 費	2,331,091	2,086,808	87,885	156,398	89.5
企 業 債 償 還 金	1,069,991	1,069,990	-	1	100.0
投 資	1,500	668	-	832	44.5
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、189,705千円である。

① 資本的収入

決算額は22億5,294万円（執行率90.1％）で、予算額25億117万円（繰越財源充当額5億5,400万円を含む。）に対し、差引き2億4,822万円の減となり、このうち企業債8,700万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

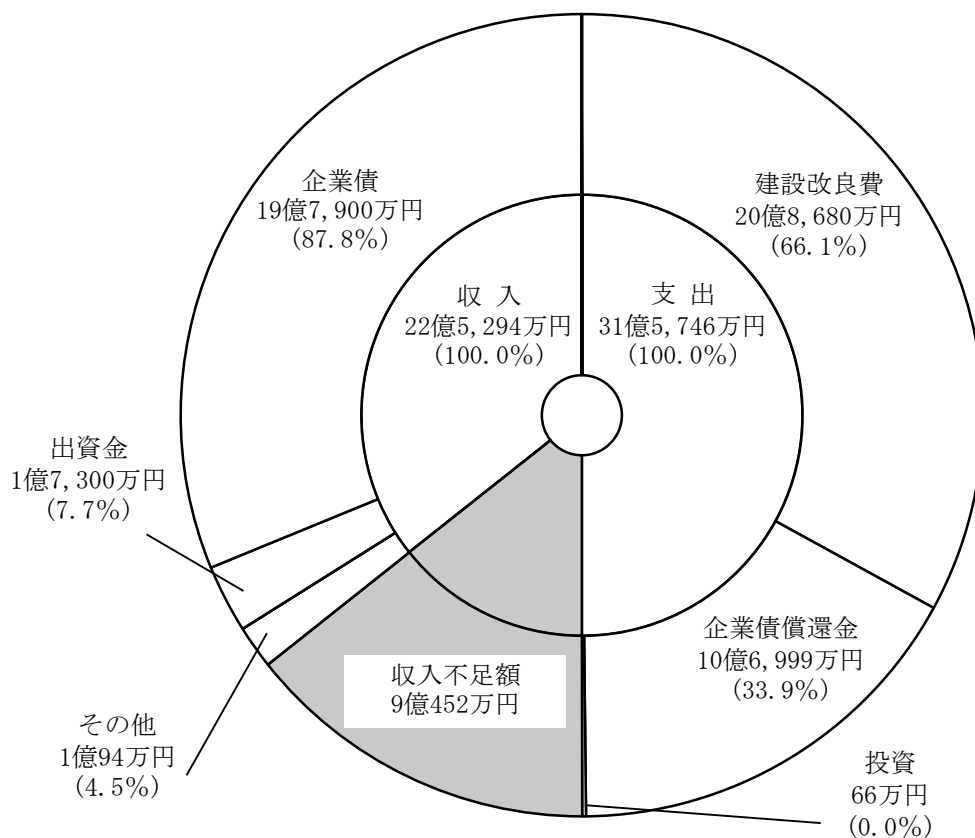
② 資本的支出

決算額は31億5,746万円（執行率92.0％）で、予算額34億3,259万円（前年度からの繰越額5億5,443万円を含む。）に対し、差引き2億7,512万円の減となり、このうち建設改良費8,788万円を翌年度へ繰越し、不用額は1億8,724万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億452万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,991万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,906万円で補てんし、なお不足する額7億7,554万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源8,700万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 自動車運送事業建設改良費

(限度額) 16億5,500万円

(借入額) 15億6,200万円

イ 交通事業債 (経営改善推進事業)

(限度額) 10億円

(借入額) 8億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円

(最高借入額) 15億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億 992万円 (決算額) 35億7,004万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 0万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,900万円 (購入額) 1,040万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益91億6,995万円に対し経常費用102億8,928万円で、差引き11億1,932万円の経常損失となり、特別損益の計上がなかったことから、当年度純損失は同額の11億1,932万円であり、前年度に比較し3億3,932万円（43.5%）増加している。

これは主に、収益において、運送収益の増加等により、営業収益が1億68万円（1.6%）増加したものの、他会計補助金の減少等により営業外収益が2億9,008万円（9.3%）減少したこと、費用において、減価償却費の増加等により営業費用が1億4,915万円（1.5%）増加したことによるものである。

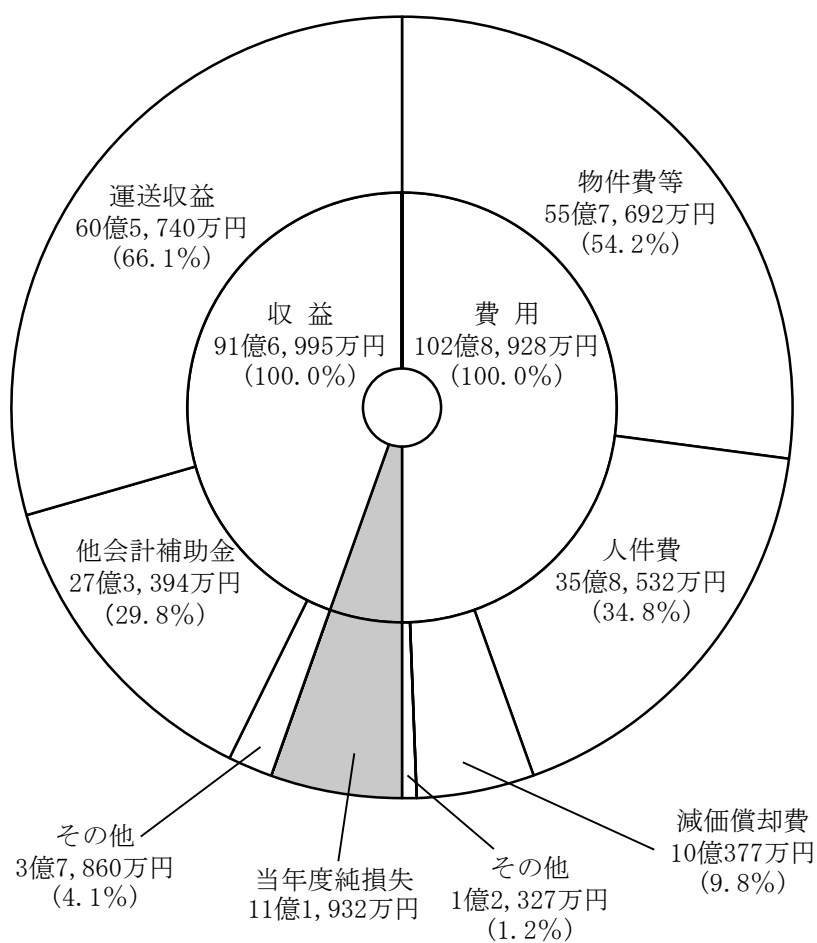
これにより、前年度繰越欠損金83億1,538万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、94億3,470万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	8,753,460	9,259,368	9,359,357	9,169,959	△ 189,398	△ 2.0
営 業 収 益	5,325,360	5,819,401	6,253,680	6,354,369	100,689	1.6
営 業 外 収 益	3,428,100	3,439,967	3,105,677	2,815,590	△ 290,086	△ 9.3
経 常 費 用	9,647,179	9,784,050	10,138,566	10,289,284	150,718	1.5
営 業 費 用	9,534,328	9,657,883	10,016,858	10,166,014	149,157	1.5
営 業 外 費 用	112,851	126,166	121,708	123,270	1,562	1.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 893,719	△ 524,681	△ 779,209	△ 1,119,325	△ 340,116	43.6
特 別 利 益	4,604	8,328	880	-	△ 880	皆減
特 別 損 失	-	-	1,674	-	△ 1,674	皆減
(差 引)	(4,604)	(8,328)	(△ 794)	(-)	(794)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 889,115	△ 516,353	△ 780,003	△ 1,119,325	△ 339,322	43.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,129,909	7,019,025	7,535,378	8,315,381	780,003	10.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,019,025	7,535,378	8,315,381	9,434,706	1,119,325	13.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は63億5,436万円で、前年度に比較し1億68万円（1.6%）増加している。

ア 運送収益

決算額は60億5,740万円で、前年度に比較し1億1,989万円（2.0%）増加している。これは主に、乗客数が増加したことによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	29,653,331	31,921,279	33,943,228	34,530,020	586,792	1.7
一日平均 (人)	81,242	87,456	92,741	94,603	1,862	2.0
定期外 (人)	19,329,251	21,037,159	22,145,368	22,218,020	72,652	0.3
定期外割合 (%)	65.2	65.9	65.2	64.3	△ 0.9	-
定期 (人)	10,324,080	10,884,120	11,797,860	12,312,000	514,140	4.4
定期割合 (%)	34.8	34.1	34.8	35.7	0.9	-
乗車料収入 (千円)	5,084,363	5,508,574	5,937,514	6,057,407	119,893	2.0
一日平均 (千円)	13,930	15,092	16,223	16,596	373	2.3
定期外 (千円)	3,809,738	4,179,014	4,493,967	4,545,852	51,885	1.2
定期外割合 (%)	74.9	75.9	75.7	75.0	△ 0.7	-
定期 (千円)	1,274,625	1,329,560	1,443,547	1,511,554	68,008	4.7
定期割合 (%)	25.1	24.1	24.3	25.0	0.7	-

イ 運送雑収益

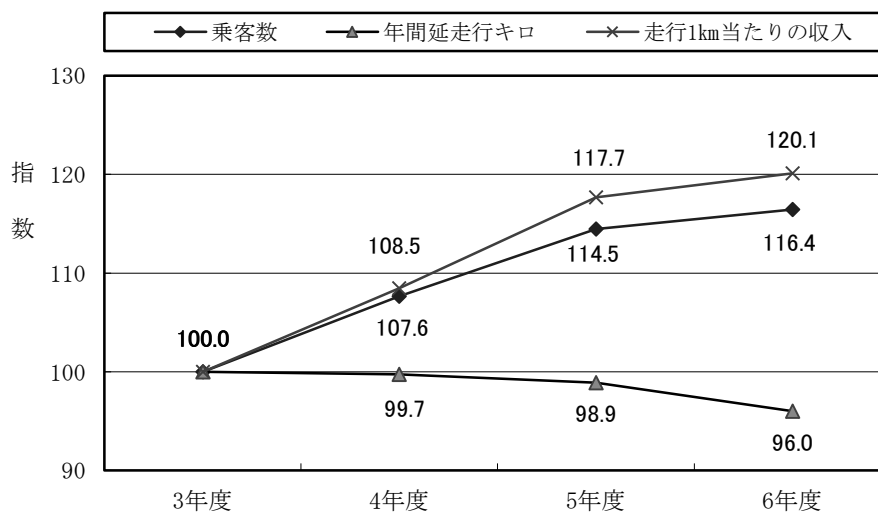
決算額は2億9,696万円で、前年度に比較し1,920万円（6.1%）減少している。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は28億1,559万円で、前年度に比較し2億9,008万円（9.3%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

令和3年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和6年度は、主に乗客数の増加や年間延走行キロ数の減少により、走行1km当たりの収入が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項 目	3年度		4年度		5年度		6年度	
		指数		指数		指数		指数
乗客数 (千人)	29,653	100.0	31,921	107.6	33,943	114.5	34,530	116.4
年間延走行キロ (千km)	12,848	100.0	12,812	99.7	12,706	98.9	12,335	96.0
走行1km当たりの収入 (円)	413	100.0	448	108.5	486	117.7	496	120.1

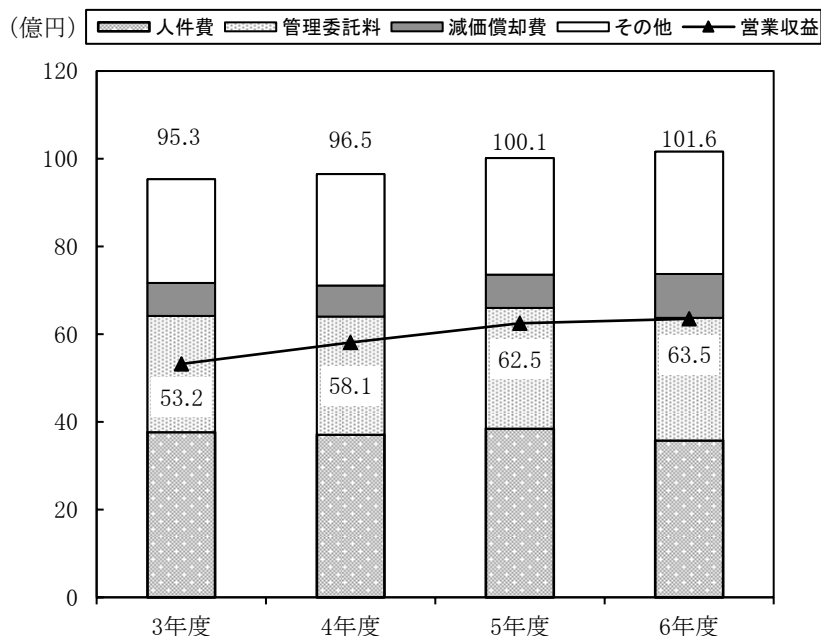
(注) 指数は、3年度を100とした。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は101億6,601万円で、前年度に比較し1億4,915万円（1.5%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	5,325,360	5,819,401	6,253,680	6,354,369	100,689
対前年度増減率 (%)	5.1	9.3	7.5	1.6	-
営業費用 (千円)	9,534,328	9,657,883	10,016,858	10,166,014	149,157
対前年度増減率 (%)	△ 2.3	1.3	3.7	1.5	-
人件費 (千円)	3,777,742	3,714,197	3,850,092	3,585,321	△ 264,771
対前年度増減率 (%)	△ 6.9	△ 1.7	3.7	△ 6.9	-
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,651,436	2,697,358	2,754,471	2,790,300	35,828
対前年度増減率 (%)	0.1	1.7	2.1	1.3	-
減価償却費 (千円)	753,923	711,298	761,724	1,003,773	242,049
対前年度増減率 (%)	△ 9.7	△ 5.7	7.1	31.8	-

ア 人件費

決算額は35億8,532万円で、前年度に比較し2億6,477万円（6.9%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 手当等 1億6,470万円（16.7%）
- ・ 給料 6,492万円（4.3%）
- ・ 法定福利費 3,891万円（8.6%）

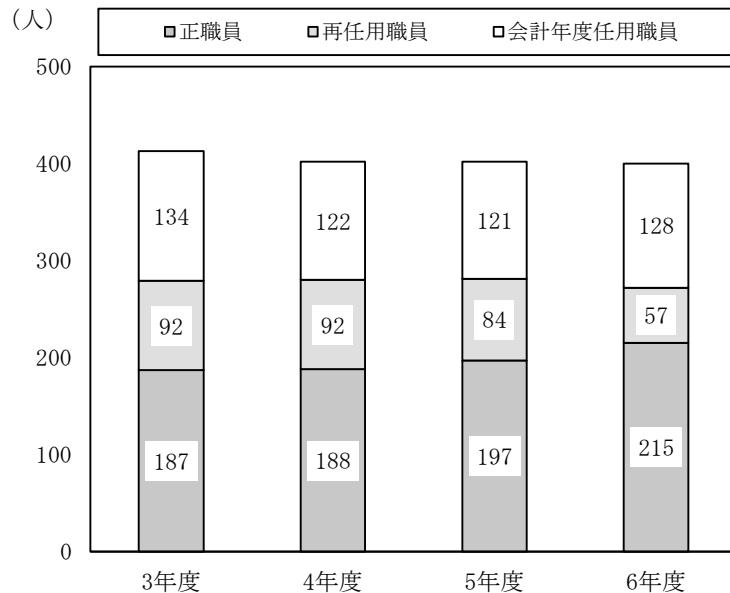
〔主な対前年度減少額〕

- ・ 退職給付引当金繰入額 5億4,638万円（75.6%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり，人件費の営業収益に対する比率は56.4％で，前年度に比較し5.2ポイント低下している。

運転士の職員構成の推移は，第5図のとおりである。

第5図 運転士の職員構成の推移



項目	3年度	4年度	5年度	6年度
正職員	187	188	197	215
対前年度増減率 (%)	△ 10.1	0.5	4.8	9.1
再任用職員	92	92	84	57
対前年度増減率 (%)	21.1	-	△ 8.7	△ 32.1
会計年度任用職員	134	122	121	128
対前年度増減率 (%)	△ 9.5	△ 9.0	△ 0.8	5.8
合計	413	402	402	400
対前年度増減率 (%)	△ 4.4	△ 2.7	-	△ 0.5

イ 物件費その他の経費

決算額は65億8,069万円で，前年度に比較し4億1,392万円（6.7％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 減価償却費 2億4,204万円（31.8％）
- ・ 修繕費 9,032万円（10.8％）
- ・ 委託料 5,651万円（1.7％）

② 営業外費用

決算額は1億2,327万円で、前年度に比較し156万円（1.3%）増加している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は1,392万円で、前年度に比較し472万円（51.4%）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	7,190	7,733	9,125	12,903	3,777	41.4
一時借入金利息	-	-	68	1,018	950	-
支払利息計(A)	7,190	7,733	9,193	13,920	4,727	51.4
経常費用(B)	9,647,179	9,784,050	10,138,566	10,289,284	150,718	1.5
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	4,506,662	4,670,229	5,412,956	7,121,966	1,709,010	31.6

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は89.1%で3.2ポイント、経常収益対経常費用比率は89.1%で3.2ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。営業収益対営業費用比率は62.5%で前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	7,660,897	76.3	831,393	12.2
うち有形固定資産	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	7,625,614	75.9	833,206	12.3
流 動 資 産	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	2,385,385	23.7	760,395	46.8
うち現金及び預金	1,017,463	13.3	897,575	11.7	760,202	9.0	1,351,903	13.5	591,701	77.8
合 計	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	1,591,788	18.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	7,495,077	74.6	1,302,305	21.0
流 動 負 債	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	3,899,026	38.8	1,188,346	43.8
繰 延 収 益	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	47,462	14.4
負 債 合 計	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	11,771,818	117.2	2,538,113	27.5
資 本 金	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	173,000	2.4
剰 余 金	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 9,067,735	△ 90.3	△ 1,119,325	14.1
資 本 合 計	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 1,725,536	△ 17.2	△ 946,325	121.4
合 計	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	1,591,788	18.8

(1) 資 産

決算額は100億4,628万円で、前年度に比較し15億9,178万円（18.8%）増加している。資産の構成は、固定資産76.3%，流動資産23.7%である。

① 固定資産

決算額は76億6,089万円で、前年度に比較し8億3,139万円（12.2%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は76億2,561万円で、前年度に比較し8億3,320万円（12.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 工具器具備品	8億1,530万円
・ 建物	6億7,671万円
・ 車両	3億4,200万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	10億 79万円
--------------	----------

イ 無形固定資産

決算額は712万円で、前年度に比較し129万円（15.4%）減少している。これは主に、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,816万円で、前年度に比較し51万円（1.8%）減少している。

② 流動資産

決算額は23億8,538万円で、前年度に比較し7億6,039万円（46.8%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は10億2,017万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を883万円計上している。

(2) 負債

決算額は117億7,181万円で、前年度に比較し25億3,811万円（27.5%）増加している。負債の構成は、固定負債63.7%，流動負債33.1%，繰延収益3.2%である。

① 固定負債

決算額は74億9,507万円で、前年度に比較し13億230万円（21.0%）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

② 流動負債

決算額は38億9,902万円で、前年度に比較し11億8,834万円（43.8%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

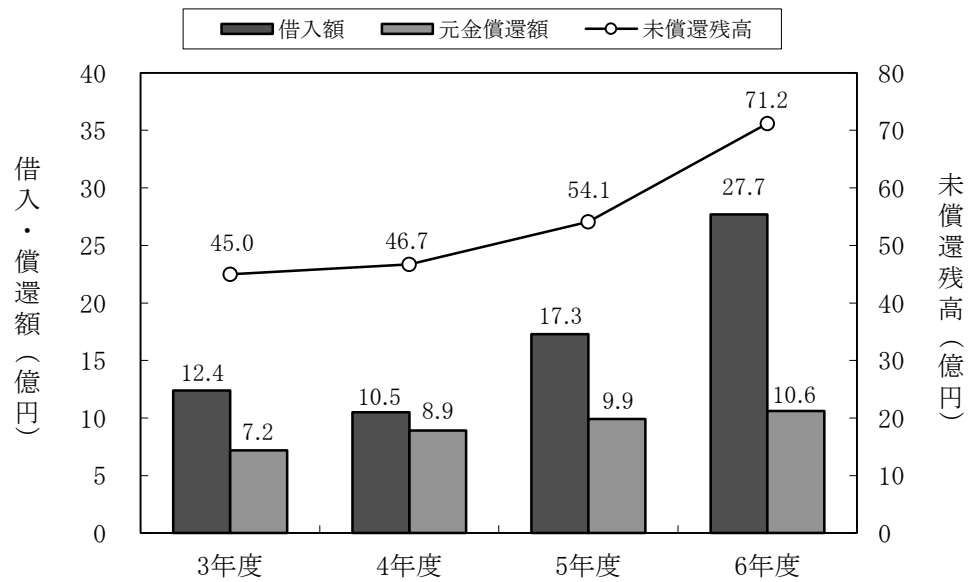
決算額は3億7,771万円で、前年度に比較し4,746万円（14.4%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・長期前受金（その他）の増加	7,860万円（1,465.4%）
・長期前受金（他会計補助金）の減少	2,829万円（17.8%）

企業債については，当年度新たに27億7,900万円借入れし，10億6,999万円償還した。なお，企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は，第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	7,342,199	△ 425.5	173,000	2.4
資 本 金 合 計	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	7,342,199	△ 425.5	173,000	2.4
資 本 剰 余 金	366,970	199.3	366,970	△ 215.6	366,970	△ 47.1	366,970	△ 21.3	0	-
他 会 計 補 助 金	56,002	30.4	56,002	△ 32.9	56,002	△ 7.2	56,002	△ 3.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	310,969	168.9	310,969	△ 182.7	310,969	△ 39.9	310,969	△ 18.0	0	-
欠 損 金	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	9,434,706	546.8	1,119,325	13.5
当年度未処理欠損金	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	9,434,706	546.8	1,119,325	13.5
剰 余 金 合 計	△ 6,652,054	△ 3,612.4	△ 7,168,408	4,211.5	△ 7,948,410	1,020.1	△ 9,067,735	525.5	△ 1,119,325	14.1
資 本 合 計	184,145	100.0	△ 170,209	100.0	△ 779,211	100.0	△ 1,725,536	100.0	△ 946,325	121.4

① 資 本 金

決算額は73億4,219万円で、前年度に比較し1億7,300万円（2.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス90億6,773万円で、前年度に比較し11億1,932万円（14.1%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は3億6,697万円で、前年度と同額である。

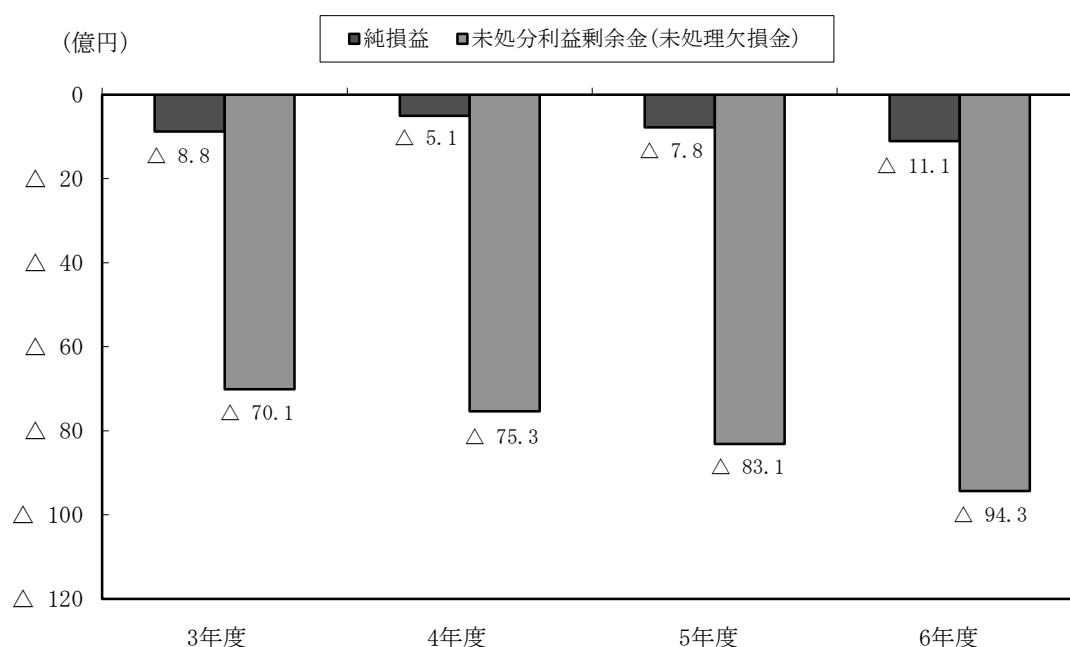
イ 欠 損 金

決算額は94億3,470万円で、前年度に比較し11億1,932万円（13.5%）増加している。これは、当年度純損失11億1,932万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は148.5%で、前年度に比較し15.5ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し9億4,632万円（121.4%）マイナス額が増加し、マイナス17億2,553万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス682.2%で、前年度のマイナス1,185.0%から大きく上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は61.2%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は124.6%で、前年度に比較し5.7ポイント上昇している。

(5) 資 金 不 足 比 率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し3.9ポイント悪化し4.5%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 780,003	△ 1,119,325	△ 339,322
減価償却費	761,724	1,003,773	242,049
固定資産除却費	63,903	59,031	△ 4,872
退職給付引当金の増減額	654,961	△ 225,255	△ 880,216
賞与引当金の増減額	8,334	9,888	1,554
法定福利費引当金の増減額	1,532	3,180	1,648
貸倒引当金の増減額	△ 259	△ 120	139
長期前受金戻入額	△ 38,918	△ 41,913	△ 2,995
過年度損益修正損益(△は益)	△ 880	-	880
受取利息及び受取配当金	△ 373	△ 349	24
支払利息	9,193	13,920	4,727
未収金の増減額(△は増加)	△ 101,654	△ 138,917	△ 37,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,579	△ 1,986	△ 4,565
前払金の増減額(△は増加)	△ 208,390	195,910	404,300
未払金の増減額	△ 84,004	392,962	476,966
自動車リサイクル料費用化	499	1,184	685
その他流動負債の増減額	21,838	17,321	△ 4,517
小計	310,082	169,304	△ 140,778
利息及び配当金の受取額	373	349	△ 24
利息の支払額	△ 9,113	△ 13,149	△ 4,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,342	156,503	△ 144,839
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,352,897	△ 1,443,588	△ 90,691
無形固定資産の取得による支出	△ 3,158	△ 980	2,178
国庫補助金による収入	774	-	△ 774
県補助金による収入	3,891	6,927	3,037
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163	△ 1	△ 164
投資による支出	△ 1,214	△ 668	546
その他資本的収入による収入	-	△ 8,504	△ 8,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352,441	△ 1,446,813	△ 94,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000	1,500,000	900,000
一時借入れの返済による支出	△ 600,000	△ 1,500,000	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,536,000	1,979,000	443,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 789,275	△ 816,936	△ 27,661
その他の企業債による収入	200,000	800,000	600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 203,998	△ 253,054	△ 49,055
他会計からの出資による収入	171,000	173,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,727	1,882,010	968,284
資金増減額	△ 137,373	591,701	729,073
資金期首残高	897,575	760,202	△ 137,373
資金期末残高	760,202	1,351,903	591,701

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億9,170万円増加し、13億5,190万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億5,650万円、前年度に比較し1億4,483万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億4,681万円、前年度に比較し9,437万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは18億8,201万円、前年度に比較し9億6,828万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、運送収益が増加したものの、他会計補助金が減少したこと等により、前年度に比較して1億9,027万円(2.0%)減少し、91億6,995万円となった。総費用は、減価償却費が増加したこと等により、前年度に比較して1億4,904万円(1.5%)増加し、102億8,928万円となった。

この結果、11億1,932万円の純損失となり、前年度繰越欠損金83億1,538万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は94億3,470万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」(計画期間：令和3年度～12年度)の4年目にあたる令和6年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 経営の健全化の取組みとして、令和6年4月ダイヤ改正において、バス運転士不足の課題や「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正への対応を考慮した便数調整を実施するとともに、委託先事業者を含めたバス運転士不足等に対応するため、令和7年4月からの便数調整に向けた準備を進めた。加えて、高速鉄道事業とともに令和8年度より開始する新たな交通事業経営計画策定に向けた検討を進めた。
- イ 安全運行の確保の取組みとして、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導や、実際のドライブレコーダーの映像を活用した注意喚起、警察等外部講師による研修を実施した。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、老朽化した川内営業所の建て替えを進めたほか、安定的な稼働維持を目的としたＩＣ乗車券バスシステム車載機の更新を実施した。
- ウ 利用促進の取組みとして、高速鉄道事業とともに、子育て世代の利用喚起等を目的とした小児運賃無料化の実証実験を実施したほか、新たな学生フリーパス制度の導入に伴うシステム改修を行った。
- エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のＬＥＤ行先表示器について、より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を継続して実施した。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した乗客数は、コロナ禍を契機とした市民の生活様式の変化等も影響し、令和6年度にあっても感染症拡大以前の水準には至っていない。併せて、原油価格の高騰等により、引き続き自動車燃料費等の経費が高い水準にあるなど、厳しい経営状況が続いており、資金不足比率も悪化している。

これらに加え、特別減収対策企業債や交通事業債（経営改善推進事業）といった、資金不足対策として借り入れている企業債の償還負担の増加もあいまって、今後の経営は、一層厳しさを増すことが見込まれる。

(3) 意見

公共交通は日常生活の移動手段の提供に留まらず、社会経済活動に欠かせない重要なインフラのひとつである。こと、本市バス事業においては、バス運行業務の管理委託の拡大といった経営の効率化等も図りながら、安全運行や利便性の向上に取り組み、市民の多様な活動を支えてきた。

令和6年度は、高速鉄道事業とともに、子育て世代の利用喚起等を目的とした小児運賃無料化の実証実験等の利用促進策を講じている。また、乗務員の添乗指導や研修を通して更なる安全意識の向上に努めたほか、接遇強化月間を新たに設けるなど、乗客がより安全・安心にバスを利用するための取り組みも進めた。

交通局では、令和8年10月を予定とするバス運賃の改定により、乗車料収入として少なくとも15%程度の増収を図る必要性を示している。運賃の改定に際しては、市民や利用者に向けて、事業の置かれた厳しい現状や運賃改定の必要性、乗車区間に応じた具体的な改定額等について、丁寧な説明を重ねて理解を得るとともに、経営改善に係るより積極的な情報発信などに取り組まれない。

また、持続的なバス事業に向けては、利用の促進やサービスの向上に資する取り組み等も継続しながら、運賃の改定や路線の再編、地域交通との役割分担、保有資産の利活用といった経営の自立性を高める取り組みを推進し、安定的な事業基盤を確立することを望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	23,281,749	23,068,859	△ 212,890	99.1
営 業 収 益	19,210,222	18,905,003	△ 305,219	98.4
営 業 外 収 益	4,069,744	4,163,073	93,329	102.3
特 別 利 益	1,783	783	△ 1,000	43.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,603,662千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	23,975,927	23,118,094	857,833	96.4
営 業 費 用	22,164,411	21,357,584	806,827	96.4
営 業 外 費 用	1,760,516	1,760,510	6	100.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	-
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、703,057千円である。

① 収益的収入

決算額は230億6,885万円（執行率99.1％）で、予算額232億8,174万円に対し、差引き2億1,289万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は231億1,809万円（執行率96.4％）で、予算額239億7,592万円に対し、差引き8億5,783万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

6億2,900万円

・人件費

1億3,699万円

(参考) 第 1 - 2 表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	15,427,836	15,240,163	△ 187,673	98.8
営業収益	14,035,696	13,817,179	△ 218,517	98.4
営業外収益	1,390,357	1,422,200	31,843	102.3
特別利益	1,783	783	△ 1,000	43.9

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	12,144,068	11,672,205	471,863	96.1
営業費用	11,116,964	10,676,105	440,859	96.0
営業外費用	996,104	996,100	4	100.0
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	30,000	0	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第 1 - 3 表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	7,853,913	7,828,696	△ 25,217	99.7
営業収益	5,174,526	5,087,824	△ 86,702	98.3
営業外収益	2,679,387	2,740,872	61,485	102.3

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,831,859	11,445,888	385,971	96.7
営業費用	11,047,447	10,681,479	365,968	96.7
営業外費用	764,412	764,410	2	100.0
予備費	20,000	0	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	9,502,896	15,000	8,017,524	△ 1,485,372	84.4
企 業 債	7,994,000	12,000	6,822,000	△ 1,172,000	85.3
出 資 金	1,230,000	3,000	928,000	△ 302,000	75.4
他 会 計 補 助 金	117,367	-	114,118	△ 3,249	97.2
国 庫 補 助 金	180	-	41	△ 139	22.8
その他資本的収入	161,349	-	153,365	△ 7,984	95.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、13,942千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	16,209,124	14,732,732	960,632	515,760	90.9
建 設 改 良 費	6,326,645	4,880,366	960,632	485,647	77.1
企 業 債 償 還 金	9,852,369	9,852,366	-	3	100.0
投 資	100	0	-	100	-
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、433,596千円である。

① 資本的収入

決算額は80億1,752万円（執行率84.4%）で、予算額95億289万円（繰越財源充当額1,500万円を含む。）に対し、差引き14億8,537万円の減となり、このうち企業債等9億6,000万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は147億3,273万円（執行率90.9%）で、予算額162億912万円（前年度からの繰越額1,500万円を含む。）に対し、差引き14億7,639万円の減となり、このうち建設改良費9億6,063万円を翌年度へ繰越し、不用額は5億1,576万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額67億1,520万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億1,965万円、当年度分損益勘定留保資金46億6,310万円を補てんし、なお不足する額16億3,244万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	6,833,536	-	5,497,206	△ 1,336,330	80.4
企 業 債	5,567,000	-	4,516,000	△ 1,051,000	81.1
出 資 金	1,006,000	-	732,000	△ 274,000	72.8
他 会 計 補 助 金	117,367	-	114,118	△ 3,249	97.2
国 庫 補 助 金	180	-	41	△ 139	22.8
その他資本的収入	142,989	-	135,047	△ 7,942	94.4

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,519,034	9,202,910	960,632	355,492	87.5
建 設 改 良 費	5,182,954	3,884,902	960,632	337,420	75.0
企 業 債 償 還 金	5,318,010	5,318,008	-	2	100.0
投 資	60	0	-	60	-
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	18,000	0	-	18,000	-

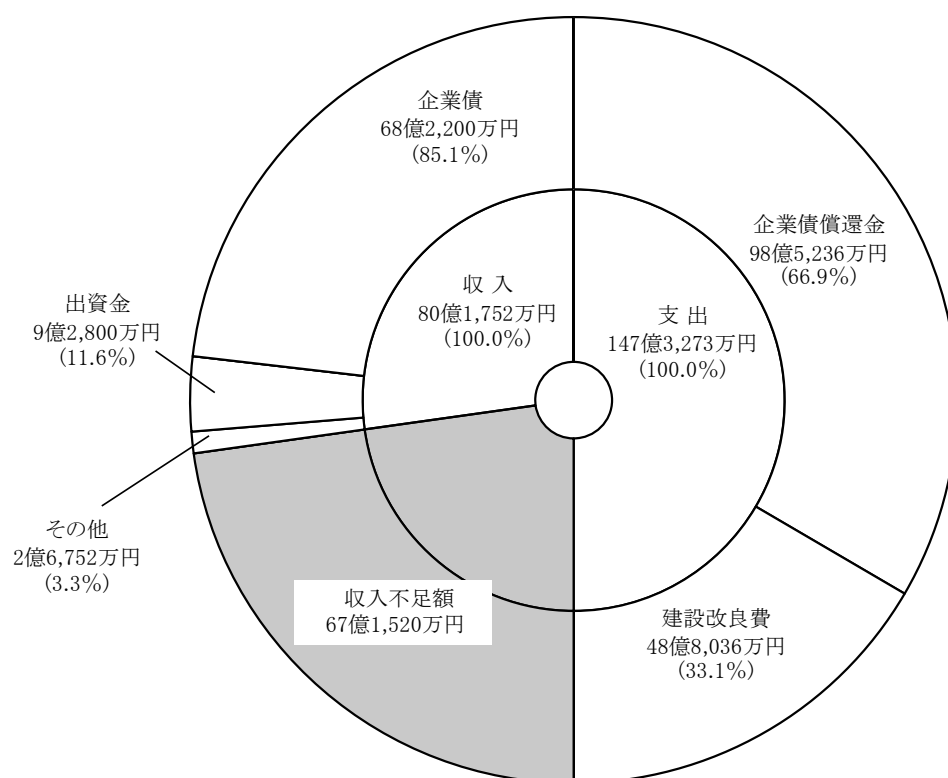
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,669,360	15,000	2,520,318	△ 149,042	94.4
企 業 債	2,427,000	12,000	2,306,000	△ 121,000	95.0
出 資 金	224,000	3,000	196,000	△ 28,000	87.5
その他資本的収入	18,360	-	18,318	△ 42	99.8

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	5,690,090	5,529,822	-	160,268	97.2
建 設 改 良 費	1,143,691	995,464	-	148,227	87.0
企 業 債 償 還 金	4,534,359	4,534,358	-	2	100.0
投 資	40	0	-	40	-
予 備 費	12,000	0	-	12,000	-

資本的収支の構成は，第 1 図のとおりである。

第 1 図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源7億6,800万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	59億1,400万円	(借入額)	55億1,000万円
-------	------------	-------	------------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	4億9,300万円	(借入額)	4億9,300万円
-------	-----------	-------	-----------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	12億8,300万円	(借入額)	12億8,300万円
-------	------------	-------	------------

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	8億 300万円	(借入額)	8億 300万円
-------	----------	-------	----------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	16億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	43億3,596万円	(決算額)	41億5,244万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	0万円
-------	------	-------	-----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	7,000万円	(購入額)	4,661万円
-------	---------	-------	---------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益214億6,441万円に対し経常費用219億3,832万円で、差引き4億7,391万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は4億7,312万円であり、前年度に比較し2億7,942万円（37.1%）減少している。

これは主に、費用において、人件費の増加等により営業費用が1億7,567万円（0.9%）増加したものの、収益において、運輸収益の増加等により、営業収益が4億4,769万円（2.7%）増加したことによるものである。

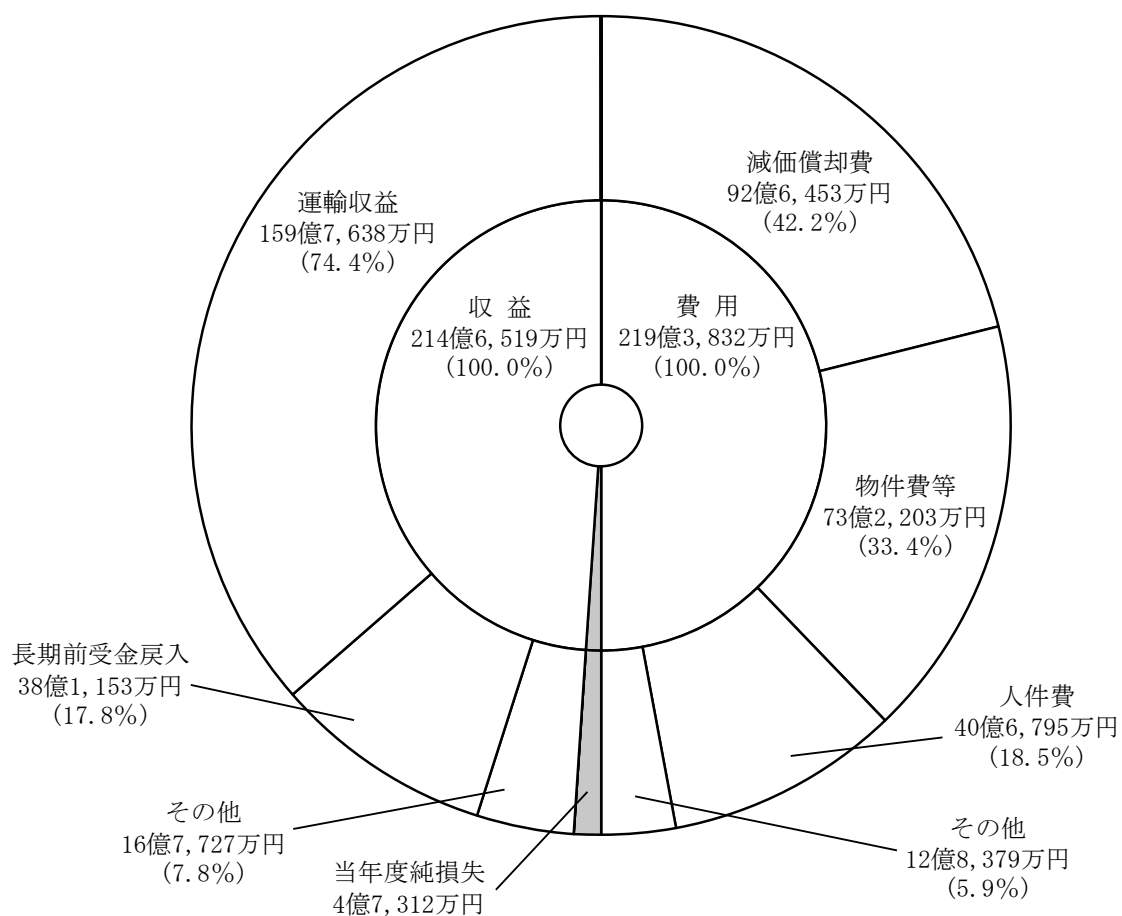
これにより、前年度繰越欠損金981億3,972万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、986億1,285万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	18,720,627	19,837,986	21,078,634	21,464,415	385,781	1.8
営 業 収 益	13,985,430	15,475,396	16,866,257	17,313,947	447,690	2.7
営 業 外 収 益	4,735,198	4,362,590	4,212,377	4,150,468	△ 61,909	△ 1.5
経 常 費 用	21,610,758	21,474,196	21,825,576	21,938,324	112,748	0.5
営 業 費 用	20,095,272	20,054,881	20,478,857	20,654,527	175,670	0.9
営 業 外 費 用	1,515,485	1,419,315	1,346,720	1,283,798	△ 62,922	△ 4.7
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 2,890,130	△ 1,636,210	△ 746,942	△ 473,910	273,033	△ 36.6
特 別 利 益	63,170	7,259	1,981	783	△ 1,198	△ 60.5
特 別 損 失	5,245	-	7,591	-	△ 7,591	皆減
(差 引)	(57,926)	(7,259)	(△ 5,610)	(783)	(6,393)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 2,832,205	△ 1,628,951	△ 752,552	△ 473,126	279,426	△ 37.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	92,926,021	95,758,225	97,387,176	98,139,728	752,552	0.8
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	95,758,225	97,387,176	98,139,728	98,612,854	473,126	0.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は173億1,394万円です。前年度に比較し4億4,769万円（2.7%）増加しています。

ア 運輸収益

決算額は159億7,638万円です。前年度に比較し4億7,568万円（3.1%）増加しています。これは主に、乗客数が増加したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は9,323万人で前年度に比較し309万人（3.4%）増加している。定期外の乗客数は4,084万人で前年度に比較し72万人（1.8%）増加しており、定期による乗客数は5,238万人で前年度に比較し236万人（4.7%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	74,981,790	82,823,464	90,135,708	93,232,751	3,097,043	3.4
一日平均 (人)	205,430	226,914	246,272	255,432	9,160	3.7
定期外 (人)	32,124,150	37,024,444	40,115,208	40,844,831	729,623	1.8
定期外割合 (%)	42.8	44.7	44.5	43.8	△ 0.7	-
定期 (人)	42,857,640	45,799,020	50,020,500	52,387,920	2,367,420	4.7
定期割合 (%)	57.2	55.3	55.5	56.2	0.7	-
乗車料収入 (千円)	12,675,740	14,129,670	15,500,700	15,976,388	475,687	3.1
一日平均 (千円)	34,728	38,711	42,352	43,771	1,419	3.4
定期外 (千円)	7,014,242	8,106,558	8,937,148	9,113,364	176,216	2.0
定期外割合 (%)	55.3	57.4	57.7	57.0	△ 0.7	-
定期 (千円)	5,661,498	6,023,112	6,563,552	6,863,024	299,471	4.6
定期割合 (%)	44.7	42.6	42.3	43.0	0.7	-

（参考）第4－2表 乗客数及び乗車料収入の推移（南北線）

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	58,311,965	63,454,677	68,487,691	70,634,033	2,146,342	3.1
一日平均 (人)	159,759	173,848	187,125	193,518	6,393	3.4
定期外 (人)	24,227,945	27,489,117	29,544,811	29,963,333	418,522	1.4
定期外割合 (%)	41.5	43.3	43.1	42.4	△ 0.7	-
定期 (人)	34,084,020	35,965,560	38,942,880	40,670,700	1,727,820	4.4
定期割合 (%)	58.5	56.7	56.9	57.6	0.7	-
乗車料収入 (千円)	9,519,207	10,469,836	11,397,424	11,715,260	317,837	2.8
一日平均 (千円)	26,080	28,684	31,141	32,097	956	3.1
定期外 (千円)	5,291,547	6,030,075	6,603,392	6,725,148	121,756	1.8
定期外割合 (%)	55.6	57.6	57.9	57.4	△ 0.5	-
定期 (千円)	4,227,660	4,439,761	4,794,032	4,990,112	196,080	4.1
定期割合 (%)	44.4	42.4	42.1	42.6	0.5	-

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

（参考）第4－3表 乗客数及び乗車料収入の推移（東西線）

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	24,144,790	27,472,968	30,355,216	31,647,192	1,291,976	4.3
一日平均 (人)	66,150	75,268	82,938	86,705	3,767	4.5
定期外 (人)	9,778,030	11,652,168	12,784,156	13,105,392	321,236	2.5
定期外割合 (%)	40.5	42.4	42.1	41.4	△ 0.7	-
定期 (人)	14,366,760	15,820,800	17,571,060	18,541,800	970,740	5.5
定期割合 (%)	59.5	57.6	57.9	58.6	0.7	-
乗車料収入 (千円)	3,156,533	3,659,834	4,103,277	4,261,128	157,851	3.8
一日平均 (千円)	8,648	10,027	11,211	11,674	463	4.1
定期外 (千円)	1,722,695	2,076,483	2,333,756	2,388,216	54,460	2.3
定期外割合 (%)	54.6	56.7	56.9	56.0	△ 0.9	-
定期 (千円)	1,433,838	1,583,351	1,769,521	1,872,912	103,391	5.8
定期割合 (%)	45.4	43.3	43.1	44.0	0.9	-

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億3,755万円で、前年度に比較し2,799万円（2.1％）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- | | |
|--------------|----------------|
| ・ 広告料の増加 | 909万円（ 1.9％） |
| ・ 土地物件賃貸料の減少 | 4,262万円（ 6.4％） |

② 営業外収益

決算額は41億5,046万円で、前年度に比較し6,190万円（1.5％）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- | | |
|--------------|------------------|
| ・ 雑収益の増加 | 8,890万円（201.9％） |
| ・ 長期前受金戻入の減少 | 1億6,563万円（ 4.2％） |

③ 特別利益

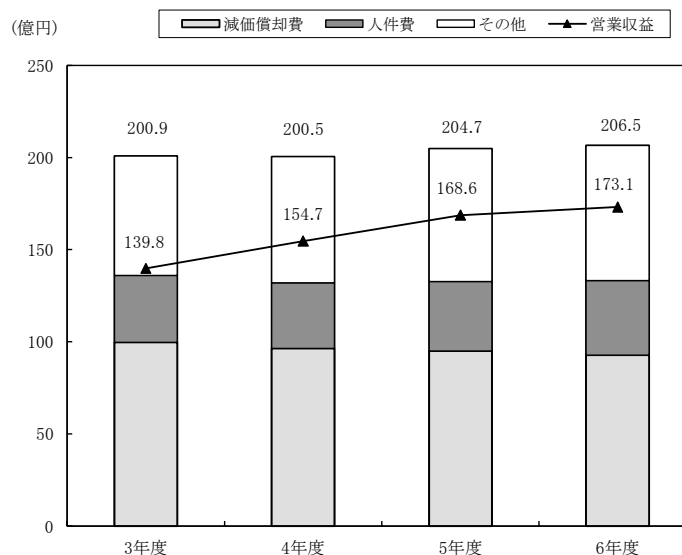
決算額は78万円で、前年度に比較し119万円（60.5％）減少している。これは主に、過年度損益修正益が皆減したことによるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は206億5,452万円で、前年度に比較し1億7,567万円（0.9％）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	13,985,430	15,475,396	16,866,257	17,313,947	447,690
対前年度増減率 (%)	8.2	10.7	9.0	2.7	-
営業費用 (千円)	20,095,272	20,054,881	20,478,857	20,654,527	175,670
対前年度増減率 (%)	△ 12.0	△ 0.2	2.1	0.9	-
人件費 (千円)	3,633,570	3,561,840	3,766,805	4,067,958	301,153
対前年度増減率 (%)	△ 5.4	△ 2.0	5.8	8.0	-
減価償却費 (千円)	9,969,323	9,631,661	9,517,455	9,264,533	△ 252,922
対前年度増減率 (%)	△ 23.4	△ 3.4	△ 1.2	△ 2.7	-

ア 人件費

決算額は40億6,795万円で、前年度に比較し3億115万円（8.0％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付引当金繰入額 1億1,398万円（30.1％）
- ・手当等 9,150万円（8.8％）
- ・給料 5,357万円（3.4％）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は23.5％で前年度に比較し1.2ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は165億8,656万円で、前年度に比較し1億2,548万円（0.8％）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 固定資産除却費	1億1,846万円（114.8％）
・ 光熱水費	6,695万円（ 9.1％）
・ 動力費	4,072万円（ 6.7％）
・ 委託料	3,572万円（ 3.0％）

〔主な対前年度減少額〕

・ 減価償却費	2億5,292万円（ 2.7％）
・ 修繕費	1億7,582万円（ 4.5％）

② 営業外費用

決算額は12億8,379万円で、前年度に比較し6,292万円（4.7％）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は12億8,351万円で、前年度に比較し6,216万円（4.6％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は5.9％で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,487,532	1,395,008	1,321,563	1,259,163	△ 62,400	△ 4.7
一時借入金利息	298	173	30	334	304	-
他会計借入金利息	22,384	23,849	24,083	24,017	△ 66	△ 0.3
支払利息計(A)	1,510,213	1,419,030	1,345,676	1,283,514	△ 62,162	△ 4.6
経常費用(B)	21,610,758	21,474,196	21,825,576	21,938,324	112,748	0.5
対経常費用比率(A/B) (%)	7.0	6.6	6.2	5.9	△ 0.3	-
企業債未償還残高	122,081,180	119,335,737	116,143,746	113,624,381	△ 2,519,366	△ 2.2

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.8％で1.2ポイント、経常収益対経常費用比率は97.8％で1.2ポイント、営業収益対営業費用比率は83.8％で1.4ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	233,681,362	97.4	△ 5,034,848	△ 2.1
うち有形固定資産	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	233,580,306	97.4	△ 5,035,088	△ 2.1
流 動 資 産	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	6,191,692	2.6	700,687	12.8
うち現金及び預金	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	4,568,722	1.9	285,641	6.7
合 計	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	△ 4,334,160	△ 1.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	115,281,185	48.1	△ 3,378,890	△ 2.8
流 動 負 債	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	18,281,248	7.6	2,144,220	13.3
繰 延 収 益	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	99,753,206	41.6	△ 3,554,365	△ 3.4
負 債 合 計	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	233,315,639	97.3	△ 4,789,034	△ 2.0
資 本 金	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	928,000	0.9
剰 余 金	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 93,787,075	△ 39.1	△ 473,126	0.5
資 本 合 計	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	6,557,415	2.7	454,874	7.5
合 計	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	△ 4,334,160	△ 1.8

(1) 資 産

決算額は2,398億7,305万円で、前年度に比較し43億3,416万円（1.8%）減少している。資産の構成は、固定資産97.4%、流動資産2.6%である。

① 固定資産

決算額は2,336億8,136万円で、前年度に比較し50億3,484万円（2.1%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,335億8,030万円で、前年度に比較し50億3,508万円（2.1%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・建設仮勘定 31億4,456万円
- ・電路設備 12億7,498万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・当期減価償却費の計上 92億6,422万円

イ 無形固定資産

決算額は779万円で、前年度に比較し26万円（3.5%）増加している。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,326万円で、前年度に比較し2万円（0.0%）減少している。

② 流動資産

決算額は61億9,169万円で、前年度に比較し7億68万円（12.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	2億8,564万円（6.7%）
・未収金	2億6,822万円（27.1%）

未収金は12億5,755万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を55万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,333億1,563万円で、前年度に比較し47億8,903万円（2.0%）減少している。負債の構成は、固定負債49.4%、流動負債7.8%、繰延収益42.8%である。

① 固定負債

決算額は1,152億8,118万円で、前年度に比較し33億7,889万円（2.8%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は182億8,124万円で、前年度に比較し21億4,422万円（13.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・企業債	11億1,574万円（11.3%）
・未払金	8億8,920万円（22.4%）

③ 繰延収益

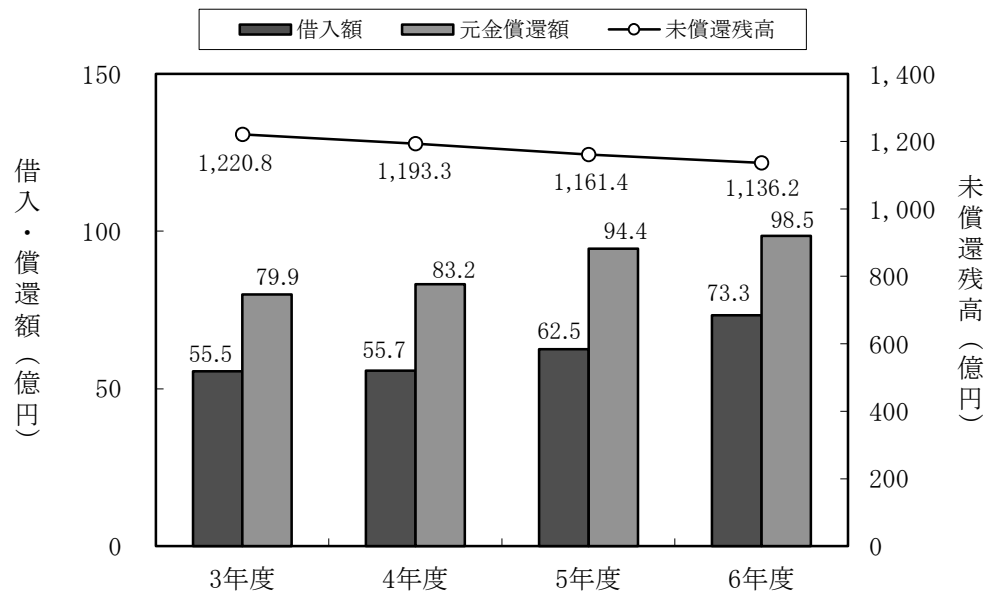
決算額は997億5,320万円で、前年度に比較し35億5,436万円（3.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	18億8,681万円（3.5%）
・長期前受金（国庫補助金）	17億5,067万円（3.6%）

企業債については，当年度新たに73億3,300万円借入れし，98億5,236万円償還した。なお，企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は，第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	100,344,489	1,530.2	928,000	0.9
資 本 金 合 計	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	100,344,489	1,530.2	928,000	0.9
資 本 剰 余 金	4,825,780	64.1	4,825,780	75.8	4,825,780	79.1	4,825,780	73.6	0	-
他 会 計 補 助 金	2,402,993	31.9	2,402,993	37.7	2,402,993	39.4	2,402,993	36.6	0	-
国 庫 補 助 金	2,371,469	31.5	2,371,469	37.3	2,371,469	38.9	2,371,469	36.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.4	30,217	0.5	30,217	0.5	30,217	0.5	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	21,101	0.3	21,101	0.3	21,101	0.3	21,101	0.3	0	-
欠 損 金	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	98,612,854	△ 1,503.8	473,126	0.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	98,612,854	△ 1,503.8	473,126	0.5
剰 余 金 合 計	△ 90,932,446	△ 1,207.3	△ 92,561,396	△ 1,454.0	△ 93,313,948	△ 1,529.1	△ 93,787,075	△ 1,430.2	△ 473,126	0.5
資 本 合 計	7,532,044	100.0	6,366,093	100.0	6,102,541	100.0	6,557,415	100.0	454,874	7.5

① 資 本 金

決算額は1,003億4,448万円で、前年度に比較し9億2,800万円（0.9%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス937億8,707万円で、前年度に比較し4億7,312万円（0.5%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は48億2,578万円で、前年度と同額である。

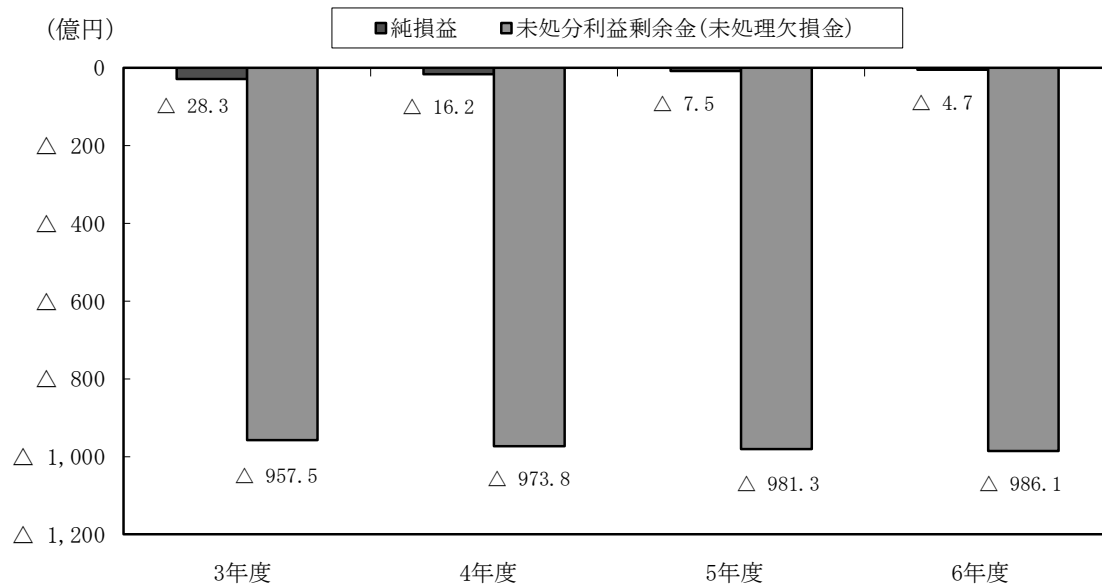
イ 欠 損 金

決算額は986億1,285万円で、前年度に比較し4億7,312万円（0.5%）増加している。これは、当年度純損失4億7,312万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は569.6%で、前年度に比較し12.3ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し4億5,487万円（7.5%）増加し、65億5,741万円となっている。

（4）財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は3,558.0%で、前年度に比較し343.7ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は33.9%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は105.5%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇している。

（5）資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 752,552	△ 473,126	279,426
減価償却費	9,517,455	9,264,533	△ 252,922
固定資産除却費	103,148	221,430	118,282
退職給付引当金の増減額	311,170	256,218	△ 54,953
賞与引当金の増減額	11,846	10,115	△ 1,731
法定福利費引当金の増減額	2,090	3,563	1,473
貸倒引当金の増減額	-	187	187
長期前受金戻入額	△ 3,977,167	△ 3,811,535	165,632
過年度損益修正損益(△は益)	△ 1,376	-	1,376
その他特別利益	△ 605	△ 783	△ 178
受取利息及び受取配当金	△ 511	△ 1,941	△ 1,430
支払利息	1,345,676	1,283,514	△ 62,162
未収金の増減額(△は増加)	△ 137,286	△ 141,167	△ 3,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,619	4,494	7,113
前払金の増減額(△は増加)	60,140	△ 151,320	△ 211,460
未払金の増減額	553,254	△ 248,929	△ 802,183
自動車リサイクル料費用化	5	27	22
その他流動負債の増減額	71,094	131,717	60,623
その他固定負債の増減額	△ 1,013	-	1,013
小計	7,102,749	6,346,995	△ 755,753
利息及び配当金の受取額	511	1,941	1,430
利息の支払額	△ 1,353,341	△ 1,289,632	63,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,749,918	5,059,304	△ 690,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,203,239	△ 3,472,541	△ 1,269,302
無形固定資産の取得による支出	△ 812	△ 576	236
国庫補助金による収入	33,067	3,041	△ 30,026
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,973	114,103	28,130
投資による支出	△ 18	-	18
その他資本的収入による収入	3,399	9,183	5,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,081,629	△ 3,346,790	△ 1,265,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,500,000	1,600,000	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000	△ 1,600,000	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,057,000	7,333,000	3,276,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,910,292	△ 9,172,105	△ 261,813
その他の企業債による収入	2,200,000	-	△ 2,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 520,191	△ 698,768	△ 178,578
他会計からの出資による収入	388,000	1,111,000	723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,785,483	△ 1,426,873	1,358,609
資金増減額	882,806	285,641	△ 597,165
資金期首残高	3,400,275	4,283,081	882,806
資金期末残高	4,283,081	4,568,722	285,641

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から2億8,564万円増加し、45億6,872万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは50億5,930万円で、前年度に比較し6億9,061万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス33億4,679万円で、前年度に比較し12億6,516万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億2,687万円で、前年度に比較し13億5,860万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、運輸収益が増加したこと等により、前年度に比較して3億8,458万円（1.8%）増加し、214億6,519万円となった。総費用は、人件費が増加したこと等により前年度に比較して1億515万円（0.5%）増加し、219億3,832万円となった。

この結果、4億7,312万円の純損失となり、前年度繰越欠損金981億3,972万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は986億1,285万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の4年目にあたる令和6年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 経営の健全化の取組みとして、20駅における駅業務委託を継続して実施し、令和7年度からの南北線における駅業務委託の対象駅の追加に向けた準備を行った。加えて、自動車運送事業とともに令和8年度より開始する新たな交通事業経営計画策定に向けた検討を進めた。

イ 施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、南北線において、令和6年10月に新型車両の1編成目の営業運転を開始したほか、老朽化した電力管理システム等の更新を行った。また、危機・自然災害への対応の取組みとして、大地震の発生を想定した防災訓練や、弾道ミサイルの飛来を想定した避難訓練を実施した。

ウ 利用促進の取組みとして、「東北絆まつり2024仙台」等の大型イベントの開催に合わせ、「仙台MaaS」にて地下鉄両線を低廉に利用できる地下鉄24時間券・36時間券を販売したほか、自動車運送事業とともに子育て世代の利用喚起等を目的とした小児運賃無料化の実証実験を実施した。

エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バリアフリー化の推進のため、南北線において、前年度に引き続きホームと車両の隙間縮小事業を進めたほか、新紙幣に対応するため、駅構内にある券売機及び精算機の更新を進めるなど、利便性の向上に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車運送事業と同様に乗客数が大幅に減少していたが、高速鉄道事業にあっては、令和6年度において感染症拡大以前の水準を上回るまでに回復している。もっとも、電力価格の高騰等により、引き続き動力費等の経費が高い水準にあるなど、予断を許さない状況にある。

併せて、東西線建設に係る減価償却費や企業債償還、特別減収対策企業債償還に加え、南北線の車両等各種施設設備の更新を順次控えており、今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

(3) 意見

仙台市地下鉄は、仙台都市圏において基幹となる公共交通機関として、人々の活動を支える重要な役割を担うとともに、機能集約型の都市を形づくる発展・交流の交通軸ともいえる。

南北線沿線では、長町駅周辺に位置する「ゼビオアリーナ仙台」に常設のアイスリンクが整備されるとともに、東西線沿線では、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点を国際センター駅に隣接して複合整備する計画が進むなど、沿線における交流人口の拡大や都市機能のさらなる集積を進めるうえで、高速鉄道事業には、引き続き、安定的な事業運営が求められる。

令和6年度には、「東北絆まつり2024仙台」等の大型イベントの開催に合わせて、来訪者向けに地下鉄時間券を販売し、市内の周遊性や地下鉄利用の促進に取り組んだ。また、南北線において新型車両の1編成目の営業運転を開始し、車両の低床化や車椅子・ベビーカースペースの増設等、より安全で快適な車内環境の提供を進めた。引き続き、地下鉄の一層の利用促進に取り組むとともに、本市が進める「子育てが楽しいまち・仙台」や「ダイバーシティ」といったまちづくりと歩みを合わせ、多様な乗客がより利用しやすい環境整備に努められたい。

現在、交通局では自動車運送事業とともに、「仙台市交通事業経営検討委員会」において、収支見通しや現計画に掲げる施策の再検討などの観点から、新たな交通事業経営計画の策定に取り組んでいる。今後も厳しい事業運営が見込まれるが、持続可能な高速鉄道事業の確立に向けて、新たな計画の策定を進めるとともに、本市のまちづくりとの連携も図りながら、都市の発展に資するよう、経営基盤の確保を望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	30,285,387	30,362,434	77,047	100.3
営 業 収 益	27,114,155	27,121,932	7,777	100.0
営 業 外 収 益	3,167,251	3,234,465	67,214	102.1
特 別 利 益	3,981	6,037	2,056	151.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,579,748千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	26,489,774	24,779,315	1,710,459	93.5
営 業 費 用	25,403,951	23,863,843	1,540,108	93.9
営 業 外 費 用	1,010,223	890,212	120,011	88.1
特 別 損 失	45,600	25,259	20,341	55.4
予 備 費	30,000	0	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,092,599千円である。

① 収益的収入

決算額は303億6,243万円（執行率100.3％）で、予算額302億8,538万円に対し、差引き7,704万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は247億7,931万円（執行率93.5％）で、予算額264億8,977万円に対し、差引き17億1,045万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	10億2,793万円
・人件費	1億7,744万円
・減価償却費	1億4,758万円

営業外費用

・消費税及び地方消費税	1億1,728万円
-------------	-----------

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	10,190,820	2,248,925	6,064,156	△ 4,126,664	59.5
企 業 債	7,042,000	1,926,000	4,084,000	△ 2,958,000	58.0
固定資産売却代金	8,580	-	8,648	68	100.8
出 資 金	2,502,156	161,814	1,475,097	△ 1,027,059	59.0
国 庫 補 助 金	267,809	50,675	76,468	△ 191,341	28.6
開 発 負 担 金	113,434	-	126,535	13,101	111.5
負 担 金	251,387	110,436	286,985	35,598	114.2
その他資本的収入	5,454	-	6,424	970	117.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、14,752千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	27,682,812	19,768,642	6,394,213	1,519,957	71.4
建 設 改 良 費	21,186,815	13,303,086	6,394,213	1,489,516	62.8
企業債償還金	5,465,997	5,465,555	-	442	100.0
その他資本的支出	1,000,000	1,000,000	-	0	100.0
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,159,306千円である。

① 資本的収入

決算額は60億6,415万円（執行率59.5％）で、予算額101億9,082万円（繰越財源充当額22億4,892万円を含む。）に対し、差引き41億2,666万円の減となり、このうち企業債等28億115万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

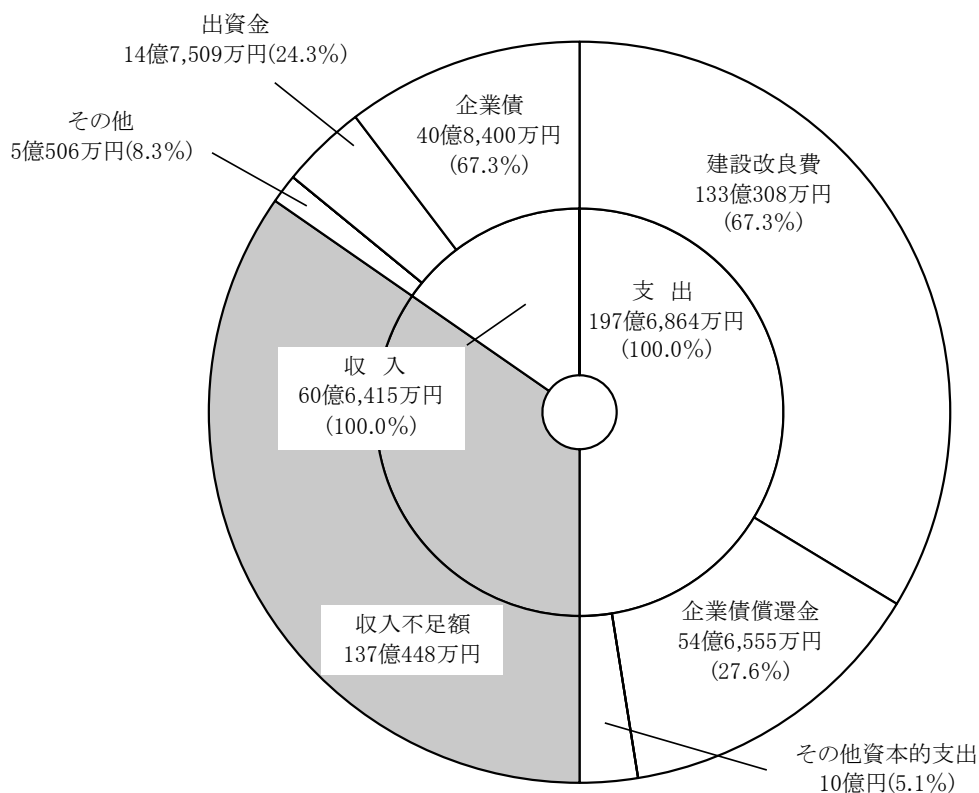
② 資本的支出

決算額は197億6,864万円（執行率71.4％）で、予算額276億8,281万円（前年度からの繰越額61億4,880万円を含む。）に対し、差引き79億1,417万円の減となり、このうち建設改良費63億9,421万円を翌年度へ繰越し、不用額は15億1,995万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額137億448万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億3,380万円、過年度分損益勘定留保資金50億1,727万円、当年度分損益勘定留保資金33億8,959万円及び建設改良積立金41億6,382万円で補てんしている。

資本的収支の構成は，第 1 図のとおりである。

第 1 図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり，いずれも議決予算内で執行されている。なお，配水管整備事業の借入額には，未発行の翌年度繰越額に係る財源17億610万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額)	50億7,600万円	(借入額)	38億6,410万円
-------	------------	-------	------------

イ 施設整備事業

(限度額)	4,000万円	(借入額)	0円
-------	---------	-------	----

② 一時借入金限度額

(限度額)	8億円	(最高借入額)	0円
-------	-----	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち，第1項営業費用，第2項営業外費用，第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億 863万円 (決算額) 36億1,315万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 11万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 1,589万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益277億7,743万円に対し経常費用233億1,210万円で、差引き44億6,532万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は44億4,787万円であり、前年度に比較し2億8,405万円(6.8%)増加している。

これは主に、費用において、修繕費の減少等により営業費用が1億9万円(0.4%)減少したことや、雑支出の減少等により営業外費用が1億939万円(16.9%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、86億1,169万円となっている。

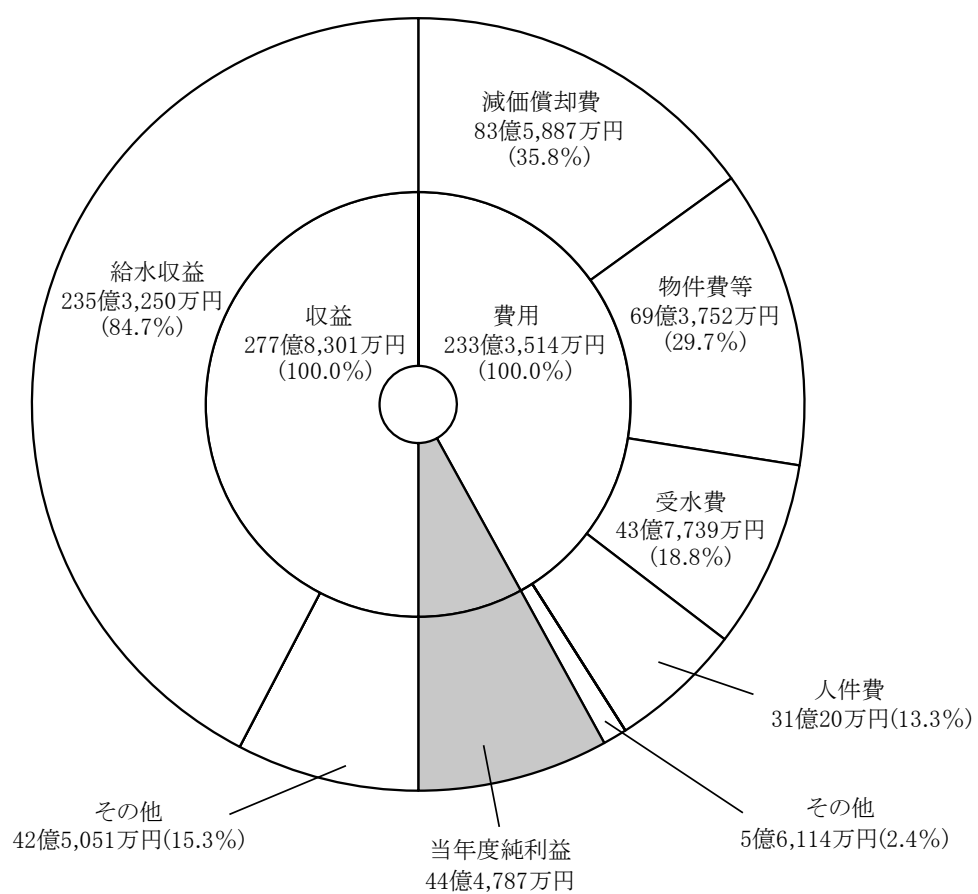
第3表 損益計算比較表

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	27,502,388	27,652,858	27,732,356	27,777,437	45,081	0.2
営 業 収 益	24,538,738	24,565,153	24,693,972	24,677,438	△ 16,533	△ 0.1
営 業 外 収 益	2,963,650	3,087,705	3,038,384	3,099,998	61,614	2.0
経 常 費 用	23,139,725	23,580,014	23,521,595	23,312,108	△ 209,487	△ 0.9
営 業 費 用	22,426,918	22,960,684	22,874,091	22,774,001	△ 100,090	△ 0.4
営 業 外 費 用	712,807	619,330	647,504	538,107	△ 109,397	△ 16.9
経 常 利 益	4,362,663	4,072,844	4,210,761	4,465,329	254,567	6.0
特 別 利 益	6,699	9,822	6,572	5,579	△ 993	△ 15.1
特 別 損 失	47,570	44,218	53,513	23,036	△ 30,477	△ 57.0
(差 引)	(△ 40,871)	(△ 34,396)	(△ 46,941)	(△ 17,457)	(29,484)	-
当 年 度 純 利 益	4,321,792	4,038,448	4,163,820	4,447,872	284,051	6.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,758,103	4,321,792	4,038,448	4,163,820	125,372	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,079,895	8,360,240	8,202,268	8,611,692	409,424	5.0

(注)5年度の未処分利益剰余金8,202,268千円については、4,038,448千円を資本金に組み入れ、4,163,820千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は246億7,743万円で、前年度に比較し1,653万円（0.1%）減少している。

② 営業外収益

決算額は30億9,999万円で、前年度に比較し6,161万円（2.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 雑収益	2,921万円（18.0%）
・ 受取利息	1,859万円（339.9%）

③ 特別利益

決算額は557万円で、前年度に比較し99万円（15.1%）減少している。これは主に過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億1,951万 m³ で、前年度に比較し25万 m³（0.2%）減少している。

有収率は94.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、給水栓数は496,101栓で、前年度に比較し3,960栓（0.8%）増加している。

第4表 業務実績の推移

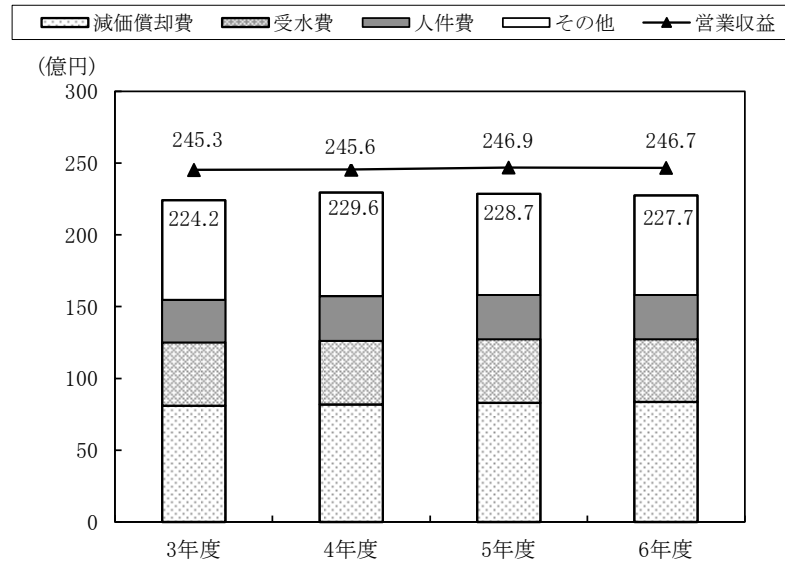
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 (A) (m ³)	121,306,395	120,106,583	119,774,038	119,515,405	△ 258,633	△ 0.2
有収水量 (B) (m ³)	113,965,399	113,045,539	112,721,483	112,584,322	△ 137,161	△ 0.1
有収率 (B/A) (%)	93.9	94.1	94.1	94.2	0.1	-
給水収益 (千円)	23,472,084	23,475,236	23,491,273	23,532,505	41,232	0.2
給水栓数 (栓)	476,568	486,338	492,141	496,101	3,960	0.8

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は227億7,400万円で、前年度に比較し1億9万円(0.4%)減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	24,538,738	24,565,153	24,693,972	24,677,438	△ 16,533
対前年度増減率 (%)	4.2	0.1	0.5	△ 0.1	-
営業費用 (千円)	22,426,918	22,960,684	22,874,091	22,774,001	△ 100,090
対前年度増減率 (%)	△ 2.0	2.4	△ 0.4	△ 0.4	-
人件費 (千円)	2,989,701	3,115,379	3,090,054	3,100,209	10,155
対前年度増減率 (%)	△ 6.9	4.2	△ 0.8	0.3	-
減価償却費 (千円)	8,093,326	8,203,202	8,298,511	8,358,871	60,360
対前年度増減率 (%)	1.4	1.4	1.2	0.7	-
受水費 (千円)	4,428,805	4,438,366	4,435,754	4,377,396	△ 58,358
対前年度増減率 (%)	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 1.3	-

ア 人件費

決算額は31億20万円で、前年度に比較し1,015万円(0.3%)増加している。

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、人件費の営業収益に対する比率は12.6%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は196億7,379万円で、前年度に比較し1億1,024万円（0.6%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・ 固定資産除却費の増加	1億9,408万円（94.2%）
・ 減価償却費の増加	6,036万円（0.7%）
・ 修繕費の減少	3億5,544万円（14.4%）

② 営業外費用

決算額は5億3,810万円で、前年度に比較し1億939万円（16.9%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・ その他雑支出	6,179万円（91.2%）
・ 借入金利息	2,979万円（皆減）

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は5億3,215万円で、前年度に比較し3,588万円（6.3%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は2.3%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	701,087	604,907	538,241	532,151	△ 6,090	△ 1.1
借入金利息	9,256	12,503	29,798	-	△ 29,798	皆減
支払利息 計(A)	710,344	617,409	568,039	532,151	△ 35,888	△ 6.3
経常費用(B)	23,139,725	23,580,014	23,521,595	23,312,108	△ 209,487	△ 0.9
対経常費用比率(A/B)(%)	3.1	2.6	2.4	2.3	△ 0.1	-
企業債未償還残高	56,461,141	53,957,181	51,646,703	50,265,147	△ 1,381,555	△ 2.7

③ 特別損失

決算額は2,303万円で、前年度に比較し3,047万円（57.0％）減少している。これは主に、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

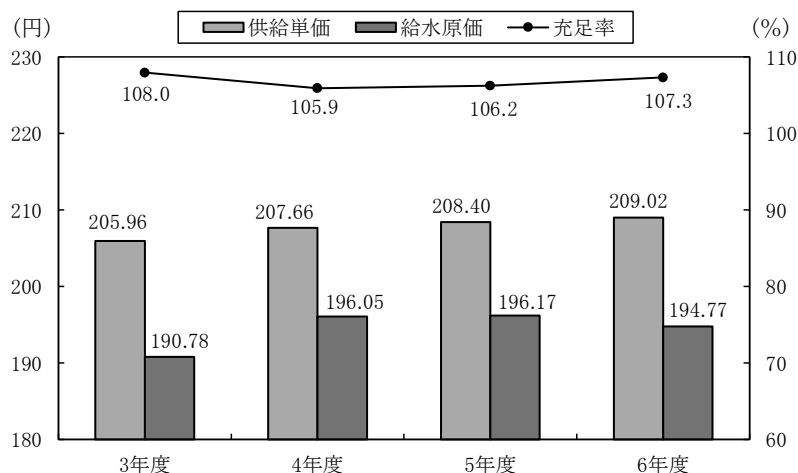
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	7,660	4,414	2,748	3,320	572
対前年度増減率（％）	49.6	△ 42.4	△ 37.7	20.8	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は209円2銭で、前年度に比較し62銭(0.3%)増加しており、給水原価は194円77銭で、前年度に比較し1円40銭(0.7%)減少している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し14円25銭上回り、給水原価における単価の充足率は107.3%で、前年度に比較し1.1ポイント上昇している。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
供 給 単 価 (a) (円)	205.96	207.66	208.40	209.02	0.62	0.3
給 水 原 価 (b) (円)	190.78	196.05	196.17	194.77	△ 1.40	△ 0.7
充 足 率 (a/b) (%)	108.0	105.9	106.2	107.3	1.1	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は119.1%で1.4ポイント、経常収益対経常費用比率は119.2%で1.3ポイント、営業収益対営業費用比率は108.4%で0.4ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	190,258,805	89.8	4,462,987	2.4
うち有形固定資産	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	184,502,059	87.0	3,675,470	2.0
流 動 資 産	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	21,698,213	10.2	98,610	0.5
うち現金及び預金	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	18,858,276	8.9	17,066	0.1
合 計	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	4,561,598	2.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	48,365,437	22.8	△ 1,440,670	△ 2.9
流 動 負 債	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	11,993,694	5.7	734,289	6.5
繰 延 収 益	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	△ 655,307	△ 2.4
負 債 合 計	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	86,879,333	41.0	△ 1,361,687	△ 1.5
資 本 金	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	5,513,545	6.7
剰 余 金	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	37,438,999	17.7	409,740	1.1
資 本 合 計	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	125,077,685	59.0	5,923,285	5.0
合 計	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	4,561,598	2.2

(1) 資 産

決算額は2,119億5,701万円で、前年度に比較し45億6,159万円（2.2%）増加している。資産の構成は、固定資産89.8%、流動資産10.2%である。

① 固定資産

決算額は1,902億5,880万円で、前年度に比較し44億6,298万円（2.4%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,845億205万円で、前年度に比較し36億7,547万円（2.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	113億3,132万円
・ 建設仮勘定	39億9,184万円
・ 機械及び装置	15億6,572万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	80億9,139万円
・ 建設仮勘定からの振替	49億3,116万円

イ 無形固定資産

決算額は46億8,724万円で、前年度に比較し2億1,248万円（4.3%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は10億6,950万円で、前年度に比較し10億円増加している。これは、地方債の購入により投資有価証券が皆増したことによるものである。

② 流動資産

決算額は216億9,821万円で、前年度に比較し9,861万円（0.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・未収金	6,352万円（2.4%）
・貯蔵品	1,828万円（20.5%）

未収金は27億3,213万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を381万円計上している。なお、過年度分未収金は8,684万円であり、前年度に比較し2,613万円（43.0%）増加している。

(2) 負債

決算額は868億7,933万円で、前年度に比較し13億6,168万円（1.5%）減少している。負債の構成は固定負債55.7%，流動負債13.8%，繰延収益30.5%である。

① 固定負債

決算額は483億6,543万円で、前年度に比較し14億4,067万円（2.9%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は119億9,369万円で、前年度に比較し7億3,428万円（6.5%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	9億6,496万円（21.1%）
・企業債の減少	2億2,606万円（4.1%）

③ 繰延収益

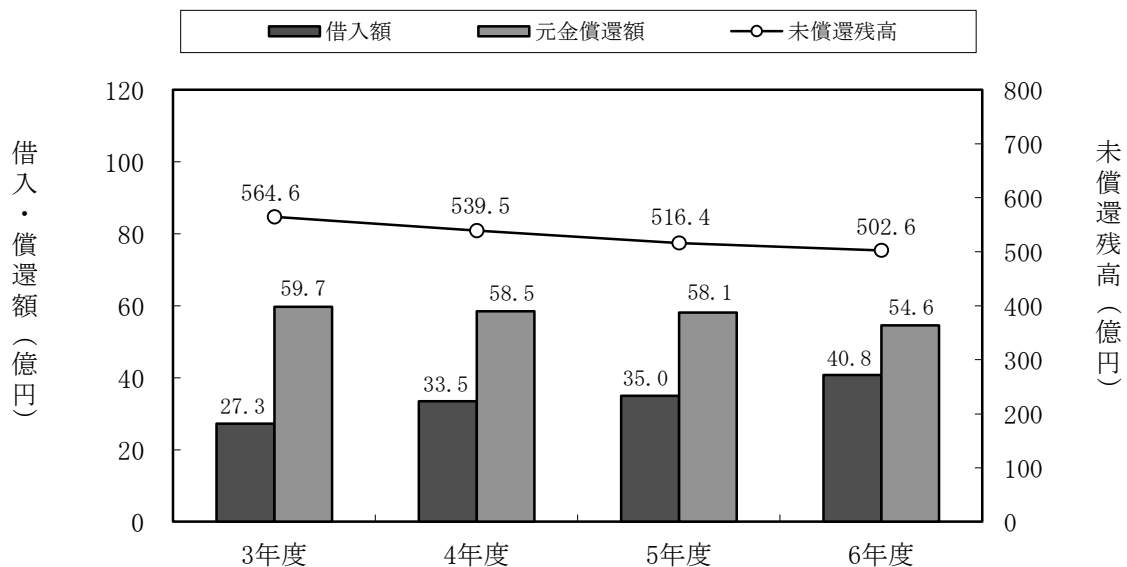
決算額は265億2,020万円で、前年度に比較し6億5,530万円（2.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	2億9,087万円（2.8%）
・長期前受金（国庫（県）補助金）	1億7,522万円（3.1%）
・長期前受金（工事負担金）	1億7,071万円（2.2%）

企業債については、当年度新たに40億8,400万円借入れし、54億6,555万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	87,638,686	70.1	5,513,545	6.7
資 本 金 合 計	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	87,638,686	70.1	5,513,545	6.7
資 本 剰 余 金	28,826,990	26.3	28,826,990	25.3	28,826,990	24.2	28,827,307	23.0	316	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265	3.7	4,044,265	3.5	4,044,265	3.4	4,044,581	3.2	316	0.0
工 事 負 担 金	1,248,090	1.1	1,248,090	1.1	1,248,090	1.0	1,248,090	1.0	0	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.3	415,509	0.3	0	-
開 発 負 担 金	22,339,295	20.4	22,339,295	19.6	22,339,295	18.7	22,339,295	17.9	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.6	0	-
利 益 剰 余 金	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	8,611,692	6.9	409,424	5.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	8,611,692	6.9	409,424	5.0
剰 余 金 合 計	35,906,885	32.8	37,187,230	32.6	37,029,259	31.1	37,438,999	29.9	409,740	1.1
資 本 合 計	109,499,946	100.0	114,049,026	100.0	119,154,399	100.0	125,077,685	100.0	5,923,285	5.0

① 資 本 金

決算額は876億3,868万円で、前年度に比較し55億1,354万円（6.7%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち40億3,844万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金14億7,509万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は374億3,899万円で、前年度に比較し4億974万円（1.1%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は288億2,730万円で、前年度に比較し31万円（0.0%）増加している。

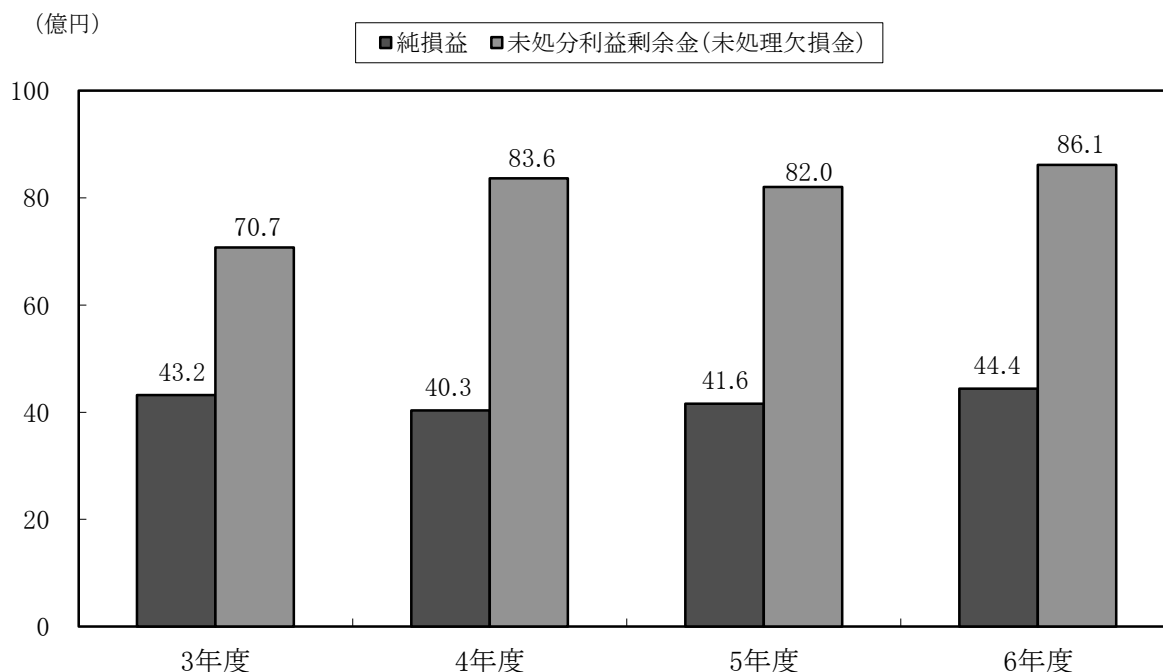
イ 利 益 剰 余 金

決算額は86億1,169万円で、前年度に比較し4億942万円（5.0%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金82億226万円については、40億3,844万円を資本金に組み入れ、41億6,382万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し59億2,328万円（5.0%）増加し、1,250億7,768万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は69.5%で、前年度に比較し4.6ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は180.9%で、前年度に比較し10.9ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.1%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,163,820	4,447,872	284,051
減価償却費	8,298,511	8,358,871	60,360
固定資産除却費	205,997	400,079	194,082
固定資産売却損益(△は益)	480	△ 358	△ 838
退職給付引当金の増減額	60,377	△ 183,180	△ 243,557
賞与引当金の増減額	5,771	10,471	4,700
法定福利費引当金の増減額	863	3,421	2,558
長期前受金戻入額	△ 1,316,106	△ 1,330,313	△ 14,207
受取利息及び受取配当金	△ 5,470	△ 24,063	△ 18,593
支払利息	568,039	532,151	△ 35,888
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,058	△ 46,352	9,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,986	△ 18,283	△ 15,297
前払費用の増減額(△は増加)	△ 682	261	944
未払金の増減額	91,783	△ 72,083	△ 163,866
未払費用の増減額	△ 303	2,315	2,618
預り金の増減額	37,656	△ 25,783	△ 63,439
小計	12,051,692	12,055,027	3,334
利息及び配当金の受取額	6,126	6,794	668
利息の支払額	△ 568,300	△ 527,891	40,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,489,518	11,533,929	44,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,014,496	△ 10,871,559	142,938
有形固定資産の売却による収入	7,320	9,556	2,236
無形固定資産の取得による支出	△ 54,172	△ 107,634	△ 53,462
投資有価証券の取得による支出	-	△ 1,000,000	△ 1,000,000
国庫補助金等による収入	382,833	465,669	82,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,678,516	△ 11,503,967	△ 825,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,509,000	4,084,000	575,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,819,478	△ 5,465,555	353,922
他会計からの出資による収入	941,553	1,475,097	533,544
リース債務返済等による支出	△ 101,434	△ 106,438	△ 5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,470,359	△ 12,896	1,457,463
資金増減額	△ 659,357	17,066	676,423
資金期首残高	19,500,566	18,841,209	△ 659,357
資金期末残高	18,841,209	18,858,276	17,066

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から1,706万円増加し、188億5,827万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは115億3,392万円で、前年度に比較し4,441万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス115億396万円で、前年度に比較し8億2,545万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,289万円で、前年度に比較し14億5,746万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、給水収益が増加したこと等により、前年度に比較し4,408万円（0.2%）増加し、277億8,301万円となった。総費用は、修繕費が減少したこと等により、前年度に比較し2億3,996万円（1.0%）減少し、233億3,514万円となった。

この結果、44億4,787万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額41億6,382万円を加えた当年度未処分利益剰余金は86億1,169万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：令和2年度～令和6年度）の最終年度となる令和6年度は、次のような事業に取り組んだ。

ア 今後5年間の実施計画となる「仙台市水道事業中期経営計画（令和7年度～令和11年度）」を策定した。

イ 災害対策事業として、老朽化が進んだ管路及び施設の更新・耐震化を進めるとともに、湯元送水ポンプ場等の非常用自家発電設備更新工事や、指定避難所となる市立小・中学校3校への災害時給水栓の設置に取り組んだ。

ウ 水質の安全確保対策として、前年度に引き続き中原水系苦地沈砂池の油分計設置工事等に取り組んだ。

エ 浄水場再構築の取組みとして、塩竈市との共同浄水場整備のための基本設計業務を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、諸物価の高騰は収束しておらず、また、有収水量も減少傾向にあることから、不透明感が続く事業環境にある。

水需要の減少等による将来的な給水収益の減少が見込まれる一方、過去の拡張事業で整備し老朽化が進んだ管路及び施設の更新需要の増加など、更なる費用の増加が見込まれることから、今後の経営は厳しくなっていくことが予想される。

(3) 意見

水道は人々の生活や社会経済活動を支えるライフラインのひとつであり、安全で安心な水を安定的に供給していくことが求められる。近年では、大規模地震や豪雨等の自然災害による断水リスクに加え、PFASといった化学物質による水質リスクが顕在化するなど、安定給水に支障となりうるリスクが多様化しており、これらに備えた取組みも必要となる。

令和6年度は、老朽化が進んだ管路及び施設の更新・耐震化、非常用自家発電設備の更新、水質の安全確保のための油分計設置工事等を推進したほか、国見浄水場と中原浄水場の統合に向けた基本設計など、各般の事業に取り組んだ。引き続き、水道水の安定供給に資するよう、維持管理や更新等に着実に取り組まれない。

令和7年度からは、新たに策定した「仙台市水道事業中期経営計画」のもと、将来的な水道料金収入の減少が見込まれる状況下において、管路更新のペースアップや浄水場の統合事業の本格化をはじめとした各般の事業が計画されている。こうした事業の拡大も見据え、熟練職員の技術や知見の継承に取り組み、専門性を有する職員の育成といった、持続的な経営を支える体制の強化を図っていくこともまた必要である。

こうした各般の施策を着実に進めることはもとより、アセットマネジメントによる更新費用の平準化や、水需要の減少を踏まえた配水所等の統廃合といった施設の再構築など、経営の効率化も図りながら、安定給水に向けて、引き続き健全な財政運営を望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	47,108,659	45,653,949	△ 1,454,710	96.9
製 品 売 上	38,981,462	38,627,767	△ 353,695	99.1
営 業 雑 益	2,261,985	1,335,437	△ 926,548	59.0
附 帯 事 業 収 益	3,826,508	3,659,933	△ 166,575	95.6
営 業 外 収 益	2,007,404	2,028,982	21,578	101.1
特 別 利 益	31,300	1,831	△ 29,469	5.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,966,462千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費	43,939,525	41,889,642	8,454	2,041,429	95.3
営 業 費 用	37,679,402	36,629,312	8,454	1,041,636	97.2
そ の 他 営 業 費 用	2,199,782	1,312,104	-	887,678	59.6
附 帯 事 業 費	3,336,690	3,281,537	-	55,153	98.3
営 業 外 費 用	665,651	665,649	-	2	100.0
特 別 損 失	8,000	1,040	-	6,960	13.0
予 備 費	50,000	0	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,580,604千円である。

① 収益的収入

決算額は456億5,394万円（執行率96.9％）で、予算額471億865万円に対し、差引き14億5,471万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は418億8,964万円（執行率95.3％）で、予算額439億3,952万円（前年度からの繰越金7,817万円を含む。）に対し、差引き20億4,988万円の減となり、このうち、845万円を翌年度へ繰越し、不用額は20億4,142万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・売上原価 4億8,228万円

・供給販売費 4億7,218万円

その他営業費用

・受注工事費 8億3,884万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,247,532	-	170,600	△ 1,076,932	13.7
企 業 債	1,000,000	-	0	△ 1,000,000	-
工 事 負 担 金	124,532	-	170,600	46,068	137.0
固 定 資 産 売 却 代 金	123,000	-	0	△ 123,000	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、908千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,793,527	6,958,586	2,237,947	1,596,994	64.5
建 設 改 良 費	8,174,881	4,339,941	2,237,947	1,596,993	53.1
企 業 債 償 還 金	2,618,646	2,618,645	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、367,070千円である。

① 資本的収入

決算額は1億7,060万円（執行率13.7％）で、予算額12億4,753万円に対し、差引き10億7,693万円の減となっている。

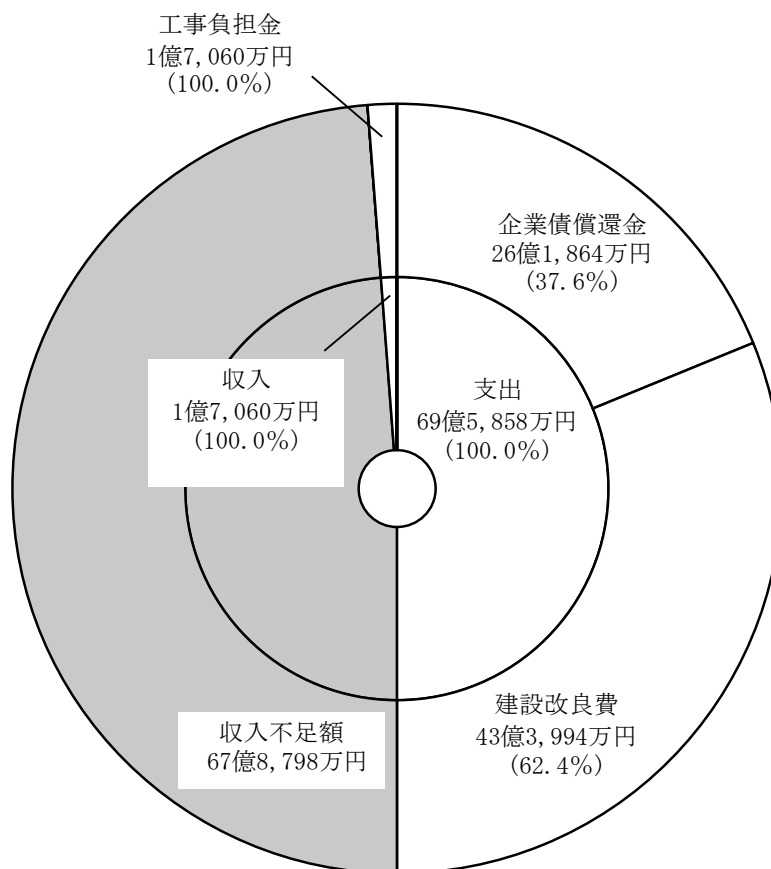
② 資本的支出

決算額は69億5,858万円（執行率64.5％）で、予算額107億9,352万円（前年度からの繰越額24億4,217万円を含む。）に対し、差引き38億3,494万円の減となり、このうち建設改良費22億3,794万円を翌年度へ繰越し、不用額は15億9,699万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額67億8,798万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,616万円、過年度分損益勘定留保資金20億5,191万円、減債積立金26億1,864万円及び建設改良積立金17億5,126万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)	10億円	(借入額)	0円
-------	------	-------	----

② 一時借入金限度額

(限度額)	30億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 36億4,789万円 (決算額) 34億7,836万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 12万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 211億円 (購入額) 185億 328万円

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益416億8,668万円に対し経常費用399億7,132万円で、差引き17億1,536万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は17億1,604万円であり、前年度に比較し17億8,775万円(51.0%)減少している。

これは主に、収益において、附帯事業収益の増加等により製品売上等が9億4,040万円(2.4%)増加したものの、国庫補助金の減少等により営業外収益が25億4,783万円(55.7%)減少したこと、費用において、附帯事業費の増加等により営業費用等が2億7,564万円(0.7%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、60億8,595万円となっている。

第3表 損益計算比較表

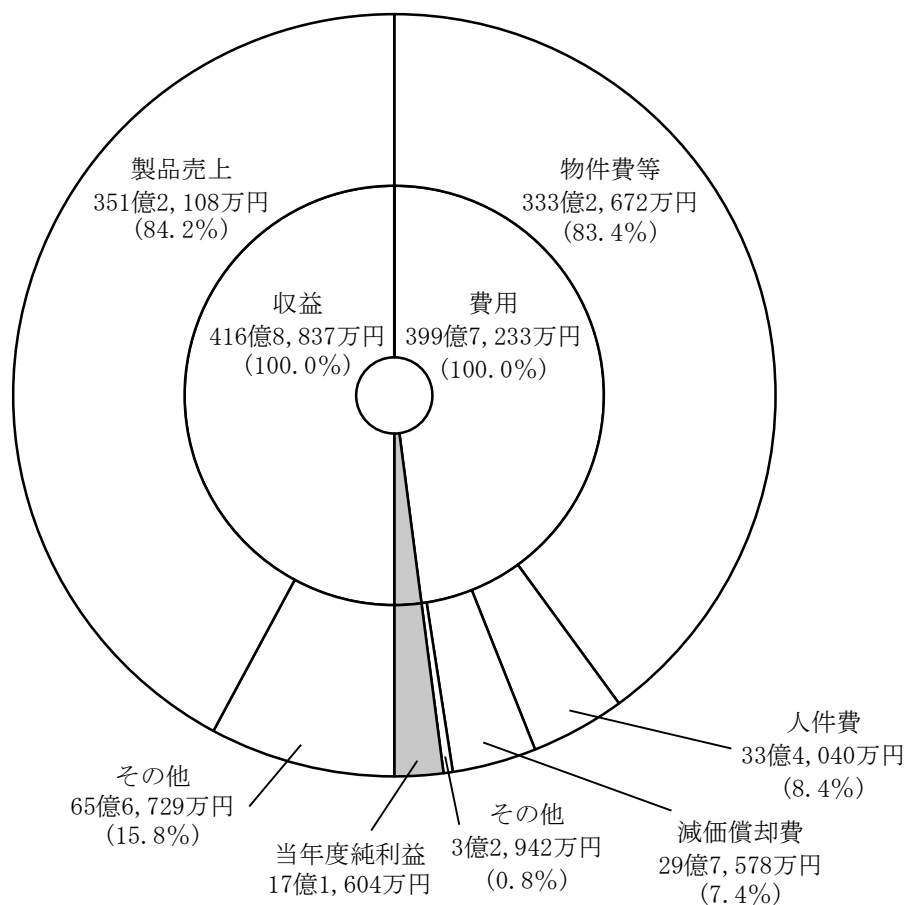
項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	34,388,730	47,266,810	43,294,114	41,686,686	△ 1,607,428	△ 3.7
製 品 売 上 等	33,607,556	45,245,005	38,722,056	39,662,460	940,403	2.4
営 業 外 収 益	781,174	2,021,804	4,572,058	2,024,227	△ 2,547,831	△ 55.7
経 常 費 用	29,992,151	41,620,895	39,780,544	39,971,321	190,776	0.5
営 業 費 用 等	29,613,655	41,146,269	39,367,270	39,642,912	275,642	0.7
営 業 外 費 用	378,497	474,627	413,275	328,409	△ 84,866	△ 20.5
経 常 利 益	4,396,579	5,645,914	3,513,570	1,715,366	△ 1,798,204	△ 51.2
特 別 利 益	684	3,811	664	1,691	1,027	154.7
特 別 損 失	502	4,350	10,438	1,014	△ 9,424	△ 90.3
(差 引)	(182)	(△ 539)	(△ 9,774)	(676)	(10,450)	-
当 年 度 純 利 益	4,396,760	5,645,375	3,503,796	1,716,042	△ 1,787,754	△ 51.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 455,013	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	2,980,416	5,740,595	4,369,908	△ 1,370,688	△ 23.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,941,748	8,625,791	9,244,391	6,085,950	△ 3,158,442	△ 34.2

(注1)5年度の未処分利益剰余金9,244,391千円については、5,740,595千円を資本金に組み入れ、2,618,645千円を減債積立金に、885,151千円を建設改良積立金に積み立てた。

(注2)製品売上等は、製品売上、営業雑益、附帯事業収益の合計であり、営業費用等は、営業費用、その他営業費用、附帯事業費の合計である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は351億2,108万円で、前年度に比較し5億3,610万円（1.6%）増加している。これは主に、ガス料金値下げの原資として交付される国庫補助金の減少に伴い、ガス料金の値下げ額が減少したことによるものである。

なお、業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は137円88銭で、前年度に比較し6円97銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は12億1,415万円で、前年度に比較し1億4,994万円（11.0%）減少している。これは主に、受注工事収入が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は33億2,721万円で、前年度に比較し5億5,424万円（20.0%）増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売量が増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は20億2,422万円で、前年度に比較し25億4,783万円（55.7%）減少している。これは主に、ガス料金の値下げの原資として交付される国庫補助金が減少したことによるものである。

③ 特別利益

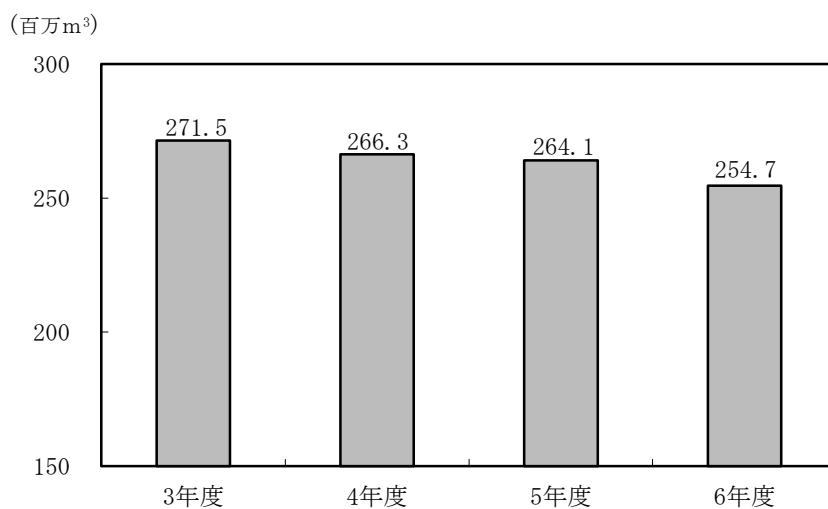
決算額は169万円で、前年度に比較し102万円（154.7%）増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は346,787戸で、前年度に比較し757戸（0.2%）増加している。また、普及率は58.1%で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億5,472万 m^3 で、前年度に比較して945万 m^3 （3.6%）減少している。これは主に、平均気温の上昇等により家庭用の販売量が減少したことや大口需要家の稼働減等により業務用の販売量が減少したことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

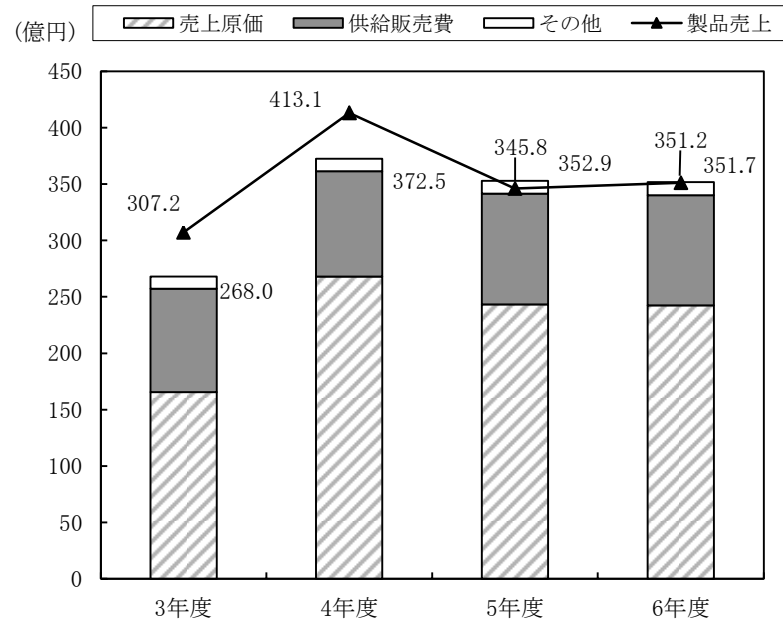


(3) 費 用

① 営業費用

決算額は351億7,606万円で、前年度に比較し1億1,530万円（0.3%）減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
製 品 売 上 (千円)	30,722,900	41,312,042	34,584,978	35,121,086	536,108
対 前 年 度 増 減 率 (%)	11.1	34.5	△ 16.3	1.6	-
営 業 費 用 (千円)	26,808,726	37,257,649	35,291,369	35,176,063	△ 115,306
対 前 年 度 増 減 率 (%)	8.5	39.0	△ 5.3	△ 0.3	-
売 上 原 価 (千円)	16,555,829	26,779,880	24,330,339	24,241,216	△ 89,123
対 前 年 度 増 減 率 (%)	31.3	61.8	△ 9.1	△ 0.4	-
1㎡当たり売上原価 (円)	60.96	100.53	92.10	95.17	3.07
対 前 年 度 増 減 率 (%)	32.1	64.9	△ 8.4	3.3	-
供 給 販 売 費 (千円)	9,177,941	9,357,725	9,826,276	9,757,141	△ 69,135
対 前 年 度 増 減 率 (%)	△ 14.5	2.0	5.0	△ 0.7	-

ア 売上原価

決算額は242億4,121万円で、経常費用の60.6%を占め、前年度に比較し8,912万円（0.4%）減少している。

なお、1㎡当たりの売上原価は95円17銭で、前年度に比較し3円7銭（3.3%）増加している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	65.91	116.05	106.78	110.43	3.65	3.4
ブタン (円/kg)	91.86	114.72	100.91	111.25	10.34	10.2
NG (円/m ³ N)	54.59	98.01	86.52	85.19	△ 1.33	△ 1.5

イ 供給販売費

決算額は97億5,714万円で、経常費用の24.4%を占め、前年度に比較し6,913万円(0.7%)減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は9.1%で前年度と同率である。

ウ 一般管理費

決算額は11億7,770万円で、前年度に比較し4,295万円(3.8%)増加している。これは主に、委託作業費が増加したことによるものである。

② その他営業費用

決算額は11億8,990万円で、前年度に比較し1億4,981万円(11.2%)減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・発注工事費	8,782万円(12.2%)
・材料費	5,583万円(12.9%)

③ 附帯事業費

決算額は32億7,694万円で、前年度に比較し5億4,076万円(19.8%)増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売量が増加したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	3,660,267	3,415,321	3,110,064	2,975,782	△ 134,282	△ 4.3
営業費用等(B)	29,613,655	41,146,269	39,367,270	39,642,912	275,642	0.7
対営業費用等比率(A/B) (%)	12.4	8.3	7.9	7.5	△ 0.4	-

④ 営業外費用

決算額は3億2,840万円で、前年度に比較し8,486万円(20.5%)減少している。
〔主な対前年度減少額〕

- ・ 為替差損 4,949万円 (35.2%)
- ・ 支払利息 3,512万円 (13.2%)

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は2億3,185万円で、前年度に比較し3,512万円(13.2%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は0.6%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	357,621	302,516	266,978	231,856	△ 35,122	△ 13.2
経常費用(B)	29,992,151	41,620,895	39,780,544	39,971,321	190,776	0.5
対経常費用比率(A/B) (%)	1.2	0.7	0.7	0.6	△ 0.1	-
企業債未償還残高	28,589,456	26,609,040	23,952,507	21,333,862	△ 2,618,645	△ 10.9

⑤ 特別損失

決算額は101万円で、前年度に比較し942万円(90.3%)減少している。これは主に、固定資産売却損が皆減したことによるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	14,782	12,771	11,539	11,398	△ 141
対前年度増減率(%)	△ 3.2	△ 13.6	△ 9.6	△ 1.2	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1m³当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1m³当たりの収益は150円60銭で、費用の144円6銭に対して6円54銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³当たりの収益は461円63銭で、費用の671円7銭に対して209円44銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は104.3%で4.5ポイント、経常収益対経常費用比率は104.3%で4.5ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。営業収益対営業費用比率は100.1%で前年度に比較し1.7ポイント上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	43,802,638	70.9	1,012,684	2.4
うち有形固定資産	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	43,064,014	69.7	1,050,068	2.5
流 動 資 産	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	18,019,685	29.1	△ 1,301,880	△ 6.7
うち現金及び預金	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	12,276,054	19.9	△ 1,061,974	△ 8.0
合 計	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	△ 289,196	△ 0.5
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	22,325,100	36.1	△ 2,675,060	△ 10.7
流 動 負 債	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	7,858,945	12.7	759,920	10.7
繰 延 収 益	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	△ 90,098	△ 4.2
負 債 合 計	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	32,250,809	52.2	△ 2,005,238	△ 5.9
資 本 金	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	5,740,595	32.9
剰 余 金	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	6,375,442	10.3	△ 4,024,553	△ 38.7
資 本 合 計	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	29,571,515	47.8	1,716,042	6.2
合 計	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	△ 289,196	△ 0.5

(1) 資 産

決算額は618億2,232万円で、前年度に比較し2億8,919万円（0.5%）減少している。資産の構成は、固定資産70.9%、流動資産29.1%である。

① 固定資産

決算額は438億263万円で、前年度に比較し10億1,268万円（2.4%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は430億6,401万円で、前年度に比較し10億5,006万円（2.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	39億7,287万円
・導管	32億1,150万円
・機械装置	5億9,910万円
・建物	1億 258万円

〔主な対前年度減少額〕

・建設仮勘定からの振替	40億4,750万円
・当期減価償却費の計上	29億3,839万円

イ 無形固定資産

決算額は5億9,672万円で、前年度に比較し3,738万円（5.9%）減少してい

る。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は180億1,968万円で、前年度に比較し13億188万円（6.7%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・原料	1億 524万円（ 8.6%）
-----	-----------------

〔主な対前年度減少額〕

・現金及び預金	10億6,197万円（ 8.0%）
---------	-------------------

・未収金	2億3,383万円（33.4%）
------	------------------

・売掛金	1億7,684万円（ 5.3%）
------	------------------

売掛金及び未収金は39億7,548万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,344万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は5,986万円であり、前年度に比較し646万円（12.1%）増加している。

(2) 負債

決算額は322億5,080万円で、前年度に比較し20億523万円（5.9%）減少している。負債の構成は、固定負債69.2%、流動負債24.4%、繰延収益6.4%である。

① 固定負債

決算額は223億2,510万円で、前年度に比較し26億7,506万円（10.7%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は78億5,894万円で、前年度に比較し7億5,992万円（10.7%）増加している。これは主に、買掛金が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は20億6,676万円で、前年度に比較し9,009万円（4.2%）減少している。

〔対前年度増加額〕

・長期前受金（工事負担金）	7,982万円（ 8.1%）
---------------	----------------

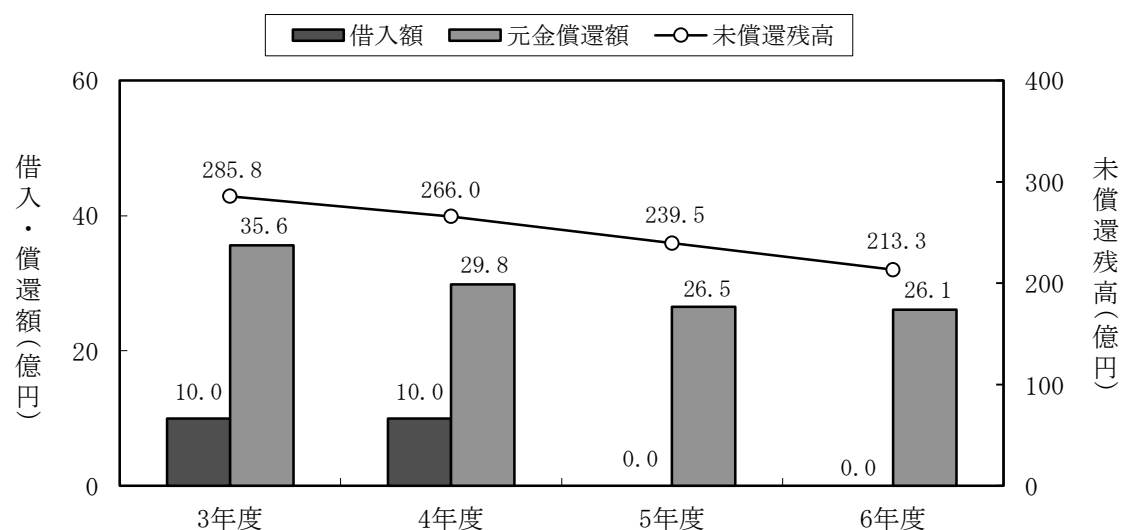
〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	1億3,990万円（16.4%）
----------------	------------------

・長期前受金（国庫補助金）	2,996万円（ 9.4%）
---------------	----------------

企業債については、当年度新たに借入は行わず、26億1,864万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	23,196,073	78.4	5,740,595	32.9
資 本 金 合 計	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	23,196,073	78.4	5,740,595	32.9
資 本 剰 余 金	289,492	1.5	289,492	1.2	289,492	1.0	289,492	1.0	0	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.1	23,268	0.1	23,268	0.1	23,268	0.1	0	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.1	23,261	0.1	23,261	0.1	23,261	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	1.3	242,963	1.0	242,963	0.9	242,963	0.8	0	-
利 益 剰 余 金	3,941,748	21.1	9,587,123	39.4	10,110,503	36.3	6,085,950	20.6	△ 4,024,553	△ 39.8
減 債 積 立 金	-	-	961,332	3.9	-	-	-	-	-	-
建 設 改 良 積 立 金	-	-	-	-	866,111	3.1	-	-	△ 866,111	皆減
当年度末処分利益剰余金	3,941,748	21.1	8,625,791	35.4	9,244,391	33.2	6,085,950	20.6	△ 3,158,442	△ 34.2
剰 余 金 合 計	4,231,240	22.6	9,876,615	40.6	10,399,995	37.3	6,375,442	21.6	△ 4,024,553	△ 38.7
資 本 合 計	18,706,302	100.0	24,351,676	100.0	27,855,473	100.0	29,571,515	100.0	1,716,042	6.2

① 資 本 金

決算額は231億9,607万円で、前年度に比較し57億4,059万円（32.9%）増加している。

② 剰 余 金

決算額は63億7,544万円で、前年度に比較し40億2,455万円（38.7%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

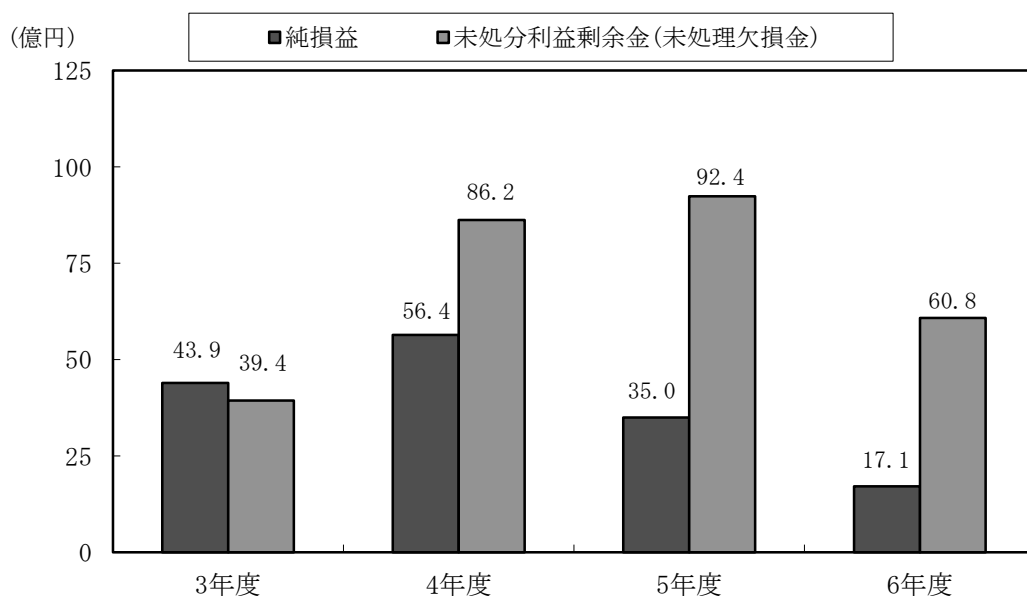
イ 利益剰余金

決算額は60億8,595万円で、前年度に比較し40億2,455万円（39.8%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金92億4,439万円については、57億4,059万円を資本金に組み入れ、26億1,864万円を減債積立金に、8億8,515万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し17億1,604万円（6.2%）増加し、295億7,151万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は109.1%で、前年度に比較し13.9ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は229.3%で、前年度に比較し42.9ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は81.2％で、前年度に比較し3.4ポイント上昇している。

（５） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

（６） キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	5年度	6年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,503,796	1,716,042	△ 1,787,754
減価償却費	3,063,282	2,906,263	△ 157,019
固定資産除却費	18,242	36,354	18,111
退職給付引当金の増減額	89,495	△ 86,852	△ 176,347
賞与引当金の増減額	1,809	4,048	2,239
法定福利費引当金の増減額	631	109	△ 522
特別修繕引当金の増減額	△ 13,979	38,812	52,791
長期前受金戻入額	△ 320,723	△ 259,790	60,933
受取利息及び受取配当金	△ 29,588	△ 42,877	△ 13,289
支払利息	266,978	231,856	△ 35,122
固定資産売却損益(△は益)	9,982	-	△ 9,982
売掛金の増減額(△は増加)	467,545	177,464	△ 290,081
未収金の増減額(△は増加)	341,470	311,386	△ 30,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	709,514	△ 87,380	△ 796,893
前払費用の増減額(△は増加)	△ 280	797	1,077
買掛金の増減額	△ 992,364	695,296	1,687,660
未払金の増減額	146,268	△ 124,583	△ 270,851
前受金の増減額	△ 57,841	100,019	157,860
預り金の増減額	732	4,024	3,292
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,044	△ 84,632	△ 83,588
小計	7,203,926	5,536,358	△ 1,667,568
利息及び配当金の受取額	29,588	42,877	13,289
利息の支払額	△ 268,133	△ 232,883	35,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,965,381	5,346,351	△ 1,619,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,798,752	△ 3,881,643	△ 1,082,891
有形固定資産の売却による収入	43,232	-	△ 43,232
工事負担金による収入	52,341	91,963	39,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,703,179	△ 3,789,680	△ 1,086,501
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,656,533	△ 2,618,645	37,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,656,533	△ 2,618,645	37,888
資金増減額	1,605,668	△ 1,061,974	△ 2,667,642
資金期首残高	11,732,359	13,338,028	1,605,668
資金期末残高	13,338,028	12,276,054	△ 1,061,974

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から10億6,197万円減少し、122億7,605万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは53億4,635万円で、前年度に比較し16億1,902万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス37億8,968万円で、前年度に比較し10億8,650万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス26億1,864万円で、前年度に比較し3,788万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	35,949,081	36,335,242	386,161
	営業費用	36,631,090	36,365,965	△ 265,125
	営業損益	△ 682,009	△ 30,723	651,286
	経常損益	3,467,563	1,710,714	△ 1,756,849
	セグメント資産	60,568,482	60,212,088	△ 356,394
	セグメント負債	33,887,820	31,928,916	△ 1,958,904
	その他の項目			
	減価償却費	3,101,315	2,966,991	△ 134,324
	支払利息	264,279	177,544	△ 86,735
	特別利益	664	1,633	969
附帯事業	特別損失	10,080	845	△ 9,235
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,794,848	3,877,973	1,083,125
	営業収益	2,772,976	3,327,218	554,242
	営業費用	2,736,180	3,276,947	540,767
	営業損益	36,796	50,271	13,475
	経常損益	46,007	4,652	△ 41,355
	セグメント資産	1,543,037	1,610,235	67,198
	セグメント負債	368,227	321,893	△ 46,334
	その他の項目			
	減価償却費	8,749	8,791	42
	支払利息	2,699	54,312	51,613
	特別利益	-	58	58
	特別損失	358	169	△ 189
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,904	3,670	△ 234

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、ガス販売量が減少したこと等により、前年度に比較し16億640万円（3.7%）減少し、416億8,837万円となった。総費用は、一般ガス原料の調達量が減少したこと等により売上原価が減少したものの、液化天然ガスの供給量の増加により附帯事業費が増加したこと等により、前年度に比較し1億8,135万円（0.5%）増加し、399億7,233万円となった。

この結果、17億1,604万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額43億6,990万円を加えた当年度未処分利益剰余金は60億8,595万円となっている。

（1） 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：2023年度～2027年度）の2年目となる令和6年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 保安面では、経年本支管の計画的な入替えや製造・供給に係る各種設備等の更新・維持管理に継続して取り組むとともに、ガス事業に携わる局内外の技術者の技術力確保に向けた各種研修等に積極的に取り組み、総合的な都市ガスの安定的供給体制の構築に努めた。

イ 家庭用分野の営業活動として、需要家へのガス暖房や衣類乾燥機等の機器導入提案を行うとともに、住宅メーカー及び不動産会社等のニーズに沿った提案営業を通じてガスの利便性をPRするなど、都市ガス導入拡大に取り組んだ。

ウ 業務用分野の営業活動として、業種用途に応じた営業展開を図るとともに、既存機器の更新時期等のタイミングを捉え、個別需要家の現状に配慮したきめ細かなガス機器等の導入提案を行うなど、新規需要獲得及び他燃料からの燃料転換に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

引き続き純利益を計上しているものの、国際情勢は不確実性を増しており、なお不透明な事業環境にあることから、原料価格の推移をはじめとした、エネルギー産業を取り巻く動向に、注意を払っていく必要がある。

併せて、販売量が減少基調にあることや、エネルギー事業者間の競争なども踏まえると、今後の経営は厳しくなっていくものと予想される。

(3) 意見

都市ガスは、人々の生活となりわいに必要とされる社会インフラのひとつであり、利用者にとって、安心して快適に使用できるサービスであることが求められる。

現状、他エネルギー事業者との競争環境にあって、販売戸数は横ばいを維持しつつも、販売量は減少基調にある。既存利用者への定期的な巡回訪問や最適なエネルギーの利用提案など、離脱防止に向けた取組みを継続して進めるとともに、新たな利用者の獲得に向け、大口需要家や住宅メーカーへの働きかけに取り組むなど、販売量の維持拡大を図ることが重要である。

令和6年度は、これまでに引き続き計画的な経年本支管の入替えを行うことで、ガス導管の耐震性向上に取り組んだ。今後とも、災害時の対応力強化や、計画的な設備・導管の更新、適切な維持管理を行うことで、重大事故ゼロに努め、安全で安心な都市ガスの供給に尽力されたい。

また、ガスの安定供給に向けては、人材育成や技術継承による組織力の強化や、企業債残高の縮減といった財務の健全性確保の取組みにより、経営基盤の強化を図ることが求められる。

今後とも、都市ガスの安定的な供給を通じ、地域の暮らしとまちの活動を支えながら、各般の取組みを着実に推進し、企業価値のさらなる向上に取り組まれない。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	20,018,069	19,598,472	△ 419,597	97.9
医 業 収 益	17,622,295	17,159,091	△ 463,204	97.4
医 業 外 収 益	2,314,282	2,320,228	5,946	100.3
感 染 症 病 棟 収 益	81,192	74,741	△ 6,451	92.1
特 別 利 益	300	44,412	44,112	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、42,136千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	21,656,359	21,383,976	272,383	98.7
医 業 費 用	20,950,501	20,801,035	149,466	99.3
医 業 外 費 用	363,884	340,753	23,131	93.6
感 染 症 病 棟 費 用	156,974	79,794	77,180	50.8
特 別 損 失	170,000	162,394	7,606	95.5
予 備 費	15,000	0	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、781,442千円である。

① 収益的収入

決算額は195億9,847万円（執行率97.9%）で、予算額200億1,806万円に対し、差引き4億1,959万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は213億8,397万円（執行率98.7%）で、予算額216億5,635万円に対し、差引き2億7,238万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・ 給与費	7,081万円
・ 材料費	3,520万円
・ 研究研修費	1,531万円
・ 資産減耗費	1,374万円
感染症病棟費用	7,718万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,838,493	-	1,838,492	△ 1	100.0
企 業 債	930,000	-	930,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	888,493	-	888,492	△ 1	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	0	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	2,531,377	2,487,299	-	44,078	98.3
建 設 改 良 費	1,158,772	1,114,695	-	44,077	96.2
企 業 債 償 還 金	1,372,605	1,372,604	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、101,336千円である。

① 資本的収入

決算額は18億3,849万円（執行率100.0%）で、予算額18億3,849万円に対し、差引き0万円の減となっている。

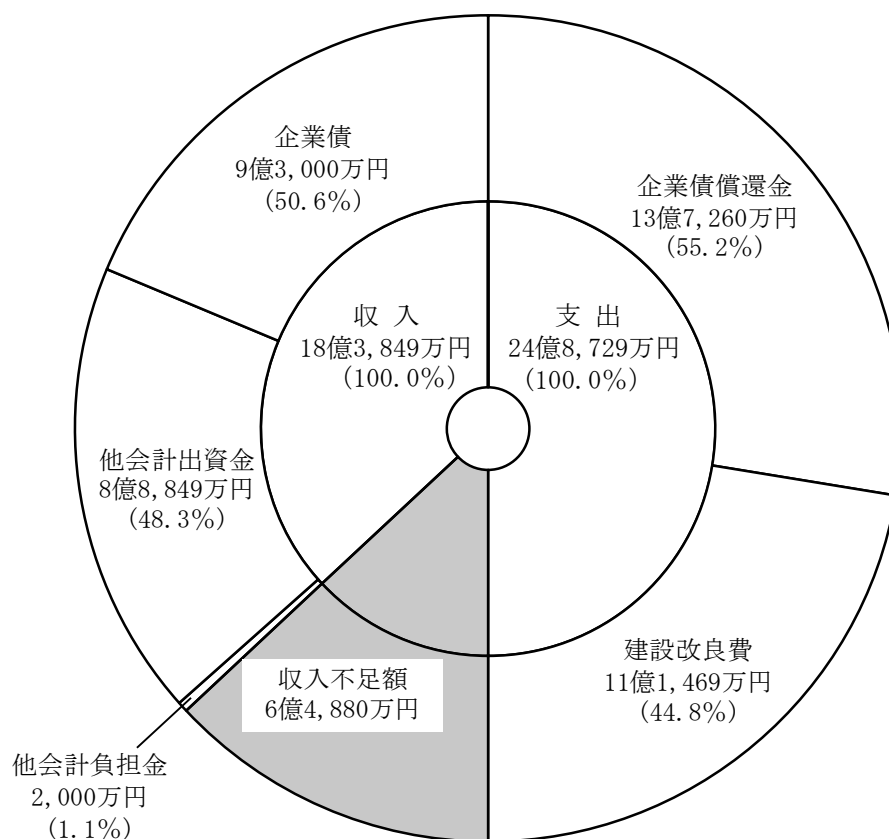
② 資本的支出

決算額は24億8,729万円（執行率98.3%）で、予算額25億3,137万円に対し、差引き4,407万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,880万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額257万円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,623万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)	9億3,000万円	(借入額)	9億3,000万円
-------	-----------	-------	-----------

② 一時借入金限度額

(限度額)	10億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 108億1,269万円 (決算額) 106億6,054万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 52億8,539万円 (購入額) 52億 913万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益195億1,192万円に対し、経常費用211億8,225万円で、差引き16億7,032万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は17億8,830万円であり、前年度に比較し11億6,833万円(188.4%)増加している。

これは主に、収益において、外来収益の増加等により医業収益が1億1,310万円(0.7%)増加したものの、補助金の減少等により医業外収益が3億7,095万円(13.9%)減少したこと、費用において、給与費の増加等により医業費用が7億9,140万円(4.1%)増加したことによるものである。

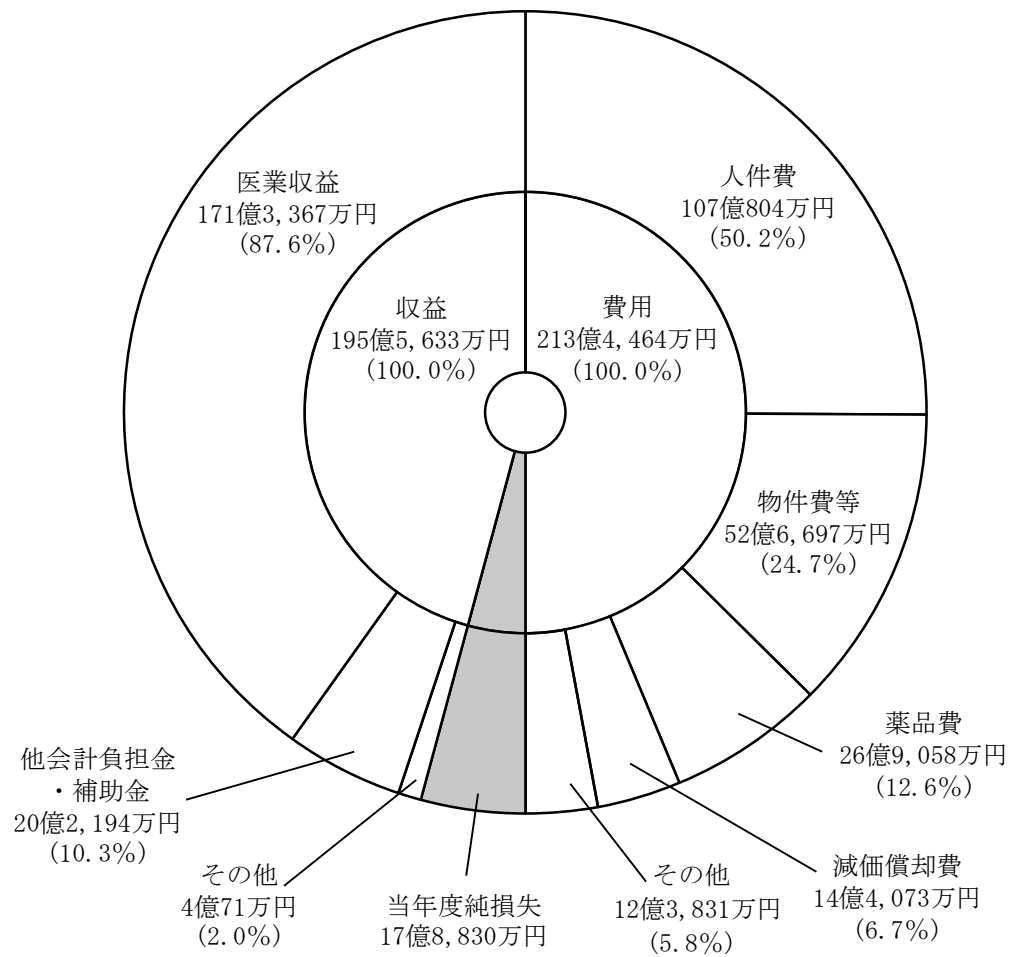
これにより、前年度繰越欠損金83億226万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、100億9,057万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	20,595,644	20,223,778	19,940,678	19,511,924	△ 428,754	△ 2.2
医 業 収 益	14,217,582	15,426,548	17,020,569	17,133,677	113,108	0.7
医 業 外 収 益	5,976,043	4,273,194	2,674,456	2,303,506	△ 370,950	△ 13.9
感 染 症 病 棟 収 益	402,019	524,036	245,653	74,741	△ 170,912	△ 69.6
経 常 費 用	18,606,714	19,750,898	20,426,884	21,182,251	755,368	3.7
医 業 費 用	17,450,684	18,494,326	19,237,232	20,028,634	791,402	4.1
医 業 外 費 用	958,158	1,004,166	1,071,299	1,075,921	4,622	0.4
感 染 症 病 棟 費 用	197,871	252,407	118,353	77,696	△ 40,657	△ 34.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	1,988,931	472,880	△ 486,206	△ 1,670,327	△ 1,184,121	243.5
特 別 利 益	75,429	10,772	2,336	44,412	42,076	-
特 別 損 失	130,781	151,438	136,108	162,394	26,286	19.3
(差 引)	(△ 55,352)	(△ 140,667)	(△ 133,772)	(△ 117,982)	(15,790)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	1,933,578	332,213	△ 619,977	△ 1,788,309	△ 1,168,332	188.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	9,948,081	8,014,502	7,682,290	8,302,267	619,977	8.1
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,014,502	7,682,290	8,302,267	10,090,576	1,788,309	21.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成

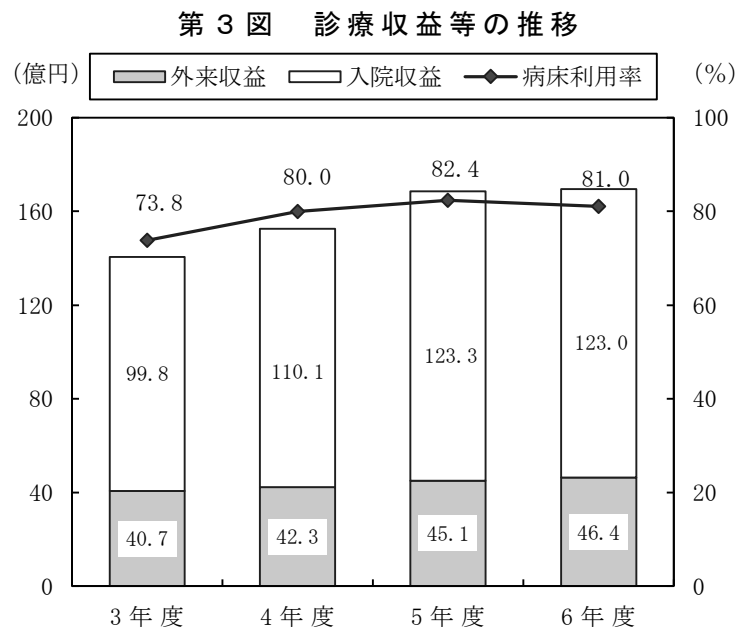


(2) 収 益

① 医業収益

決算額は171億3,367万円で、前年度に比較し1億1,310万円（0.7%）増加している。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。



項 目		3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入院 (千円)	9,984,007	11,019,230	12,336,259	12,308,384	△ 27,875	△ 0.2
	外来 (千円)	4,071,968	4,231,786	4,511,017	4,642,401	131,385	2.9
	合計 (A) (千円)	14,055,975	15,251,016	16,847,276	16,950,785	103,509	0.6
患者数	入院 (人)	127,846	139,005	146,030	145,286	△ 744	△ 0.5
	(救命救急センター分)	(8,528)	(9,168)	(10,921)	(10,037)	(△ 884)	(△ 8.1)
	(精神科分)	(1,980)	(2,685)	(5,272)	(7,164)	(1,892)	(35.9)
	外来 (人)	209,698	219,297	227,379	227,925	546	0.2
	(救命救急センター分)	(8,184)	(9,003)	(9,220)	(8,827)	(△ 393)	(△ 4.3)
	合計 (B) (人)	337,544	358,302	373,409	373,211	△ 198	△ 0.1
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	78,094	79,272	84,478	84,718	240	0.3
	外来 (円)	19,418	19,297	19,839	20,368	529	2.7
	平均 (A/B) (円)	41,642	42,565	45,117	45,419	302	0.7
病床利用率 (%)		73.8	80.0	82.4	81.0	△1.4	-

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は123億838万円で、医業収益の71.8%を占め、前年度に比較し2,787万円（0.2%）減少している。これは主に、入院患者数が減少したことによるものである。なお、病床利用率は81.0%で、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

イ 外来収益

決算額は46億4,240万円で、医業収益の27.1%を占め、前年度に比較し1億3,138万円（2.9%）増加している。これは主に、外来患者数が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は84,718円で、前年度に比較し240円（0.3%）増加している。外来は20,368円で、前年度に比較し529円（2.7%）増加している。

② 医業外収益

決算額は23億350万円で、前年度に比較し3億7,095万円（13.9%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金が皆減したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

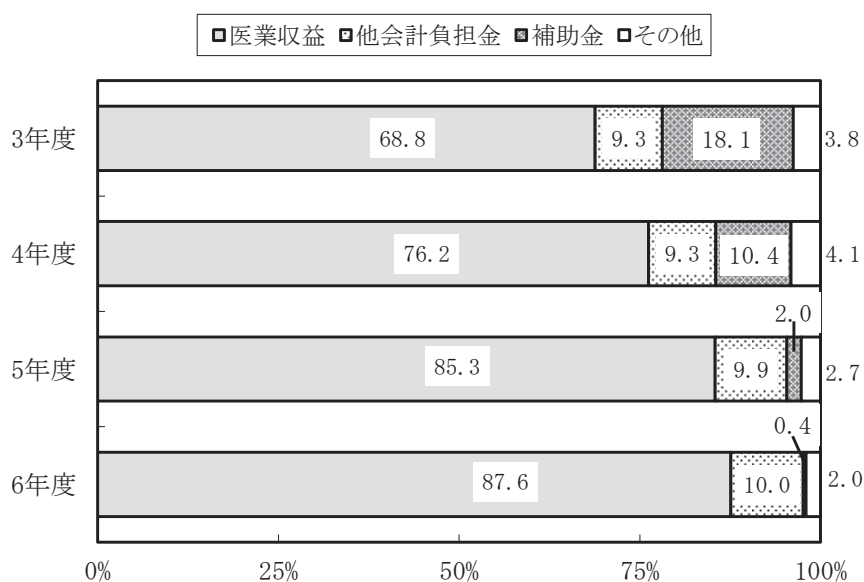
決算額は7,474万円で、前年度に比較し1億7,091万円（69.6%）減少している。これは主に、患者数が減少したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は4,441万円で、前年度に比較し4,207万円増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は87.6%で、前年度に比較し2.3ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は10.0%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。補助金の構成比は0.4%で、前年度に比較し1.6ポイント低下している。その他の構成比は2.0%で、前年度に比較し0.7ポイント低下している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

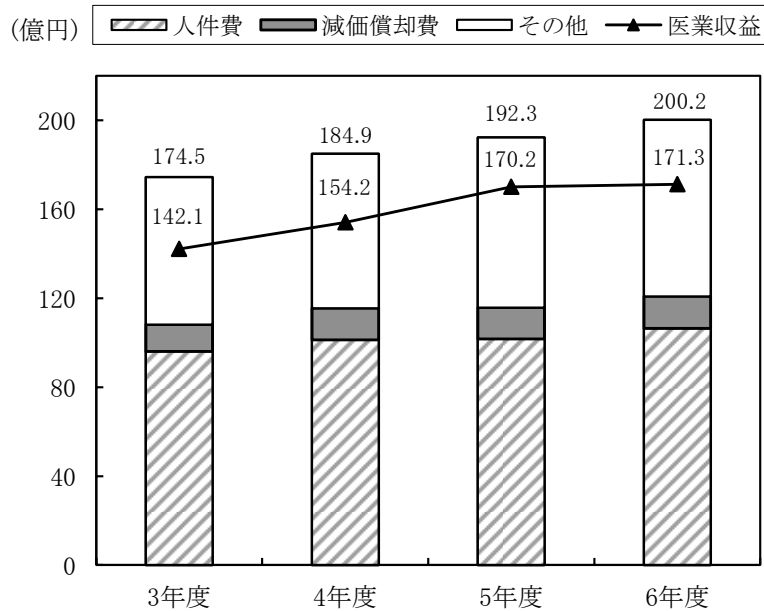


(3) 費 用

① 医業費用

決算額は200億2,863万円で、前年度に比較し7億9,140万円（4.1%）増加しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	14,217,582	15,426,548	17,020,569	17,133,677	113,108
対前年度増減率 (%)	0.9	8.5	10.3	0.7	-
医業費用 (千円)	17,450,684	18,494,326	19,237,232	20,028,634	791,402
対前年度増減率 (%)	0.9	6.0	4.0	4.1	-
人件費 (千円)	9,623,548	10,133,083	10,177,301	10,650,933	473,632
対前年度増減率 (%)	△ 0.8	5.3	0.4	4.7	-
減価償却費 (千円)	1,192,825	1,423,972	1,416,069	1,440,732	24,663
対前年度増減率 (%)	△ 14.8	19.4	△ 0.6	1.7	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は106億5,093万円で、前年度に比較し4億7,363万円（4.7%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 手当等 1億7,153万円（4.9%）
- ・ 給料 1億3,978万円（3.5%）
- ・ 法定福利費 9,445万円（7.2%）
- ・ 退職給付費 6,151万円（8.7%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は166.5人で前年度に比較し0.7人減少し，人件費の医業収益に対する比率は62.2％で前年度に比較し2.4ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は93億7,770万円で，前年度に比較し3億1,777万円（3.5％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	2億5,022万円（12.7％）
・診療材料費	1億3,137万円（6.9％）

② 医業外費用

決算額は10億7,592万円で，前年度に比較し462万円（0.4％）増加している。これは主に，雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億2,270万円で，前年度に比較し878万円（3.8％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.1％で，前年度と同率である。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	％
企業債利息(A)	249,247	240,195	231,486	222,704	△8,782	△3.8
経常費用(B)	18,606,714	19,750,898	20,426,884	21,182,251	755,368	3.7
対経常費用比率(A/B) (％)	1.3	1.2	1.1	1.1	－	－
企業債未償還残高	22,269,710	21,109,408	20,235,648	19,793,044	△442,604	△2.2

③ 感染症病棟費用

決算額は7,769万円で，前年度に比較し4,065万円（34.4％）減少している。これは主に，患者数が減少したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億6,239万円で，前年度に比較し2,628万円（19.3％）増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	7,133	9,657	7,553	2,504	△ 5,049
対前年度増減率(%)	503.4	35.4	△ 21.8	△ 66.8	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は91.6%で5.4ポイント、経常収益対経常費用比率は92.1%で5.5ポイント、医業収益対医業費用比率は85.5%で3.0ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	23,911,047	68.6	△ 334,825	△ 1.4
うち有形固定資産	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	23,502,360	67.4	△ 132,959	△ 0.6
流 動 資 産	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	10,948,245	31.4	△ 651,144	△ 5.6
うち現金及び預金	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	8,143,975	23.4	△ 432,585	△ 5.0
合 計	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	△ 985,970	△ 2.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	21,626,261	62.0	△ 268,458	△ 1.2
流 動 負 債	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	4,287,925	12.3	300,169	7.5
繰 延 収 益	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	△ 117,863	△ 9.1
負 債 合 計	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	27,087,750	77.7	△ 86,153	△ 0.3
資 本 金	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	888,492	5.2
剰 余 金	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 1,788,309	21.5
資 本 合 計	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	7,771,542	22.3	△ 899,817	△ 10.4
合 計	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	△ 985,970	△ 2.8

(1) 資 産

決算額は348億5,929万円で、前年度に比較し9億8,597万円（2.8%）減少している。資産の構成は、固定資産68.6%，流動資産31.4%である。

① 固定資産

決算額は239億1,104万円で、前年度に比較し3億3,482万円（1.4%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は235億236万円で、前年度に比較し1億3,295万円（0.6%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 器械備品の増加 10億6,487万円
- ・ 当期減価償却費の計上による減少 12億3,827万円

イ 無形固定資産

決算額は4億868万円で、前年度に比較し2億186万円（33.1%）減少している。これは主に、医療情報システムに係るソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は109億4,824万円で、前年度に比較し6億5,114万円（5.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・現金預金	4億3,258万円（5.0%）
・未収金	2億2,304万円（7.6%）

未収金は27億1,096万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,020万円計上している。なお、過年度分未収金は4,904万円であり、前年度に比較し166万円（3.3%）減少している。

（2） 負 債

決算額は270億8,775万円で、前年度に比較し8,615万円（0.3%）減少している。負債の構成は、固定負債79.8%、流動負債15.8%、繰延収益4.3%である。

① 固定負債

決算額は216億2,626万円で、前年度に比較し2億6,845万円（1.2%）減少している。

〔対前年度増減額〕

・引当金の増加	2億5,712万円（8.5%）
・企業債の減少	5億2,558万円（2.8%）

② 流動負債

決算額は42億8,792万円で、前年度に比較し3億16万円（7.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

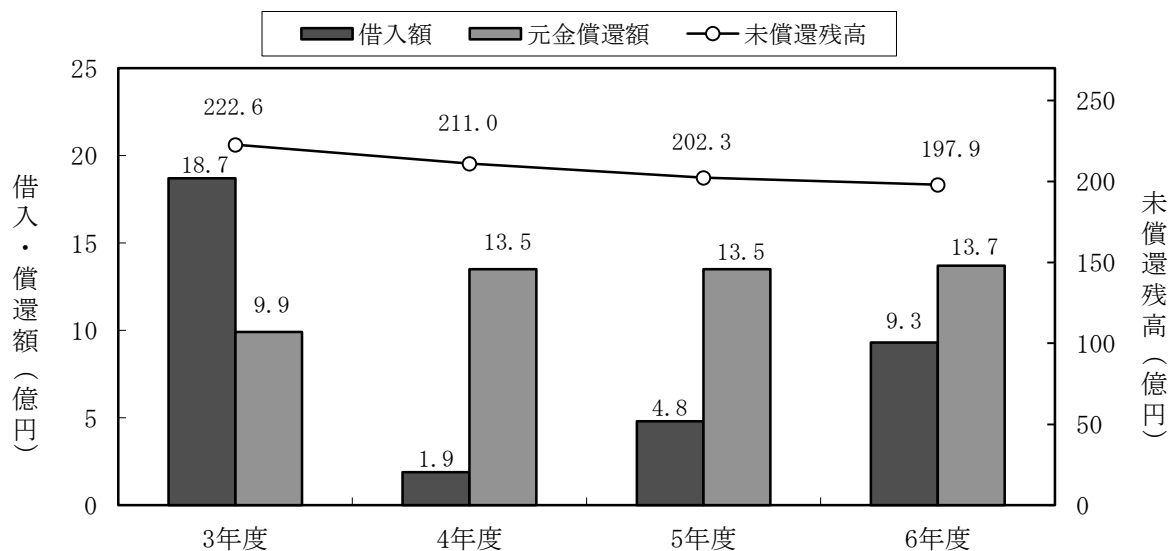
・未払金	2億1,151万円（10.6%）
・企業債	8,298万円（6.0%）

③ 繰延収益

決算額は11億7,356万円で、前年度に比較し1億1,786万円（9.1%）減少している。これは主に長期前受金（補助金）が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに9億3,000万円借入れし、13億7,260万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	17,862,118	229.8	888,492	5.2
資 本 金 合 計	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	17,862,118	229.8	888,492	5.2
欠 損 金	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	10,090,576	△ 129.8	1,788,309	21.5
当年度未処理欠損金	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	10,090,576	△ 129.8	1,788,309	21.5
剰 余 金 合 計	△ 8,014,502	△ 111.1	△ 7,682,290	△ 91.3	△ 8,302,267	△ 95.7	△ 10,090,576	△ 129.8	△ 1,788,309	21.5
資 本 合 計	7,211,368	100.0	8,411,142	100.0	8,671,359	100.0	7,771,542	100.0	△ 899,817	△ 10.4

① 資 本 金

決算額は178億6,211万円で、前年度に比較し8億8,849万円（5.2%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

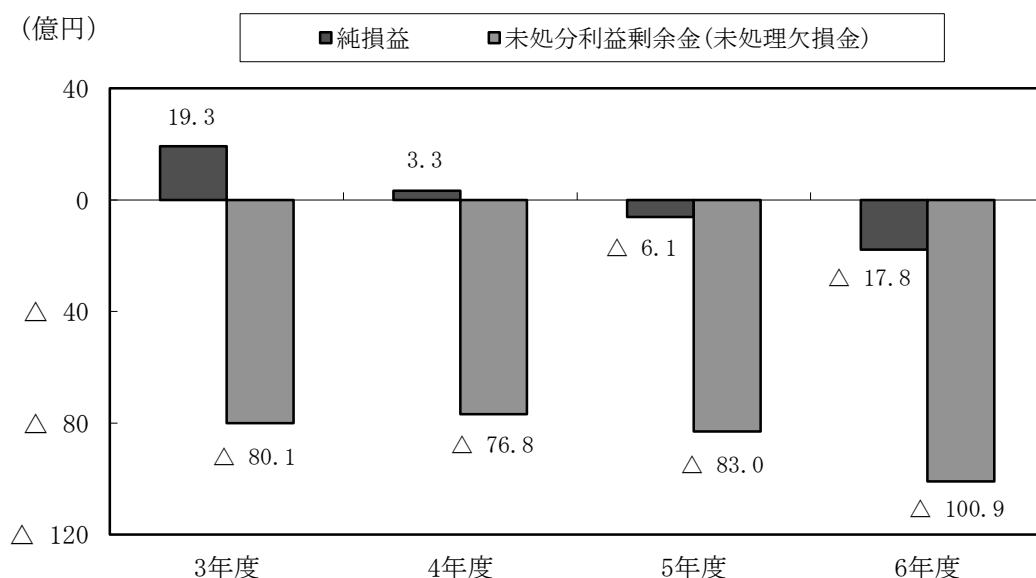
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は100億9,057万円となっており、前年度に比較し17億8,830万円（21.5%）増加している。これは、当年度純損失17億8,830万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は58.9%で、前年度に比較し10.1ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し8億9,981万円（10.4%）減少し、77億7,154万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は348.6%で、前年度に比較し35.2ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は255.3%で、前年度に比較し35.6ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は78.2%で、前年度に比較し2.1ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	5年度	6年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 619,977	△ 1,788,309	△ 1,168,332
減価償却費	1,416,069	1,440,732	24,663
固定資産除却費	3,702	6,217	2,515
退職給付引当金の増減額	345,309	257,127	△ 88,181
賞与引当金の増減額	11,805	1,817	△ 9,988
法定福利費引当金の増減額	1,251	4,580	3,329
貸倒引当金の増減額	△ 3,900	4,817	8,717
長期前受金戻入額	△ 138,154	△ 136,790	1,364
過年度損益修正損益(△は益)	108	△ 1,073	△ 1,181
受取利息及び受取配当金	△ 2,003	△ 12,632	△ 10,629
支払利息及び企業債取扱諸費	231,486	222,704	△ 8,782
未収金の増減額(△は増加)	174,416	218,223	43,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 20,856	△ 6,079	14,777
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,609	1,599	3,209
未払金の増減額	△ 131,337	114,271	245,608
預り金の増減額	1,106	466	△ 640
その他負債の増減額	△ 328	△ 743	△ 416
小計	1,267,088	326,927	△ 940,161
利息及び配当金の受取額	2,003	12,632	10,629
利息の支払額	△ 231,541	△ 223,149	8,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,550	116,410	△ 921,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 530,674	△ 1,014,296	△ 483,623
無形固定資産の取得による支出	△ 521	△ 586	△ 65
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	0
補助金による収入	58,439	-	△ 58,439
寄贈による収入	215	-	△ 215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,541	△ 994,883	△ 542,342
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	486,000	930,000	444,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,359,760	△ 1,372,604	△ 12,844
他会計からの出資による収入	880,195	888,492	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,435	445,888	439,453
資金増減額	591,443	△ 432,585	△ 1,024,028
資金期首残高	7,985,116	8,576,560	591,443
資金期末残高	8,576,560	8,143,975	△ 432,585

令和6年度の資金期末残高は、資金期首残高から4億3,258万円減少し、81億4,397万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,641万円で、前年度に比較し9億2,114万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億9,488万円で、前年度に比較し5億4,234万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは4億4,588万円で、前年度に比較し4億3,945万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、補助金が減少したこと等により、前年度に比較し3億8,667万円(1.9%)減少し、195億5,633万円となった。総費用は、人件費が増加したこと等により、前年度に比較し7億8,165万円(3.8%)増加し、213億4,464万円となった。

この結果、17億8,830万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金83億226万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は100億9,057万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」(計画期間:2022年度～2024年度)の最終年度となる令和6年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 市立病院が目指すべき方向性並びにその実現に向けて必要な施策を定めた行動指針として、「仙台市立病院経営計画(令和7年度～令和9年度)」を策定した。

イ 手術の際に患者の身体的負担を軽減できる手術支援ロボットを導入するなど、医療の高度・専門化、並びに疾病構造の変化に柔軟に対応した質の高い医療の提供に努めた。

ウ 仙台医療圏における中核病院としての役割を果たすため、救急車搬送患者や地域の医療機関からの紹介患者の積極的な受入に努めた。

エ 令和6年度より開始の「医師の働き方改革」に対応するため、医師の業務の一部を他の職種で担うタスクシフト／シェアを推進するとともに、医師の労働時間短縮に向けて、労働環境の改善に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減や人件費の増加などにより、令和6年度決算にあっては、純損失額が拡大しており、厳しい経営状況にあると言える。

中長期的には仙台医療圏の医療需要は増加すると見込まれるものの、現病院整備に係る減価償却費及び企業債償還の負担が今後も続くことに加え、諸物価の高騰等による各種費用の増嵩も懸念されることから、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。

(3) 意見

本市市立病院は、県内最多の救急車搬送患者に対応するなど、仙台医療圏を支える中核的な医療機関としての役割を担っている。引き続き、医療の高度化・専門化にも対応しながら、質の高い医療の提供に尽力するとともに、小児救急医療や周産期医療、救命救急医療、災害医療といった、政策的医療を着実に取り組むことが求められる。

そのためには、病院を支える安定的な経営基盤の確立が重要となることから、質の高い医療提供との両立を図りながら、救急車搬送患者や地域の医療機関からの紹介患者の積極的な受入れ、ベッドコントロールの強化などにより、患者数の確保や病床稼働率の向上を図るとともに、薬品費や診療材料費などの費用縮減に向けた取組みを継続し、採算性の向上に努めることが必要となる。

あわせて、医師や看護師をはじめとする職員の超過勤務時間数の縮減や職員間の業務負担の最適化、医療知識や技術の習得に対する支援などにより、働きやすい職場環境づくりや人材育成に努めることもまた、人材確保の観点から持続的な病院経営に資するものである。引き続き、ワークライフバランスの充実や、働きがいの向上につながる取組みを継続することが求められる。

今般「仙台市立病院経営計画」が策定されたところである。計画で掲げる医療提供体制の強化や政策的医療の着実な遂行、収支の改善に向けた取組みを推進しながら、市民の健康増進と福祉の向上に資するよう、安定的な医療提供の基盤となる病院経営に努めることを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.0	1.1	2.1	2.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	139.7	139.1	138.7	138.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.2	102.8	102.6	102.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.2	28.9	44.3	52.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.2	28.9	44.3	52.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.7	17.8	35.3	42.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	530.4	501.3	486.2	474.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	162.6	151.3	145.4	144.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	25.4	22.5	26.6	25.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.7	2.4	2.4	1.7
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.3	9.5	9.4	9.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.8	0.9	0.5	0.8
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.3	106.7	107.5	105.4
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.5	106.9	107.7	105.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	75.9	74.8	75.2	72.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.4	0.3	0.4	0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.1	9.9	10.8	7.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.6	3.6	3.6
そ の 他	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.3	1.1	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	77.3	72.6	71.0	67.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						3年度	4年度	5年度	6年度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,062,285	1,063,262	1,061,450	1,060,008	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
処 理 区 域 内 人 口	人	1,059,654	1,060,643	1,058,892	1,057,737	△ 0.0	0.1	△ 0.2	△ 0.1
水 洗 化 人 口	人	1,056,054	1,057,603	1,055,984	1,054,249	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.2
処 理 区 域 内 戸 数	戸	528,904	536,342	541,565	547,734	1.0	1.4	1.0	1.1
水 洗 化 戸 数	戸	526,916	534,660	539,870	545,668	1.0	1.5	1.0	1.1
計 画 区 域 面 積	ha	19,160	19,160	19,186	19,186	0.2	-	0.1	-
汚 水 整 備 済 面 積	ha	18,198	18,216	18,223	18,228	0.9	0.1	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	17,705	17,727	17,734	17,734	0.9	0.1	0.0	-
年 間 総 処 理 水 量	m³	147,085,385	145,338,214	144,060,542	139,121,008	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.4
うち年間汚水処理水量	m³	131,953,497	129,814,792	128,624,035	126,882,036	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.4
うち年間雨水処理水量	m³	15,131,888	15,523,422	15,436,507	12,238,972	△ 8.6	2.6	△ 0.6	△ 20.7
日 最 大 計 画 処 理 水 量	m³	439,125	438,983	438,983	438,983	0.1	△ 0.0	-	-
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	402,974	398,187	393,608	381,153	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 3.2
有 収 水 量	m³	111,068,712	110,157,792	109,598,706	109,454,322	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	304,298	301,802	299,450	299,875	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	0.1
下 水 管 敷 設 延 長	km	4,984	4,994	5,002	5,023	0.4	0.2	0.2	0.4
うち汚水管	km	3,159	3,166	3,171	3,180	0.4	0.2	0.2	0.3
うち雨水管	km	1,227	1,229	1,231	1,235	0.7	0.2	0.2	0.3
うち合流管	km	598	599	600	608	0.2	0.2	0.2	1.3
職 員 数	人	215	210	213	215	1.9	△ 2.3	1.4	0.9

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単位	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	95.0	95.1	95.0	95.0	$\frac{\text{污水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	84.2	84.9	85.2	86.3	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	143.05	145.03	146.45	146.78	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	309.95	308.52	308.28	310.27	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	288.73	289.14	286.71	294.45	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人件費対営業収益比率	%	5.6	5.5	5.7	5.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	29,061,918	90.6	29,687,535	93.2	29,449,104	93.7	30,431,739	94.4	982,635	3.3	
管 き よ 費	1,260,536	3.9	1,267,388	4.0	1,240,143	3.9	1,292,344	4.0	52,201	4.2	
ポ ン プ 場 費	1,051,227	3.3	1,233,729	3.9	1,194,182	3.8	1,231,907	3.8	37,725	3.2	
特 環 ポ ン プ 場 費	6,941	0.0	7,693	0.0	7,530	0.0	8,681	0.0	1,150	15.3	
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,455,885	7.7	3,109,819	9.8	3,015,632	9.6	3,321,939	10.3	306,307	10.2	
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	395,170	1.2	381,723	1.2	406,127	1.3	426,813	1.3	20,686	5.1	
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	62,933	0.2	71,499	0.2	80,540	0.3	74,205	0.2	△ 6,336	△ 7.9	
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	26,215	0.1	30,416	0.1	29,870	0.1	32,060	0.1	2,191	7.3	
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	143,850	0.4	160,349	0.5	160,082	0.5	161,852	0.5	1,769	1.1	
水 質 管 理 費	98,683	0.3	100,219	0.3	93,742	0.3	94,192	0.3	449	0.5	
流域下水道維持管理負担金	992,265	3.1	996,423	3.1	957,641	3.0	1,091,043	3.4	133,401	13.9	
普 及 指 導 費	134,434	0.4	126,225	0.4	128,473	0.4	144,194	0.4	15,721	12.2	
業 務 費	836,558	2.6	894,233	2.8	971,891	3.1	937,896	2.9	△ 33,995	△ 3.5	
総 係 費	203,447	0.6	232,335	0.7	243,922	0.8	173,967	0.5	△ 69,954	△ 28.7	
農 業 集 落 排 水 施 設 費	133,917	0.4	147,684	0.5	141,955	0.5	141,855	0.4	△ 100	△ 0.1	
浄 化 槽 費	210,301	0.7	229,118	0.7	248,629	0.8	252,145	0.8	3,516	1.4	
地 域 下 水 道 費	17,262	0.1	15,049	0.0	14,656	0.0	16,038	0.0	1,382	9.4	
減 価 償 却 費	19,994,072	62.3	20,393,476	64.0	20,260,391	64.5	20,507,442	63.6	247,050	1.2	
資 産 減 耗 費	1,038,220	3.2	290,156	0.9	253,697	0.8	523,168	1.6	269,471	106.2	
営 業 外 費 用	2,396,835	7.5	2,080,800	6.5	1,871,267	6.0	1,761,460	5.5	△ 109,807	△ 5.9	
支 払 利 息 及 び 諸 費	2,293,932	7.2	1,978,709	6.2	1,768,081	5.6	1,663,007	5.2	△ 105,074	△ 5.9	
雑 支 出	102,903	0.3	102,091	0.3	103,186	0.3	98,453	0.3	△ 4,732	△ 4.6	
(経 常 利 益)	(2,669,608)		(2,193,826)		(2,397,145)		(1,757,358)		(△ 639,787)	(△ 26.7)	
特 別 損 失	609,893	1.9	82,962	0.3	102,636	0.3	35,279	0.1	△ 67,358	△ 65.6	
固 定 資 産 売 却 損	23,398	0.1	186	0.0	5,951	0.0	1,490	0.0	△ 4,461	△ 75.0	
災 害 に よ る 損 失	308,175	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	278,138	0.9	82,776	0.3	96,670	0.3	33,777	0.1	△ 62,893	△ 65.1	
そ の 他 特 別 損 失	181	0.0	0	0.0	15	0.0	12	0.0	△ 3	△ 20.0	
小 計	32,068,646	100.0	31,851,297	100.0	31,423,008	100.0	32,228,478	100.0	805,470	2.6	
当 年 度 純 利 益	2,356,855		2,134,495		2,364,235		1,732,120		△ 632,116	△ 26.7	
合 計	34,425,501		33,985,792		33,787,243		33,960,598		173,355	0.5	

計 算 書

下 水 道 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	22,059,743	64.1	22,195,588	65.3	22,147,654	65.6	22,129,772	65.2	△ 17,882	△ 0.1	
下 水 道 使 用 料	15,887,861	46.2	15,976,083	47.0	16,050,506	47.5	16,065,899	47.3	15,393	0.1	
他 会 計 負 担 金	6,171,882	17.9	6,219,504	18.3	6,097,149	18.0	6,063,873	17.9	△ 33,276	△ 0.5	

費 用 節 別 比 較 表

下 水 道 事 業

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	29,061,918	29,687,535	29,449,104	30,431,739	982,635	3.3
人 件 費	1,225,843	1,227,722	1,256,304	1,203,429	△ 52,876	△ 4.2
直 接 人 件 費	924,071	894,789	905,377	903,594	△ 1,783	△ 0.2
給 料	564,592	546,798	545,856	542,130	△ 3,727	△ 0.7
手 当 等	313,532	303,556	313,548	314,451	903	0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,947	44,435	45,972	47,013	1,041	2.3
間 接 人 件 費	301,772	332,933	350,928	299,835	△ 51,093	△ 14.6
報 酬	31,613	39,835	40,546	44,350	3,804	9.4
法 定 福 利 費	182,516	180,125	171,588	175,643	4,055	2.4
法定福利費引当金繰入額	8,732	8,507	8,765	9,957	1,192	13.6
厚 生 福 利 費	2,638	2,847	2,828	2,916	89	3.1
退 職 給 付 費	76,274	101,618	127,201	66,969	△ 60,232	△ 47.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	27,836,075	28,459,813	28,192,800	29,228,310	1,035,510	3.7
報 償 費	37	77	101	324	223	220.8
旅 費	442	2,019	6,466	4,513	△ 1,953	△ 30.2
備 消 耗 品 費	30,284	32,402	32,250	30,235	△ 2,015	△ 6.2
被 服 費	2,223	2,652	2,934	2,494	△ 439	△ 15.0
薬 品 費	84,458	105,869	128,937	134,614	5,677	4.4
光 熱 水 費	57,870	61,173	60,460	63,666	3,206	5.3
動 力 費	911,570	1,374,744	1,315,275	1,397,713	82,438	6.3
燃 料 費	17,778	46,475	46,972	32,666	△ 14,306	△ 30.5
印 刷 製 本 費	1,688	1,658	1,549	1,808	259	16.7
修 繕 費	284,770	265,867	279,049	308,608	29,559	10.6
食 糧 費	-	-	8	12	4	50.0
通 信 運 搬 費	41,075	42,022	43,814	45,732	1,918	4.4
手 数 料	26,419	20,586	22,840	38,344	15,504	67.9
保 険 料	10,107	11,345	12,192	12,180	△ 11	△ 0.1

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,404,571	3,896,007	3,868,401	4,042,217	173,816	4.5
賃 借 料	24,293	27,430	28,235	26,579	△ 1,655	△ 5.9
使 用 料	24	30	86	61	△ 25	△ 29.1
工 事 請 負 費	858,238	832,417	824,848	911,925	87,077	10.6
材 料 費	10,722	13,440	9,286	11,870	2,584	27.8
補 助 金	5,837	3,562	1,756	3,557	1,801	102.6
会 費	22	21	46	47	1	2.2
負 担 金	1,019,175	1,029,499	991,099	1,126,869	135,770	13.7
路 面 復 旧 費	273	163	139	168	28	20.1
補 償 費	4,778	678	45	871	826	-
公 課 費	445	1,239	455	576	121	26.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,685	4,805	1,468	51	△ 1,417	△ 96.5
減 価 償 却 費	19,994,072	20,393,476	20,260,391	20,507,442	247,050	1.2
固 定 資 産 除 却 損	1,010,244	248,322	253,697	520,294	266,597	105.1
固 定 資 産 撤 去 費	27,977	41,834	-	2,874	2,874	皆増
営 業 外 費 用	2,396,835	2,080,800	1,871,267	1,761,460	△ 109,807	△ 5.9
企 業 債 利 息	2,137,129	1,831,880	1,621,036	1,489,751	△ 131,285	△ 8.1
長 期 借 入 金 利 息	-	-	5,743	9,841	4,098	71.4
一 時 借 入 金 利 息	61	3,509	857	930	72	8.4
資 本 費 平 準 化 債 利 息	156,742	143,320	140,445	162,485	22,040	15.7
そ の 他 雑 支 出	102,903	102,091	103,186	98,453	△ 4,732	△ 4.6
特 別 損 失	609,893	82,962	102,636	35,279	△ 67,358	△ 65.6
固 定 資 産 売 却 損	23,398	186	5,951	1,490	△ 4,461	△ 75.0
災 害 に よ る 損 失	308,175	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	278,138	82,776	96,670	33,777	△ 62,893	△ 65.1
そ の 他 特 別 損 失	181	0	15	12	△ 3	△ 20.0
合 計	32,068,646	31,851,297	31,423,008	32,228,478	805,470	2.6

比 較 貸 借

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	593,114,028	97.7	△ 2,630,686	△ 0.4	
有形固定資産	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	589,827,009	97.2	△ 2,759,736	△ 0.5	
無形固定資産	3,248,764	0.5	3,131,423	0.5	3,130,969	0.5	3,260,019	0.5	129,050	4.1	
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	0	-	
流 動 資 産	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	13,937,014	2.3	1,722,152	14.1	
現金預金	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	11,236,763	1.9	1,500,555	15.4	
未 収 金	2,362,182	0.4	2,519,787	0.4	2,469,703	0.4	2,692,054	0.4	222,352	9.0	
貯 蔵 品	7,003	0.0	6,968	0.0	8,952	0.0	8,197	0.0	△ 755	△ 8.4	
資 産 合 計	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	△ 908,534	△ 0.1	

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、503,483,501千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、271,472,627千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は4,054千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

貸 方										
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	152,685,312	25.2	1,922,504	1.3
企 業 債	159,209,148	25.7	152,144,812	25.0	148,194,039	24.4	150,106,716	24.7	1,912,678	1.3
他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	1,786,000	0.3	1,786,000	0.3	0	-
引 当 金	836,665	0.1	773,868	0.1	782,770	0.1	792,596	0.1	9,826	1.3
流 動 負 債	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	26,779,131	4.4	△ 800,125	△ 2.9
企 業 債	17,786,893	2.9	17,510,236	2.9	16,752,947	2.8	15,451,378	2.5	△ 1,301,569	△ 7.8
未 払 金	6,795,056	1.1	4,748,372	0.8	10,289,900	1.7	10,701,856	1.8	411,956	4.0
未 払 費 用	66,431	0.0	60,096	0.0	57,630	0.0	63,538	0.0	5,908	10.3
引 当 金	86,047	0.0	85,332	0.0	88,383	0.0	93,840	0.0	5,457	6.2
預 り 金	265,809	0.0	309,480	0.1	390,396	0.1	468,518	0.1	78,122	20.0
繰 延 収 益	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	△ 4,062,952	△ 1.2
長 期 前 受 金	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	321,845,995	53.0	△ 4,062,952	△ 1.2
負 債 合 計	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	501,310,438	82.6	△ 2,940,573	△ 0.6
資 本 金	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	2,295,676	2.6
資 本 金	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	89,328,395	14.7	2,295,676	2.6
剰 余 金	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	16,412,210	2.7	△ 263,636	△ 1.6
資 本 剰 余 金	12,086,558	1.9	12,116,207	2.0	12,177,116	2.0	12,315,855	2.0	138,739	1.1
利 益 剰 余 金	3,611,322	0.6	4,491,350	0.7	4,498,730	0.7	4,096,355	0.7	△ 402,375	△ 8.9
資 本 合 計	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	105,740,604	17.4	2,032,039	2.0
負 債 資 本 合 計	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	607,051,043	100.0	△ 908,534	△ 0.1

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3年度	4年度	5年度	6年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	26.0	23.2	23.8	31.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	1,118.7	3,304.6	△ 1,521.2	△ 568.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	124.4	124.0	118.9	124.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.0	54.5	59.9	61.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.2	54.2	52.0	60.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.7	33.7	28.0	34.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4,060.6	△ 4,623.6	△ 1,185.0	△ 682.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,360.2	△ 2,848.2	△ 794.7	△ 434.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,505.2	△ 1,564.4	△ 347.9	△ 226.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.7	0.8	0.8	0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.9	0.9	1.0	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.8	3.8	4.1	3.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	52.6	53.9	50.7	41.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	91.6	91.2	90.8	96.3
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.8	94.7	92.3	89.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	90.7	94.6	92.3	89.1
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	55.9	60.3	62.4	62.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 11.1	△ 6.7	△ 9.7	△ 12.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 16.8	△ 9.0	△ 12.5	△ 17.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	18.5	17.2	16.0	17.3
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2	0.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	△ 535.6	457.3	△ 5,434.0	△ 926.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	131.8	129.5	133.0	148.5
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	5.6	3.7	0.6	4.5

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2) 資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

自 動 車 運 送 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

自 動 車 運 送 事 業

業 務 実 績		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	対 前 年 度 増 減 率			
							3年度	4年度	5年度	6年度
営 業 路 線		m	562,980	563,280	565,130	565,130	% △ 1.0	% 0.1	% 0.3	% -
在 籍 車 両		両	466	466	466	462	△ 1.3	-	-	△ 0.9
ノンステップバス		両	402	423	439	443	5.5	5.2	3.8	0.9
稼 働 車 両		両	387	388	391	388	△ 0.8	0.3	0.8	△ 0.8
年 間 延	運 転 車 数	両	141,236	141,787	143,280	141,494	△ 0.7	0.4	1.1	△ 1.2
	在 籍 車 数	両	170,090	170,090	170,556	168,630	△ 1.3	-	0.3	△ 1.1
	運 転 キ ロ 数	km	16,119,870	16,036,619	15,934,469	15,568,509	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.3
燃 料 消 費 量		リットル	6,837,621	6,916,496	7,086,701	6,966,805	△ 1.3	1.2	2.5	△ 1.7
乗 客 数	定 期 外 人	人	19,329,251	21,037,159	22,145,368	22,218,020	5.1	8.8	5.3	0.3
	定 期 人	人	10,324,080	10,884,120	11,797,860	12,312,000	8.4	5.4	8.4	4.4
	計	人	29,653,331	31,921,279	33,943,228	34,530,020	6.3	7.6	6.3	1.7
乗 車 料 収 入	定 期 外	千円	3,809,738	4,179,014	4,493,967	4,545,852	5.5	9.7	7.5	1.2
	定 期	千円	1,274,625	1,329,560	1,443,547	1,511,554	4.4	4.3	8.6	4.7
	計	千円	5,084,363	5,508,574	5,937,514	6,057,407	5.2	8.3	7.8	2.0
職 員 数		人	339	338	348	350	0.3	△ 0.3	3.0	0.6
乗 務 員 数		人	238	239	249	251	0.4	0.4	4.2	0.8

(注1) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証等分を含む。

(注2) 乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転士の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自 動 車 運 送 事 業

分 析 区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
平 均 車 齢	年	10.0	9.8	9.4	9.5	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	83.0	83.4	84.0	83.9	$\frac{\text{年 間 延 運 転 車 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 数}} \times 100$
ノンステップバス 比	%	86.3	90.8	94.2	95.9	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在 籍 車 両}} \times 100$
乗 車 効 率	%	13.8	15.3	15.9	17.0	$\frac{1\text{人平均乗車キロ数} \times \text{乗 客 数}}{\text{平 均 定 員} \times \text{年 間 延 走 行 キロ 数}} \times 100$
燃料消費量1% 運 転 キ ロ 数	km	2.4	2.3	2.2	2.2	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{燃 料 消 費 量}}$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	65.2	65.9	65.2	64.3	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	74.9	75.9	75.7	75.0	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 運 転 キ ロ 数	km	114.1	113.1	111.2	110.0	$\frac{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	210.0	225.1	236.9	244.0	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	35,999	38,851	41,440	42,810	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 車 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	315.4	343.5	372.6	389.1	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	543.3	577.9	587.4	589.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	598.5	610.1	636.4	660.9	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 運 転 キロ 数}}$
乗 務 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	千円	21,363	23,048	23,845	24,133	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	0.7	0.7	0.7	0.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1 車 当 たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	70.9	63.8	61.6	56.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	9,534,328	98.8	9,657,883	98.7	10,016,858	98.8	10,166,014	98.8	149,157	1.5	
運 転 費	6,579,695	68.2	6,688,583	68.4	6,852,857	67.6	6,573,810	63.9	△ 279,048	△ 4.1	
車 両 保 存 費	1,230,148	12.8	1,320,272	13.5	1,350,135	13.3	1,471,518	14.3	121,383	9.0	
そ の 他 保 存 費	22,685	0.2	24,443	0.2	19,991	0.2	11,088	0.1	△ 8,903	△ 44.5	
自 動 車 重 量 税	18,409	0.2	18,409	0.2	18,145	0.2	18,149	0.2	5	0.0	
運 輸 管 理 費	709,997	7.4	672,224	6.9	788,607	7.8	834,312	8.1	45,705	5.8	
厚 生 福 利 施 設 費	15,227	0.2	15,779	0.2	15,743	0.2	15,494	0.2	△ 248	△ 1.6	
一 般 管 理 費	204,243	2.1	206,875	2.1	209,656	2.1	237,869	2.3	28,213	13.5	
減 価 償 却 費	753,923	7.8	711,298	7.3	761,724	7.5	1,003,773	9.8	242,049	31.8	
営 業 外 費 用	112,851	1.2	126,166	1.3	121,708	1.2	123,270	1.2	1,562	1.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,190	0.1	7,733	0.1	9,193	0.1	13,920	0.1	4,727	51.4	
雑 支 出	105,661	1.1	118,434	1.2	112,515	1.1	109,350	1.1	△ 3,165	△ 2.8	
特 別 損 失	-	-	-	-	1,674	0.0	-	-	△ 1,674	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	1,674	0.0	-	-	△ 1,674	皆減	
小 計	9,647,179	100.0	9,784,050	100.0	10,140,240	100.0	10,289,284	100.0	149,045	1.5	
合 計	9,647,179		9,784,050		10,140,240		10,289,284		149,045	1.5	

計 算 書

自 動 車 運 送 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	5,325,360	60.8	5,819,401	62.8	6,253,680	66.8	6,354,369	69.3	100,689	1.6	
運 送 収 益	5,084,363	58.1	5,508,574	59.4	5,937,514	63.4	6,057,407	66.1	119,893	2.0	
運 送 雑 収 益	240,997	2.8	310,827	3.4	316,167	3.4	296,962	3.2	△ 19,204	△ 6.1	
営 業 外 収 益	3,428,100	39.1	3,439,967	37.1	3,105,677	33.2	2,815,590	30.7	△ 290,086	△ 9.3	
受取利息及び配当金	389	0.0	515	0.0	373	0.0	349	0.0	△ 24	△ 6.4	
他 会 計 補 助 金	3,329,368	38.0	3,367,051	36.3	3,026,802	32.3	2,733,945	29.8	△ 292,857	△ 9.7	
国 庫 補 助 金	8,250	0.1	-	-	6,144	0.1	2,832	0.0	△ 3,312	△ 53.9	
長 期 前 受 金 戻 入	57,447	0.7	37,698	0.4	38,918	0.4	41,913	0.5	2,995	7.7	
雑 収 益	28,647	0.3	31,284	0.3	33,440	0.4	36,551	0.4	3,111	9.3	
県 補 助 金	4,000	0.0	3,419	0.0	-	-	-	-	-	-	
(経 常 損 失)	(893,719)		(524,681)		(779,209)		(1,119,325)		(340,116)	(43.6)	
特 別 利 益	4,604	0.1	8,328	0.1	880	0.0	-	-	△ 880	皆減	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,208	0.1	-	-	-	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,818	0.0	-	-	880	0.0	-	-	△ 880	皆減	
そ の 他 特 別 利 益	2,785	0.0	120	0.0	-	-	-	-	-	-	
小 計	8,758,064	100.0	9,267,696	100.0	9,360,237	100.0	9,169,959	100.0	△ 190,278	△ 2.0	
当 年 度 純 損 失	889,115		516,353		780,003		1,119,325		339,322	43.5	
合 計	9,647,179		9,784,050		10,140,240		10,289,284		149,045	1.5	

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,534,328	9,657,883	10,016,858	10,166,014	149,157	1.5
人 件 費	3,777,742	3,714,197	3,850,092	3,585,321	△ 264,771	△ 6.9
直 接 人 件 費	2,592,875	2,565,142	2,644,510	2,884,032	239,522	9.1
報 酬	1,040	1,040	1,040	1,040	0	-
給 料	1,508,617	1,463,385	1,502,797	1,567,725	64,928	4.3
手 当 等	937,624	954,100	985,722	1,150,428	164,706	16.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	145,594	146,617	154,951	164,839	9,888	6.4
間 接 人 件 費	1,184,867	1,149,054	1,205,582	701,289	△ 504,293	△ 41.8
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	697,101	665,655	722,939	176,551	△ 546,388	△ 75.6
法 定 福 利 費	460,687	455,928	453,640	492,554	38,914	8.6
法定福利費引当金繰入額	27,079	27,472	29,004	32,184	3,180	11.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,756,586	5,943,687	6,166,765	6,580,693	413,927	6.7
修 繕 費	717,405	804,526	838,215	928,543	90,329	10.8
固 定 資 産 除 却 費	37,821	42,529	65,577	59,576	△ 6,001	△ 9.2
油 脂 費	1,969	2,950	3,287	3,236	△ 50	△ 1.5
自 動 車 燃 料 費	680,827	809,445	810,737	832,223	21,486	2.7
乗 車 券	3,939	453	-	204	204	皆増
医 薬 品 費	223	200	164	207	43	26.2
医 療 用 品 費	7	7	3	10	6	200.0
備 消 品 費	22,534	18,543	19,645	33,453	13,808	70.3
被 服 費	7,826	4,965	8,760	6,184	△ 2,575	△ 29.4
光 熱 水 費	45,526	53,732	47,695	53,018	5,323	11.2
車 両 清 掃 費	21,240	21,240	21,240	25,440	4,200	19.8
乗 車 券 販 売 手 数 料	4,963	5,952	8,004	8,912	909	11.4
旅 費	967	1,179	1,641	2,234	593	36.1
通 信 運 搬 費	14,090	14,325	14,458	14,413	△ 46	△ 0.3
印 刷 製 本 費	5,653	5,078	5,189	5,434	245	4.7
事 故 費	5,989	4,864	8,467	411	△ 8,056	△ 95.1

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
負 担 金	63,946	55,735	71,451	61,959	△ 9,491	△ 13.3
会 議 費	-	3	15	14	△ 1	△ 6.7
報 償 費	733	984	737	728	△ 10	△ 1.4
委 託 料	3,249,803	3,280,506	3,363,496	3,420,014	56,518	1.7
広 告 取 扱 手 数 料	19,190	22,163	22,815	23,230	415	1.8
手 数 料	10,741	9,210	8,765	2,428	△ 6,337	△ 72.3
賃 借 料	38,465	26,234	33,902	36,408	2,507	7.4
保 険 料	27,130	26,123	28,689	35,611	6,922	24.1
広 告 費	3,093	2,734	3,756	4,722	966	25.7
交 際 費	0	2	8	4	△ 3	△ 37.5
自 動 車 重 量 税	18,585	18,568	18,328	18,303	△ 25	△ 0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	139	-	-	-	-
減 価 償 却 費	753,923	711,298	761,724	1,003,773	242,049	31.8
営 業 外 費 用	112,851	126,166	121,708	123,270	1,562	1.3
企 業 債 利 息	7,190	7,733	9,125	12,903	3,777	41.4
一 時 借 入 金 利 息	-	-	68	1,018	950	-
雑 費	105,661	118,434	112,515	109,350	△ 3,165	△ 2.8
特 別 損 失	-	-	1,674	-	△ 1,674	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	1,674	-	△ 1,674	皆減
合 計	9,647,179	9,784,050	10,140,240	10,289,284	149,045	1.5

比 較 貸 借

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	7,660,897	76.3	831,393	12.2	
有 形 固 定 資 産	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	7,625,614	75.9	833,206	12.3	
無 形 固 定 資 産	10,346	0.1	10,910	0.1	8,418	0.1	7,121	0.1	△ 1,297	△ 15.4	
投資その他の資産	28,029	0.4	27,962	0.4	28,677	0.3	28,161	0.3	△ 516	△ 1.8	
流 動 資 産	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	2,385,385	23.7	760,395	46.8	
現 金 及 び 預 金	1,017,463	13.3	897,575	11.7	760,202	9.0	1,351,903	13.5	591,701	77.8	
未 収 金	539,908	7.0	544,562	7.1	648,719	7.7	1,011,338	10.1	362,619	55.9	
貯 蔵 品	7,555	0.1	10,257	0.1	7,678	0.1	9,664	0.1	1,986	25.9	
前 払 金	15,090	0.2	-	-	208,390	2.5	12,480	0.1	△ 195,910	△ 94.0	
資 産 合 計	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	1,591,788	18.8	

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,456,460千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,548,343千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は8,835千円である。

対 照 表

自動車運送事業

貸 方										
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	7,495,077	74.6	1,302,305	21.0
企 業 債	3,615,229	47.2	3,676,956	47.8	4,366,966	51.7	5,894,525	58.7	1,527,560	35.0
引 当 金	730,937	9.5	1,170,846	15.2	1,825,806	21.6	1,600,552	15.9	△ 225,255	△ 12.3
流 動 負 債	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	3,899,026	38.8	1,188,346	43.8
企 業 債	891,433	11.6	993,273	12.9	1,045,990	12.4	1,227,440	12.2	181,450	17.3
未 払 金	1,527,815	19.9	1,307,516	17.0	1,271,791	15.0	2,247,528	22.4	975,736	76.7
未 払 費 用	441	0.0	441	0.0	521	0.0	1,292	0.0	771	148.0
前 受 金	132,761	1.7	140,602	1.8	160,316	1.9	177,227	1.8	16,911	10.5
引 当 金	172,673	2.3	174,089	2.3	183,955	2.2	197,023	2.0	13,068	7.1
預 り 金	46,601	0.6	46,861	0.6	48,105	0.6	48,515	0.5	410	0.9
繰 延 収 益	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	47,462	14.4
長 期 前 受 金	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	377,716	3.8	47,462	14.4
負 債 合 計	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	11,771,818	117.2	2,538,113	27.5
資 本 金	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	173,000	2.4
資 本 金	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	7,342,199	73.1	173,000	2.4
剰 余 金	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 9,067,735	△ 90.3	△ 1,119,325	14.1
資 本 剰 余 金	366,970	4.8	366,970	4.8	366,970	4.3	366,970	3.7	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,019,025	△ 91.6	△ 7,535,378	△ 97.9	△ 8,315,381	△ 98.4	△ 9,434,706	△ 93.9	△ 1,119,325	13.5
資 本 合 計	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 1,725,536	△ 17.2	△ 946,325	121.4
負 債 資 本 合 計	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	10,046,282	100.0	1,591,788	18.8

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3年度	4年度	5年度	6年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.6	1.8	2.3	2.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	213.8	216.7	218.2	219.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.8	104.5	104.7	105.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	29.9	30.0	34.0	33.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.2	28.1	32.7	31.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	22.2	22.5	26.5	25.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3,321.3	3,836.0	3,901.7	3,558.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,668.6	1,915.5	1,944.4	1,758.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	177.1	237.3	264.4	278.8
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.4	3.6	3.4	3.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	39.8	43.1	42.8	38.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.2	0.2	0.2	0.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	86.9	92.4	96.6	97.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	86.6	92.4	96.6	97.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	69.6	77.2	82.4	83.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 20.7	△ 10.6	△ 4.4	△ 2.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.0	4.1	4.1
そ の 他	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.0	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	109.6	102.0	94.8	94.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	684.7	629.3	581.9	569.6
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減率			
							3年度	4年度	5年度	6年度
							%	%	%	%
営業路線	km		28.7	28.7	28.7	28.7	-	-	-	-
在籍車両	両		144	144	144	148	-	-	-	2.8
稼働車両	両		124	124	124	124	-	-	-	-
年間延実働 車 両 数	両		39,236	39,332	38,348	37,880	1.5	0.2	△ 2.5	△ 1.2
年 間 客 車 走行キロ数	km		12,572,469	12,611,472	11,776,052	11,465,777	1.9	0.3	△ 6.6	△ 2.6
乗 客 数	定期外	人	32,124,150	37,024,444	40,115,208	40,844,831	11.5	15.3	8.3	1.8
	定 期	人	42,857,640	45,799,020	50,020,500	52,387,920	5.0	6.9	9.2	4.7
	計	人	74,981,790	82,823,464	90,135,708	93,232,751	7.7	10.5	8.8	3.4
乗 車 料 収 入	定期外	千円	7,014,242	8,106,558	8,937,148	9,113,364	12.0	15.6	10.2	2.0
	定 期	千円	5,661,498	6,023,112	6,563,552	6,863,024	5.7	6.4	9.0	4.6
	計	千円	12,675,740	14,129,670	15,500,700	15,976,388	9.1	11.5	9.7	3.1
職 員 数	人		423	427	437	435	△ 1.6	0.9	2.3	△ 0.5

(注) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
平 均 車 齢	年	22.9	23.9	24.9	25.3	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	74.6	74.8	72.8	70.1	$\frac{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 両 数}} \times 100$
乗 車 効 率	%	24.7	27.0	31.0	32.8	$\frac{1 \text{人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	42.8	44.7	44.5	43.8	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	55.3	57.4	57.7	57.0	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1車1日当たり 走 行 キ ロ	km	320.4	320.6	307.1	302.7	$\frac{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1車1日当たり 輸 送 人 員	人	1,911	2,106	2,350	2,461	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1車1日当たり 乗 車 料 収 入	円	323,064	359,241	404,211	421,763	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1車1キロ当たり 乗 車 料 収 入	円	1,008.2	1,120.4	1,316.3	1,393.4	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	1,494.0	1,573.6	1,790.1	1,872.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,719.3	1,702.8	1,854.0	1,913.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
職員1人当たり 平 均 収 入	円	29,966,288	33,090,562	35,470,711	36,727,328	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{職 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	2.9	3.0	3.0	2.9	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	26.0	23.0	22.3	23.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	20,095,272	93.0	20,054,881	93.4	20,478,857	93.8	20,654,527	94.1	175,670	0.9
線 路 保 存 費	1,988,430	9.2	2,112,837	9.8	2,240,473	10.3	2,326,557	10.6	86,083	3.8
電 路 保 存 費	1,710,093	7.9	1,446,858	6.7	1,868,747	8.6	1,742,748	7.9	△ 125,998	△ 6.7
車 両 保 存 費	951,236	4.4	975,852	4.5	1,086,458	5.0	1,106,135	5.0	19,677	1.8
運 転 費	1,536,200	7.1	1,817,724	8.5	1,762,192	8.1	1,871,911	8.5	109,719	6.2
運 輸 費	2,664,928	12.3	2,925,410	13.6	2,835,604	13.0	3,041,766	13.9	206,162	7.3
運 輸 管 理 費	943,384	4.4	807,846	3.8	788,580	3.6	881,831	4.0	93,251	11.8
厚 生 福 利 施 設 費	16,370	0.1	15,109	0.1	16,136	0.1	17,049	0.1	913	5.7
一 般 管 理 費	315,309	1.5	321,585	1.5	363,212	1.7	401,996	1.8	38,784	10.7
減 価 償 却 費	9,969,323	46.1	9,631,661	44.9	9,517,455	43.6	9,264,533	42.2	△ 252,922	△ 2.7
営 業 外 費 用	1,515,485	7.0	1,419,315	6.6	1,346,720	6.2	1,283,798	5.9	△ 62,922	△ 4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,510,213	7.0	1,419,030	6.6	1,345,676	6.2	1,283,514	5.9	△ 62,162	△ 4.6
雑 支 出	5,272	0.0	285	0.0	1,044	0.0	284	0.0	△ 760	△ 72.8
特 別 損 失	5,245	0.0	—	—	7,591	0.0	—	—	△ 7,591	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	4,465	0.0	—	—	7,591	0.0	—	—	△ 7,591	皆減
そ の 他 特 別 損 失	779	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	21,616,002	100.0	21,474,196	100.0	21,833,167	100.0	21,938,324	100.0	105,157	0.5
合 計	21,616,002		21,474,196		21,833,167		21,938,324		105,157	0.5

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	13,985,430	74.5	15,475,396	78.0	16,866,257	80.0	17,313,947	80.7	447,690	2.7	
運 輸 収 益	12,675,740	67.5	14,129,670	71.2	15,500,700	73.5	15,976,388	74.4	475,687	3.1	
運 輸 雑 収 益	1,309,690	7.0	1,345,727	6.8	1,365,556	6.5	1,337,559	6.2	△ 27,997	△ 2.1	
営 業 外 収 益	4,735,198	25.2	4,362,590	22.0	4,212,377	20.0	4,150,468	19.3	△ 61,909	△ 1.5	
受取利息及び配当金	290	0.0	346	0.0	511	0.0	1,941	0.0	1,430	279.8	
他 会 計 補 助 金	460,616	2.5	299,368	1.5	190,668	0.9	204,051	1.0	13,383	7.0	
長 期 前 受 金 戻 入	4,214,716	22.4	4,037,232	20.3	3,977,167	18.9	3,811,535	17.8	△ 165,632	△ 4.2	
雑 収 益	59,575	0.3	25,644	0.1	44,031	0.2	132,940	0.6	88,909	201.9	
(経 常 損 失)	(2,890,130)		(1,636,210)		(746,942)		(473,910)		(△ 273,033)	(△ 36.6)	
特 別 利 益	63,170	0.3	7,259	0.0	1,981	0.0	783	0.0	△ 1,198	△ 60.5	
過年度損益修正益	372	0.0	6,754	0.0	1,376	0.0	－	－	△ 1,376	皆減	
そ の 他 特 別 利 益	62,798	0.3	505	0.0	605	0.0	783	0.0	178	29.4	
小 計	18,783,797	100.0	19,845,246	100.0	21,080,615	100.0	21,465,198	100.0	384,583	1.8	
当 年 度 純 損 失	2,832,205		1,628,951		752,552		473,126		△ 279,426	△ 37.1	
合 計	21,616,002		21,474,196		21,833,167		21,938,324		105,157	0.5	

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	20,095,272	20,054,881	20,478,857	20,654,527	175,670	0.9
人 件 費	3,633,570	3,561,840	3,766,805	4,067,958	301,153	8.0
直 接 人 件 費	2,729,112	2,742,724	2,851,767	3,006,959	155,192	5.4
報 酬	1,560	1,560	1,560	1,560	0	-
給 料	1,545,371	1,554,176	1,598,618	1,652,191	53,573	3.4
手 当 等	987,967	990,036	1,042,791	1,134,295	91,504	8.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	194,213	196,952	208,798	218,913	10,115	4.8
間 接 人 件 費	904,458	819,116	915,038	1,060,999	145,961	16.0
退 職 給 付 費	92,388	-	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	276,646	276,646	378,314	492,302	113,987	30.1
法 定 福 利 費	499,383	505,637	497,801	526,211	28,410	5.7
法定福利費引当金繰入額	36,041	36,833	38,923	42,486	3,563	9.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	16,461,702	16,493,042	16,712,051	16,586,569	△ 125,483	△ 0.8
修 繕 費	3,478,252	3,369,890	3,935,616	3,759,791	△ 175,825	△ 4.5
固 定 資 産 除 却 費	358,350	163,009	103,148	221,608	118,460	114.8
油 脂 費	307	203	285	1,307	1,021	358.2
動 力 費	427,408	751,341	611,743	652,467	40,724	6.7
乗 車 券	30,077	44,854	34,196	34,913	717	2.1
医 薬 品 費	334	299	245	310	65	26.5
医 療 用 品 費	10	11	5	15	9	180.0
備 消 品 費	17,594	18,227	17,459	28,539	11,080	63.5
被 服 費	6,622	7,658	7,735	11,376	3,640	47.1
光 熱 水 費	578,343	861,001	736,785	803,735	66,950	9.1
車 両 清 掃 費	53,850	56,000	57,500	59,958	2,458	4.3
停 車 場 清 掃 費	236,008	238,364	246,692	269,078	22,386	9.1
乗 車 券 販 売 手 数 料	16,362	18,023	22,877	25,239	2,362	10.3
旅 費	4,706	7,351	10,636	9,919	△ 718	△ 6.8
通 信 運 搬 費	18,055	18,422	18,436	20,347	1,911	10.4
印 刷 製 本 費	4,050	4,908	3,920	4,228	307	7.8

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	686	2,178	228	1,405	1,176	515.8
負 担 金	16,159	23,603	24,787	20,072	△ 4,715	△ 19.0
会 議 費	-	-	6	6	△ 1	△ 16.7
報 償 費	349	348	547	746	199	36.4
委 託 料	1,099,147	1,125,401	1,197,649	1,233,370	35,722	3.0
広 告 取 扱 手 数 料	90,162	94,158	96,183	97,862	1,679	1.7
手 数 料	13,438	14,360	15,446	8,232	△ 7,214	△ 46.7
賃 借 料	32,755	32,747	40,164	45,103	4,938	12.3
保 険 料	8,080	8,685	10,544	10,547	2	0.0
広 告 費	551	140	1,412	1,523	111	7.9
交 際 費	1	3	11	7	△ 5	△ 45.5
自 動 車 重 量 税	321	155	293	114	△ 179	△ 61.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	365	1	-	187	187	皆増
雑 費	37	40	44	34	△ 10	△ 22.7
減 価 償 却 費	9,969,323	9,631,661	9,517,455	9,264,533	△ 252,922	△ 2.7
営 業 外 費 用	1,515,485	1,419,315	1,346,720	1,283,798	△ 62,922	△ 4.7
企 業 債 利 息	1,487,532	1,395,008	1,321,563	1,259,163	△ 62,400	△ 4.7
一 時 借 入 金 利 息	298	173	30	334	304	-
他 会 計 借 入 金 利 息	22,384	23,849	24,083	24,017	△ 66	△ 0.3
雑 費	5,272	285	1,044	284	△ 760	△ 72.8
特 別 損 失	5,245	-	7,591	-	△ 7,591	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	4,465	-	7,591	-	△ 7,591	皆減
そ の 他 特 別 損 失	779	-	-	-	-	-
合 計	21,616,002	21,474,196	21,833,167	21,938,324	105,157	0.5

比 較 貸 借

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	233,681,362	97.4	△ 5,034,848	△ 2.1	
有形固定資産	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	233,580,306	97.4	△ 5,035,088	△ 2.1	
無形固定資産	7,005	0.0	6,858	0.0	7,524	0.0	7,791	0.0	267	3.5	
投資その他の資産	93,289	0.0	93,289	0.0	93,292	0.0	93,265	0.0	△ 27	△ 0.0	
流 動 資 産	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	6,191,692	2.6	700,687	12.8	
現金及び預金	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	4,568,722	1.9	285,641	6.7	
未 収 金	797,204	0.3	848,762	0.3	988,786	0.4	1,257,007	0.5	268,220	27.1	
貯 蔵 品	221,230	0.1	216,518	0.1	219,138	0.1	214,644	0.1	△ 4,494	△ 2.1	
前 払 金	6,600	0.0	60,140	0.0	-	-	151,320	0.1	151,320	皆増	
資 産 合 計	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	△ 4,334,160	△ 1.8	

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、240,372,315千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、69,723,461千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は552千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	115,281,185	48.1	△ 3,378,890	△ 2.8	
企 業 債	113,760,737	44.1	109,886,746	43.9	106,291,381	43.5	102,656,273	42.8	△ 3,635,107	△ 3.4	
他 会 計 借 入 金	11,353,980	4.4	11,353,980	4.5	11,353,980	4.6	11,353,980	4.7	0	-	
引 当 金	488,225	0.2	628,696	0.3	939,866	0.4	1,196,083	0.5	256,218	27.3	
その他固定負債	75,862	0.0	75,862	0.0	74,849	0.0	74,849	0.0	0	-	
流 動 負 債	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	18,281,248	7.6	2,144,220	13.3	
企 業 債	8,320,443	3.2	9,448,990	3.8	9,852,366	4.0	10,968,107	4.6	1,115,741	11.3	
未 払 金	2,798,457	1.1	3,410,244	1.4	3,961,907	1.6	4,851,109	2.0	889,202	22.4	
未 払 費 用	102,530	0.0	93,665	0.0	86,000	0.0	79,882	0.0	△ 6,118	△ 7.1	
前 受 金	690,018	0.3	712,891	0.3	791,169	0.3	871,480	0.4	80,311	10.2	
引 当 金	230,254	0.1	233,785	0.1	247,721	0.1	261,399	0.1	13,678	5.5	
預 り 金	1,196,885	0.5	1,206,426	0.5	1,197,865	0.5	1,249,272	0.5	51,406	4.3	
繰 延 収 益	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	99,753,206	41.6	△ 3,554,365	△ 3.4	
長 期 前 受 金	111,129,147	43.1	107,143,978	42.8	103,296,690	42.3	99,749,087	41.6	△ 3,547,603	△ 3.4	
建設仮勘定 長期前受金	12,552	0.0	10,432	0.0	10,880	0.0	4,119	0.0	△ 6,761	△ 62.1	
負 債 合 計	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	233,315,639	97.3	△ 4,789,034	△ 2.0	
資 本 金	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	928,000	0.9	
資 本 金	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	100,344,489	41.8	928,000	0.9	
剰 余 金	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 93,787,075	△ 39.1	△ 473,126	0.5	
資 本 剰 余 金	4,825,780	1.9	4,825,780	1.9	4,825,780	2.0	4,825,780	2.0	0	-	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 95,758,225	△ 37.2	△ 97,387,176	△ 38.9	△ 98,139,728	△ 40.2	△ 98,612,854	△ 41.1	△ 473,126	0.5	
資 本 合 計	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	6,557,415	2.7	454,874	7.5	
負 債 資 本 合 計	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	239,873,054	100.0	△ 4,334,160	△ 1.8	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3年度	4年度	5年度	6年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.6	12.1	11.6	11.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	131.1	129.1	127.0	125.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.1	94.6	94.7	95.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	199.1	189.8	191.8	180.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	198.4	189.0	191.0	180.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	175.3	166.9	167.3	157.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	86.3	80.1	74.1	69.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	49.6	45.4	41.8	38.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.5	10.2	9.4	9.6
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	1.1	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.0	10.2	10.0	9.7
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.3	0.5	0.4
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.6	117.1	117.7	119.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	118.9	117.3	117.9	119.2
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	109.4	107.0	108.0	108.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.1	2.0	2.0	2.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	17.8	16.6	17.1	18.1
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.6	4.6	4.7	4.6
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	48.1	47.8	46.7	42.7
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,062,285	1,063,262	1,061,450	1,060,008	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人	1,065,330	1,066,234	1,064,440	1,062,932	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
行 政 区 域 内 給 水 人 口	人	1,059,286	1,060,347	1,058,611	1,057,252	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
給 水 人 口	人	1,062,506	1,063,510	1,061,787	1,060,363	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1
年 間 総 配 水 量	m ³	121,306,395	120,106,583	119,774,038	119,515,405	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2
うち仙台市配水量	m ³	116,782,721	115,740,637	115,221,329	114,983,123	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2
うち他市町分水量	m ³	4,523,674	4,365,946	4,552,709	4,532,282	0.5	△ 3.5	4.3	△ 0.4
配 水 能 力	m ³	406,570	406,470	406,170	407,470	-	△ 0.0	△ 0.1	0.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	332,346	329,059	327,251	327,439	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.5	0.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	377,258	352,838	343,998	343,732	2.8	△ 6.5	△ 2.5	△ 0.1
給 水 栓 数	栓	476,568	486,338	492,141	496,101	1.2	2.1	1.2	0.8
有 効 水 量	m ³	116,674,891	115,804,720	115,491,534	115,363,704	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.1
有 収 水 量	m ³	113,965,399	113,045,539	112,721,483	112,584,322	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1
給 水 工 事 件	件	9,145	9,200	8,459	8,032	6.4	0.6	△ 8.1	△ 5.0
修 繕 工 事 件	件	2,386	2,239	1,919	1,908	△ 4.4	△ 6.2	△ 14.3	△ 0.6
配 水 管 延 長	km	3,530	3,538	3,542	3,551	0.2	0.2	0.1	0.3
職 員 数	人	407	405	403	405	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	0.5

(注1)行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2)計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業 務 実 績 表 (2)

水 道 事 業

分 析 区 分	単位	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	算 式
普 及 率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普 及 率 (B)	%	99.7	99.7	99.8	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負 荷 率	%	88.1	93.3	95.1	95.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	81.7	81.0	80.6	80.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	92.8	86.8	84.7	84.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1 人 1 日 平均 配 水 量	リットル	301	298	296	297	$\frac{\text{年間総配水量 (分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有 収 率	%	93.9	94.1	94.1	94.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無 収 率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無 効 率	%	3.8	3.6	3.6	3.5	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	205.96	207.66	208.40	209.02	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	241.38	244.70	246.08	246.78	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	203.46	208.98	209.14	207.27	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	12.2	12.7	12.5	12.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	22,426,918	96.7	22,960,684	97.2	22,874,091	97.0	22,774,001	97.6	△ 100,090	△ 0.4	
原 水 費	549,729	2.4	519,625	2.2	569,172	2.4	532,074	2.3	△ 37,098	△ 6.5	
浄 水 費	2,055,499	8.9	2,014,232	8.5	2,243,206	9.5	2,295,376	9.8	52,171	2.3	
受 水 費	4,428,805	19.1	4,438,366	18.8	4,435,754	18.8	4,377,396	18.8	△ 58,358	△ 1.3	
配 水 費	2,607,703	11.2	3,069,941	13.0	2,379,897	10.1	2,426,820	10.4	46,923	2.0	
給 水 費	2,066,822	8.9	2,053,765	8.7	2,070,237	8.8	2,019,920	8.7	△ 50,316	△ 2.4	
受 託 工 事 費	46,720	0.2	47,409	0.2	81,620	0.3	53,896	0.2	△ 27,724	△ 34.0	
業 務 費	1,335,341	5.8	1,164,734	4.9	1,200,388	5.1	1,218,051	5.2	17,663	1.5	
総 係 費	997,243	4.3	1,118,499	4.7	1,354,117	5.7	1,090,933	4.7	△ 263,183	△ 19.4	
減 価 償 却 費	8,093,326	34.9	8,203,202	34.7	8,298,511	35.2	8,358,871	35.8	60,360	0.7	
資 産 減 耗 費	245,728	1.1	330,910	1.4	241,190	1.0	400,663	1.7	159,474	66.1	
営 業 外 費 用	712,807	3.1	619,330	2.6	647,504	2.7	538,107	2.3	△ 109,397	△ 16.9	
支 払 利 息	710,344	3.1	617,409	2.6	568,039	2.4	532,151	2.3	△ 35,888	△ 6.3	
雑 支 出	2,463	0.0	1,921	0.0	79,465	0.3	5,956	0.0	△ 73,509	△ 92.5	
(経 常 利 益)	(4,362,663)		(4,072,844)		(4,210,761)		(4,465,329)		(254,567)	(6.0)	
特 別 損 失	47,570	0.2	44,218	0.2	53,513	0.2	23,036	0.1	△ 30,477	△ 57.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	47,020	0.2	43,757	0.2	52,974	0.2	22,470	0.1	△ 30,504	△ 57.6	
固 定 資 産 売 却 損	480	0.0	440	0.0	480	0.0	551	0.0	71	14.8	
そ の 他 特 別 損 失	70	0.0	21	0.0	59	0.0	15	0.0	△ 44	△ 74.6	
小 計	23,187,294	100.0	23,624,232	100.0	23,575,108	100.0	23,335,144	100.0	△ 239,964	△ 1.0	
当 年 度 純 利 益	4,321,792		4,038,448		4,163,820		4,447,872		284,051	6.8	
合 計	27,509,086		27,662,680		27,738,928		27,783,016		44,087	0.2	

計 算 書

水 道 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	24,538,738	89.2	24,565,153	88.8	24,693,972	89.0	24,677,438	88.8	△ 16,533	△ 0.1	
給 水 収 益	23,472,084	85.3	23,475,236	84.9	23,491,273	84.7	23,532,505	84.7	41,232	0.2	
受 託 工 事 収 益	46,816	0.2	47,969	0.2	81,836	0.3	54,452	0.2	△ 27,384	△ 33.5	
そ の 他 営 業 収 益	1,019,838	3.7	1,041,948	3.8	1,120,862	4.0	1,090,481	3.9	△ 30,381	△ 2.7	
営 業 外 収 益	2,963,650	10.8	3,087,705	11.2	3,038,384	11.0	3,099,998	11.2	61,614	2.0	
受 取 利 息	5,851	0.0	6,581	0.0	5,470	0.0	24,063	0.1	18,593	339.9	
不 動 産 賃 貸 料	33,876	0.1	34,915	0.1	37,526	0.1	35,938	0.1	△ 1,588	△ 4.2	
水 道 加 入 金	1,115,359	4.1	1,277,292	4.6	1,186,853	4.3	1,180,030	4.2	△ 6,823	△ 0.6	
他 会 計 補 助 金	344,038	1.3	342,652	1.2	330,446	1.2	338,460	1.2	8,014	2.4	
国 庫 補 助 金	34,757	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
長 期 前 受 金 戻 入	1,350,799	4.9	1,369,614	5.0	1,316,106	4.7	1,330,313	4.8	14,207	1.1	
雑 収 益	78,969	0.3	56,651	0.2	161,984	0.6	191,195	0.7	29,211	18.0	
特 別 利 益	6,699	0.0	9,822	0.0	6,572	0.0	5,579	0.0	△ 993	△ 15.1	
過 年 度 損 益 修 正 益	6,699	0.0	9,822	0.0	6,572	0.0	4,670	0.0	△ 1,902	△ 28.9	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	908	0.0	908	皆増	
小 計	27,509,086	100.0	27,662,680	100.0	27,738,928	100.0	27,783,016	100.0	44,087	0.2	
合 計	27,509,086		27,662,680		27,738,928		27,783,016		44,087	0.2	

費 用 節 別 比 較 表

水 道 事 業

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,426,918	22,960,684	22,874,091	22,774,001	△ 100,090	△ 0.4
人 件 費	2,989,701	3,115,379	3,090,054	3,100,209	10,155	0.3
直 接 人 件 費	2,391,160	2,414,194	2,437,643	2,482,016	44,373	1.8
給 料	1,402,915	1,407,656	1,405,314	1,424,526	19,213	1.4
手 当 等	797,239	811,424	831,443	846,132	14,689	1.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	191,006	195,115	200,886	211,357	10,471	5.2
間 接 人 件 費	598,540	701,185	652,411	618,193	△ 34,218	△ 5.2
退 職 給 付 費	114,828	215,804	186,088	132,870	△ 53,218	△ 28.6
法 定 福 利 費	446,401	447,082	427,080	442,642	15,562	3.6
法定福利費引当金繰入額	35,924	36,912	37,775	41,196	3,421	9.1
報 酬	1,204	1,204	1,204	1,204	0	-
補 助 及 び 交 付 金	183	184	264	282	17	6.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	19,437,217	19,845,305	19,784,037	19,673,792	△ 110,245	△ 0.6
消 耗 器 具 備 品 費	2,910	5,701	4,527	6,977	2,449	54.1
消 耗 品 費	51,965	57,278	57,072	57,041	△ 31	△ 0.1
燃 料 費	6,783	7,252	7,165	7,168	3	0.0
薬 品 費	167,318	157,730	214,683	250,016	35,333	16.5
材 料 費	9,890	26,961	31,481	19,163	△ 12,319	△ 39.1
旅 費	1,606	7,362	9,981	10,888	907	9.1
報 償 費	7,507	8,096	7,524	7,477	△ 47	△ 0.6
被 服 費	2,925	4,378	3,888	4,964	1,076	27.7
光 熱 水 費	65,020	81,050	77,144	81,608	4,464	5.8
印 刷 製 本 費	34,181	42,973	44,939	47,542	2,603	5.8
通 信 運 搬 費	168,298	170,783	176,930	206,505	29,575	16.7
委 託 料	3,227,478	2,826,439	2,947,270	2,952,751	5,481	0.2
手 数 料	49,544	54,227	60,837	62,529	1,692	2.8
賃 借 料	38,112	39,080	35,882	33,594	△ 2,288	△ 6.4
修 繕 費	2,314,832	2,687,645	2,470,661	2,115,216	△ 355,444	△ 14.4
路 面 復 旧 費	9,166	11,041	10,676	8,997	△ 1,679	△ 15.7
動 力 費	246,753	359,473	332,015	355,939	23,924	7.2

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	521	24,661	442	2,980	2,538	574.2
研 修 費	3,536	5,262	5,667	6,609	942	16.6
交 際 費	5	32	95	110	15	15.8
食 糧 費	361	227	530	136	△ 394	△ 74.3
負 担 金	245,785	282,452	295,790	285,114	△ 10,675	△ 3.6
補 助 金	580	158	266	440	174	65.4
保 険 料	7,645	7,658	8,156	8,200	44	0.5
諸 謝 金	276	488	776	670	△ 106	△ 13.7
公 課 費	900	1,021	1,080	1,119	39	3.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,463	3,399	3,106	3,109	3	0.1
受 水 費	4,428,805	4,438,366	4,435,754	4,377,396	△ 58,358	△ 1.3
減 価 償 却 費	8,093,326	8,203,202	8,298,511	8,358,871	60,360	0.7
固 定 資 産 除 却 費	199,752	263,875	205,997	400,079	194,082	94.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	-	-	1,024	585	△ 439	△ 42.9
固 定 資 産 撤 去 費	45,976	67,035	34,169	-	△ 34,169	皆減
営 業 外 費 用	712,807	619,330	647,504	538,107	△ 109,397	△ 16.9
企 業 債 利 息	701,087	604,907	538,241	532,151	△ 6,090	△ 1.1
借 入 金 利 息	9,256	12,503	29,798	-	△ 29,798	皆減
不 用 品 売 却 原 価	-	-	11,712	-	△ 11,712	皆減
そ の 他 雑 支 出	2,463	1,921	67,753	5,956	△ 61,797	△ 91.2
特 別 損 失	47,570	44,218	53,513	23,036	△ 30,477	△ 57.0
過 年 度 損 益 修 正 損	47,020	43,757	52,974	22,470	△ 30,504	△ 57.6
固 定 資 産 売 却 損	480	440	480	551	71	14.8
そ の 他 特 別 損 失	70	21	59	15	△ 44	△ 74.6
合 計	23,187,294	23,624,232	23,575,108	23,335,144	△ 239,964	△ 1.0

比 較 貸 借

借					方					
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	190,258,805	89.8	4,462,987	2.4
有形固定資産	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	184,502,059	87.0	3,675,470	2.0
無形固定資産	5,331,714	2.6	5,115,068	2.5	4,899,729	2.4	4,687,246	2.2	△ 212,483	△ 4.3
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	1,069,500	0.5	1,000,000	-
流 動 資 産	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	21,698,213	10.2	98,610	0.5
現金及び預金	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	18,858,276	8.9	17,066	0.1
未 収 金	2,646,945	1.3	2,583,702	1.3	2,664,797	1.3	2,728,319	1.3	63,523	2.4
貯 蔵 品	83,149	0.0	86,354	0.0	89,340	0.0	107,623	0.1	18,283	20.5
前 払 費 用	3,686	0.0	3,574	0.0	4,256	0.0	3,995	0.0	△ 261	△ 6.1
資 産 合 計	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	4,561,598	2.2

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、216,080,113千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、43,057,269千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は1,955千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は3,813千円である。

対 照 表

水 道 事 業

貸					方					
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	48,365,437	22.8	△ 1,440,670	△ 2.9
企 業 債	50,604,181	24.8	48,137,703	23.4	46,181,147	22.3	45,025,659	21.2	△ 1,155,488	△ 2.5
リ ー ス 債 務	318,540	0.2	276,648	0.1	203,866	0.1	101,865	0.0	△ 102,002	△ 50.0
引 当 金	3,417,517	1.7	3,360,716	1.6	3,421,093	1.6	3,237,913	1.5	△ 183,180	△ 5.4
流 動 負 債	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	11,993,694	5.7	734,289	6.5
企 業 債	5,856,960	2.9	5,819,478	2.8	5,465,555	2.6	5,239,488	2.5	△ 226,067	△ 4.1
リ ー ス 債 務	90,005	0.0	100,381	0.0	106,308	0.1	102,002	0.0	△ 4,306	△ 4.1
未 払 金	4,502,894	2.2	4,695,572	2.3	4,574,693	2.2	5,539,654	2.6	964,961	21.1
未 払 費 用	32,902	0.0	30,671	0.0	30,106	0.0	36,681	0.0	6,574	21.8
預 り 金	735,027	0.4	764,215	0.4	801,870	0.4	776,087	0.4	△ 25,783	△ 3.2
引 当 金	265,905	0.1	272,449	0.1	280,872	0.1	299,782	0.1	18,910	6.7
繰 延 収 益	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	△ 655,307	△ 2.4
長 期 前 受 金	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	26,520,203	12.5	△ 655,307	△ 2.4
負 債 合 計	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	86,879,333	41.0	△ 1,361,687	△ 1.5
資 本 金	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	5,513,545	6.7
資 本 金	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	87,638,686	41.3	5,513,545	6.7
剰 余 金	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	37,438,999	17.7	409,740	1.1
資 本 剰 余 金	28,826,990	14.1	28,826,990	14.0	28,826,990	13.9	28,827,307	13.6	316	0.0
利 益 剰 余 金	7,079,895	3.5	8,360,240	4.1	8,202,268	4.0	8,611,692	4.1	409,424	5.0
資 本 合 計	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	125,077,685	59.0	5,923,285	5.0
負 債 資 本 合 計	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	211,957,018	100.0	4,561,598	2.2

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3年度	4年度	5年度	6年度
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	34.0	45.0	45.2	41.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	201.9	159.4	142.6	138.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	85.9	78.6	77.8	81.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	192.6	251.9	272.2	229.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	178.9	221.5	249.5	206.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	131.7	154.2	187.9	156.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	210.9	153.5	123.0	109.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	155.0	112.6	89.7	75.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	41.0	31.2	25.5	26.6
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.7	0.6	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.8	1.0	0.9	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.5	2.6	1.9	2.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.1	7.9	9.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	13.6	11.5	9.4	11.9
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.7	113.6	108.8	104.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	114.7	113.6	108.8	104.3
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	114.0	110.3	98.4	100.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	7.7	9.4	5.7	2.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	13.4	12.7	9.4	4.4
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.7	9.3	8.6	8.0
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	44.3	32.9	40.2	55.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
資金	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

ガ ス 事 業

業 務 実 績		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	対 前 年 度 増 減 率			
							3年度	4年度	5年度	6年度
需 要 家 戸 数		戸	345,307	344,941	346,030	346,787	% 0.0	% △ 0.1	% 0.3	% 0.2
一 般 ガ ス 事 業		戸	343,806	343,445	344,536	345,292	0.0	△ 0.1	0.3	0.2
附 帯 事 業		戸	1,501	1,496	1,494	1,495	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.1
導 管 延 長	一般ガス事業	m	5,165,541	5,183,586	5,197,824	5,205,902	0.2	0.3	0.3	0.2
	附 帯 事 業	m	49,611	49,611	49,617	49,617	-	-	0.0	-
原 料	L N G	kg	122,946,340	112,649,440	116,505,680	112,413,530	△ 4.0	△ 8.4	3.4	△ 3.5
	ブ タ ン	kg	10,062,890	8,896,530	9,253,160	9,004,100	3.0	△ 11.6	4.0	△ 2.7
	N G	m³N	111,991,403	119,145,749	112,522,432	107,142,696	5.8	6.4	△ 5.6	△ 4.8
製 品	製 造 量 一 般 ガ ス	m³	274,282,420	267,413,980	266,676,210	256,248,250	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.3	△ 3.9
	購 入 ガ ス プロパンガス (附帯事業用)	kg	350,921	324,534	294,150	281,986	△ 4.9	△ 7.5	△ 9.4	△ 4.1
販 売 量	一 般 ガ ス 事 業	m³	271,571,516	266,390,993	264,181,559	254,725,316	△ 0.6	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.6
	附 帯 事 業									
	簡易ガス事業	m³	178,674	165,268	149,531	143,520	△ 6.1	△ 7.5	△ 9.5	△ 4.0
	液化天然ガス 販 売 事 業	kg	24,159,460	23,341,960	24,621,820	28,550,570	1.7	△ 3.4	5.5	16.0
工 事	供 給 一 般 ガ ス 事 業	件	3,374	3,274	3,397	3,158	△ 14.1	△ 3.0	3.8	△ 7.0
	附 帯 事 業	件	3	9	8	4	△ 57.1	200.0	△ 11.1	△ 50.0
	修 繕 一 般 ガ ス 事 業	件	156	143	127	187	△ 2.5	△ 8.3	△ 11.2	47.2
職 員 数	一 般 ガ ス 事 業	人	303	307	309	305	△ 1.3	1.3	0.7	△ 1.3
	附 帯 事 業	人	3	2	2	2	50.0	△ 33.3	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
普 及 率	%	59.8	59.0	58.5	58.1	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	74.1	72.7	72.3	69.8	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	11.4	10.8	10.0	9.9	
1 m ³ 当 たり 製 品 売 上						
一 般 ガ ス	円	113.13	155.08	130.91	137.88	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	416.93	476.21	417.36	457.04	
1 m ³ 当 たり 収 益						
一 般 ガ ス	円	119.98	166.77	153.39	150.60	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	419.57	482.78	424.73	461.63	
1 m ³ 当 たり 費 用						
一 般 ガ ス	円	103.84	145.70	140.26	144.06	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	523.73	534.85	535.42	671.07	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	10.1	7.5	9.1	9.1	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	57.3	42.4	50.9	51.0	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

借 方										
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	16,555,829	55.2	26,779,880	64.3	24,330,339	61.1	24,241,216	60.6	△ 89,123	△ 0.4
供 給 販 売 費	9,177,941	30.6	9,357,725	22.5	9,826,276	24.7	9,757,141	24.4	△ 69,135	△ 0.7
一 般 管 理 費	1,074,957	3.6	1,120,045	2.7	1,134,754	2.9	1,177,706	2.9	42,952	3.8
そ の 他 営 業 費 用	1,011,379	3.4	1,076,426	2.6	1,339,721	3.4	1,189,902	3.0	△ 149,819	△ 11.2
受 注 工 事 費	929,615	3.1	971,151	2.3	1,241,438	3.1	1,094,317	2.7	△ 147,121	△ 11.9
器 具 販 売 費	81,764	0.3	105,275	0.3	98,283	0.2	95,585	0.2	△ 2,698	△ 2.7
附 帯 事 業 費	1,793,550	6.0	2,812,193	6.8	2,736,180	6.9	3,276,947	8.2	540,767	19.8
営 業 外 費 用	378,497	1.3	474,627	1.1	413,275	1.0	328,409	0.8	△ 84,866	△ 20.5
支 払 利 息	357,621	1.2	302,516	0.7	266,978	0.7	231,856	0.6	△ 35,122	△ 13.2
為 替 差 損	13,299	0.0	153,285	0.4	140,753	0.4	91,261	0.2	△ 49,492	△ 35.2
雑 支 出	7,577	0.0	18,825	0.0	5,544	0.0	5,292	0.0	△ 252	△ 4.5
(経 常 利 益)	(4,396,579)		(5,645,914)		(3,513,570)		(1,715,366)		(△ 1,798,204)	(△ 51.2)
特 別 損 失	502	0.0	4,350	0.0	10,438	0.0	1,014	0.0	△ 9,424	△ 90.3
固 定 資 産 売 却 損	-	-	947	0.0	9,982	0.0	-	-	△ 9,982	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	502	0.0	3,403	0.0	456	0.0	1,014	0.0	558	122.4
小 計	29,992,654	100.0	41,625,245	100.0	39,790,982	100.0	39,972,335	100.0	181,353	0.5
当 年 度 純 利 益	4,396,760		5,645,375		3,503,796		1,716,042		△ 1,787,754	△ 51.0
合 計	34,389,414		47,270,620		43,294,779		41,688,377		△ 1,606,402	△ 3.7

計 算 書

ガ ス 事 業

貸					方					
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	30,722,900	89.3	41,312,042	87.4	34,584,978	79.9	35,121,086	84.2	536,108	1.6
営 業 雑 益	1,077,221	3.1	1,088,704	2.3	1,364,103	3.2	1,214,156	2.9	△ 149,947	△ 11.0
受 注 工 事 収 入	917,357	2.7	921,744	1.9	1,198,717	2.8	1,071,380	2.6	△ 127,337	△ 10.6
器 具 販 売 収 入	108,185	0.3	117,904	0.2	118,880	0.3	98,585	0.2	△ 20,295	△ 17.1
そ の 他 営 業 雑 収 益	51,679	0.2	49,056	0.1	46,506	0.1	44,191	0.1	△ 2,314	△ 5.0
附 帯 事 業 収 益	1,807,434	5.3	2,844,259	6.0	2,772,976	6.4	3,327,218	8.0	554,242	20.0
営 業 外 収 益	781,174	2.3	2,021,804	4.3	4,572,058	10.6	2,024,227	4.9	△ 2,547,831	△ 55.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,610	0.1	19,480	0.0	29,588	0.1	42,877	0.1	13,289	44.9
他 会 計 補 助 金	131,551	0.4	89,533	0.2	17,095	0.0	19,637	0.0	2,542	14.9
国 庫 補 助 金	-	-	1,218,525	2.6	4,050,113	9.4	1,488,454	3.6	△ 2,561,659	△ 63.2
県 補 助 金	-	-	-	-	2,933	0.0	4,874	0.0	1,940	66.1
為 替 差 益	24,706	0.1	134,175	0.3	68,205	0.2	123,109	0.3	54,904	80.5
長 期 前 受 金 戻 入	493,705	1.4	447,116	0.9	320,723	0.7	259,790	0.6	△ 60,933	△ 19.0
雑 収 入	110,602	0.3	112,975	0.2	83,401	0.2	85,486	0.2	2,085	2.5
特 別 利 益	684	0.0	3,811	0.0	664	0.0	1,691	0.0	1,027	154.7
固 定 資 産 売 却 益	-	-	2,684	0.0	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	684	0.0	1,127	0.0	664	0.0	1,691	0.0	1,027	154.7
小 計	34,389,414	100.0	47,270,620	100.0	43,294,779	100.0	41,688,377	100.0	△ 1,606,402	△ 3.7
合 計	34,389,414		47,270,620		43,294,779		41,688,377		△ 1,606,402	△ 3.7

費 用 節 別 比 較 表

ガ ス 事 業

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用 等	29,613,655	41,146,269	39,367,270	39,642,912	275,642	0.7
人 件 費	3,252,001	3,205,175	3,286,769	3,340,401	53,633	1.6
直 接 人 件 費	2,583,146	2,583,118	2,628,656	2,696,217	67,561	2.6
給 料	1,511,430	1,518,138	1,543,091	1,564,844	21,753	1.4
手 当 等	889,659	888,311	906,858	949,666	42,809	4.7
賞与引当金繰入額	182,058	176,669	178,707	181,706	2,999	1.7
間 接 人 件 費	668,855	622,057	658,113	644,185	△ 13,928	△ 2.1
報 酬	2,200	1,200	1,200	2,223	1,023	85.3
法 定 福 利 費	468,604	470,783	459,761	479,554	19,792	4.3
法定福利費引当金繰入額	34,257	33,263	33,919	33,847	△ 72	△ 0.2
厚 生 福 利 費	13,202	13,404	10,266	14,771	4,505	43.9
退 職 給 付 費	150,593	103,408	152,966	113,790	△ 39,176	△ 25.6
物件費その他の経費	26,361,653	37,941,094	36,080,501	36,302,510	222,009	0.6
原 料 費	16,739,179	28,160,769	25,726,558	25,682,200	△ 44,358	△ 0.2
加 熱 燃 料 費	1,369	645	3,137	6,520	3,383	107.8
補 助 材 料 費	37,726	55,461	50,673	50,950	277	0.5
修 繕 費	1,404,334	1,554,470	1,803,010	1,959,975	156,965	8.7
電 力 料	152,209	231,504	208,605	202,333	△ 6,272	△ 3.0
水 道 料	19,643	19,747	20,558	20,323	△ 235	△ 1.1
使 用 ガ ス 費	20,281	31,672	28,846	28,156	△ 689	△ 2.4
消耗工具器具備品費	24,927	49,525	41,808	28,189	△ 13,619	△ 32.6
消 耗 品 費	81,350	95,282	90,263	97,330	7,068	7.8
旅 費 交 通 費	12,921	21,122	26,843	27,017	174	0.6
通 信 費	108,272	109,198	109,520	125,534	16,015	14.6
保 険 料	10,445	9,439	9,434	9,496	63	0.7
賃 借 料	293,268	288,367	269,586	248,513	△ 21,073	△ 7.8
委 託 作 業 費	1,695,204	1,844,902	1,958,879	2,319,009	360,130	18.4
手 数 料	69,357	77,674	74,415	81,966	7,551	10.1
需 要 開 発 費	453,157	398,200	548,987	549,182	195	0.0

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
発 注 工 事 費	573,294	586,044	719,621	631,509	△ 88,112	△ 12.2
材 料 費	269,102	301,985	434,088	378,179	△ 55,909	△ 12.9
器 具 販 売 費	58,558	77,795	72,374	72,087	△ 286	△ 0.4
租 税 課 金	556,501	554,948	653,751	677,808	24,057	3.7
交 際 費	-	30	100	120	20	20.0
教 育 費	4,414	8,851	9,424	10,874	1,450	15.4
会 議 費	1,497	155	726	1,326	600	82.6
会 費 負 担 金	39,569	41,279	59,142	56,020	△ 3,122	△ 5.3
雑 費	7,036	5,979	8,931	6,569	△ 2,362	△ 26.4
固 定 資 産 除 却 費	47,558	10,487	29,557	37,099	7,542	25.5
減 価 償 却 費	3,660,267	3,415,321	3,110,064	2,975,782	△ 134,282	△ 4.3
製 品 自 家 使 用 高	△ 22,776	△ 43,022	△ 30,460	△ 29,186	1,275	△ 4.2
繰 越 製 品 増 減 高	△ 10,730	△ 13,749	2,325	232	△ 2,093	△ 90.0
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	37,096	32,487	32,773	38,812	6,039	18.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,627	14,528	6,965	8,214	1,249	17.9
貸 倒 損 失	-	-	-	370	370	皆増
営 業 外 費 用	378,497	474,627	413,275	328,409	△ 84,866	△ 20.5
企 業 債 利 息	357,621	302,516	266,978	231,856	△ 35,122	△ 13.2
為 替 差 損	13,299	153,285	140,753	91,261	△ 49,492	△ 35.2
雑 支 出	7,577	18,825	5,544	5,292	△ 252	△ 4.5
特 別 損 失	502	4,350	10,438	1,014	△ 9,424	△ 90.3
固 定 資 産 売 却 損	-	947	9,982	-	△ 9,982	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	502	3,403	456	1,014	558	122.4
合 計	29,992,654	41,625,245	39,790,982	39,972,335	181,353	0.5

比 較 貸 借

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	43,802,638	70.9	1,012,684	2.4	
有形固定資産	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	43,064,014	69.7	1,050,068	2.5	
無形固定資産	708,880	1.2	671,496	1.1	634,112	1.0	596,728	1.0	△ 37,384	△ 5.9	
投資その他の資産	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	0	-	
流 動 資 産	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	18,019,685	29.1	△ 1,301,880	△ 6.7	
現金及び預金	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	12,276,054	19.9	△ 1,061,974	△ 8.0	
売 掛 金	3,037,949	5.2	3,800,584	6.2	3,332,446	5.4	3,155,605	5.1	△ 176,841	△ 5.3	
附帯事業売掛金	4,903	0.0	4,649	0.0	5,241	0.0	4,618	0.0	△ 623	△ 11.9	
未 収 金	119,598	0.2	692,657	1.1	699,898	1.1	466,061	0.8	△ 233,837	△ 33.4	
附帯事業未収金	463,680	0.8	617,745	1.0	335,577	0.5	335,758	0.5	181	0.1	
製 品	38,317	0.1	52,066	0.1	49,741	0.1	49,509	0.1	△ 232	△ 0.5	
原 料	792,736	1.4	1,956,828	3.2	1,218,393	2.0	1,323,641	2.1	105,248	8.6	
貯 蔵 品	67,841	0.1	104,072	0.2	135,141	0.2	117,194	0.2	△ 17,947	△ 13.3	
附帯事業貯蔵品	4,510	0.0	4,552	0.0	4,729	0.0	5,039	0.0	310	6.6	
前 払 費 用	4,386	0.0	4,133	0.0	4,413	0.0	3,617	0.0	△ 797	△ 18.1	
その他流動資産	136,239	0.2	196,914	0.3	197,958	0.3	282,590	0.5	84,632	42.8	
資 産 合 計	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	△ 289,196	△ 0.5	

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、177,155,355千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、9,997,166千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は、4,275千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の売掛金の貸倒引当金は13,309千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

貸					方					
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	22,325,100	36.1	△ 2,675,060	△ 10.7
企 業 債	25,609,040	44.0	23,952,507	38.8	21,333,862	34.3	18,733,122	30.3	△ 2,600,739	△ 12.2
リ ー ス 債 務	4,638	0.0	119,402	0.2	200,279	0.3	173,997	0.3	△ 26,281	△ 13.1
引 当 金	3,379,125	5.8	3,343,752	5.4	3,466,020	5.6	3,417,980	5.5	△ 48,040	△ 1.4
流 動 負 債	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	7,858,945	12.7	759,920	10.7
企 業 債	2,980,416	5.1	2,656,533	4.3	2,618,645	4.2	2,600,739	4.2	△ 17,906	△ 0.7
リ ー ス 債 務	28,436	0.0	35,444	0.1	65,758	0.1	74,469	0.1	8,711	13.2
買 掛 金	2,015,024	3.5	2,504,307	4.1	1,511,515	2.4	2,206,855	3.6	695,340	46.0
附 帯 事 業 買 掛 金	4,445	0.0	3,699	0.0	4,128	0.0	4,084	0.0	△ 44	△ 1.1
未 払 金	1,844,587	3.2	1,544,156	2.5	2,136,991	3.4	2,104,595	3.4	△ 32,395	△ 1.5
附 帯 事 業 未 払 金	3,075	0.0	2,496	0.0	3,355	0.0	2,396	0.0	△ 959	△ 28.6
未 払 費 用	14,043	0.0	12,738	0.0	11,583	0.0	10,556	0.0	△ 1,027	△ 8.9
前 受 金	467,598	0.8	539,376	0.9	481,535	0.8	581,554	0.9	100,019	20.8
預 り 金	39,849	0.1	38,422	0.1	39,154	0.1	43,177	0.1	4,024	10.3
引 当 金	272,177	0.5	270,674	0.4	226,362	0.4	230,519	0.4	4,157	1.8
繰 延 収 益	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	△ 90,098	△ 4.2
長 期 前 受 金	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	2,066,764	3.3	△ 90,098	△ 4.2
負 債 合 計	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	32,250,809	52.2	△ 2,005,238	△ 5.9
資 本 金	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	5,740,595	32.9
資 本 金	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	23,196,073	37.5	5,740,595	32.9
剰 余 金	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	6,375,442	10.3	△ 4,024,553	△ 38.7
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	0	-
利 益 剰 余 金	3,941,748	6.8	9,587,123	15.5	10,110,503	16.3	6,085,950	9.8	△ 4,024,553	△ 39.8
資 本 合 計	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	29,571,515	47.8	1,716,042	6.2
負 債 資 本 合 計	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	61,822,324	100.0	△ 289,196	△ 0.5

貸倒引当金は137千円である。

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	3年度	4年度	5年度	6年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	35.9	44.6	47.8	45.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	302.3	255.8	243.4	267.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	81.3	77.8	76.1	78.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	277.1	276.3	290.9	255.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	275.0	274.4	288.4	252.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	189.3	196.9	215.1	189.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	394.1	331.6	313.4	348.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	326.7	266.7	252.5	278.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	47.1	48.2	46.0	55.2
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.4	0.5	0.5
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.6	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.8	1.5	1.5	1.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.0	6.1	6.2	6.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	53.3	57.5	55.0	47.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.3	101.7	97.0	91.6
収 益 率	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.7	102.4	97.6	92.1
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	81.5	83.4	88.5	85.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	5.8	0.9	△ 1.7	△ 5.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	14.0	3.1	△ 2.9	△ 9.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.5	8.2	8.6	8.9
そ の 他	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	31.8	77.0	170.8	△ 394.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	56.4	49.8	48.8	58.9
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価額の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

病 院 事 業

業 務 実 績		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減率			
							3年度	4年度	5年度	6年度
病 床 数							%	%	%	%
一 般 床	床		467	467	467	467	—	—	—	—
精 神 科 病 棟	床		50	50	50	50	—	—	—	—
感 染 症 病 棟	床		8	8	8	8	—	—	—	—
計	床		525	525	525	525	—	—	—	—
患 者 数	入 院 患 者	人	130,707	142,878	147,780	145,307	△ 6.7	9.3	3.4	△ 1.7
	うち救命救急センター分	人	8,528	9,168	10,921	10,037	△ 9.4	7.5	19.1	△ 8.1
	う ち 精 神 科 分	人	1,980	2,685	5,272	7,164	△ 24.9	35.6	96.4	35.9
	うち感染症病棟分	人	2,861	3,873	1,750	21	44.5	35.4	△ 54.8	△ 98.8
	外 来 患 者	人	209,698	219,297	227,379	227,925	1.5	4.6	3.7	0.2
	うち救命救急センター分	人	8,184	9,003	9,220	8,827	4.3	10.0	2.4	△ 4.3
	計	人	340,405	362,175	375,159	373,232	△ 1.8	6.4	3.6	△ 0.5
診 療 収 益	入 院 収 益	千円	9,984,007	11,019,230	12,336,259	12,308,384	△ 1.4	10.4	12.0	△ 0.2
	外 来 収 益	千円	4,071,968	4,231,786	4,511,017	4,642,401	7.4	3.9	6.6	2.9
	計	千円	14,055,975	15,251,016	16,847,276	16,950,785	1.0	8.5	10.5	0.6
職 員 数		人	881	903	878	874	△ 0.1	2.5	△ 2.8	△ 0.5

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業 務 実 績 表 (2)

病 院 事 業

分 析 区 分		単 位	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
病 床 利 用 率		%	73.8	80.0	82.4	81.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平 均 在 院 日 数		日	9.2	9.5	9.3	9.1	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	164.0	157.8	155.7	156.9	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者	人	358	391	404	398	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外 来 患 者	人	855	890	923	926	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,213	1,281	1,327	1,324	
	(救急患者)	(人)	(46)	(50)	(55)	(52)	
患者1人1日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	78,094	79,272	84,478	84,718	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外 来	円	19,418	19,297	19,839	20,368	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平 均	円	41,642	42,565	45,117	45,419	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 収 益		円	60,725	55,870	53,159	52,397	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 費 用		円	55,045	54,952	54,811	57,189	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		人	167.8	172.0	167.2	166.5	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率		%	67.7	65.7	59.8	62.2	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 6年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が243日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	3 年 度			4 年 度			5 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科	人 24,669	人 24,762	人 49,431	人 3,195	人 651	人 3,846	人 1,677	人 204	人 1,881
腎 臓 内 科	-	-	-	4,901	3,757	8,658	5,534	3,362	8,896
呼 吸 器 内 科	-	-	-	5,256	5,989	11,245	5,535	7,410	12,945
血 液 内 科	-	-	-	10,267	8,754	19,021	10,963	10,585	21,548
感 染 症 内 科	-	-	-	359	790	1,149	187	18	205
糖 尿 病・代 謝 内 科	11,185	1,591	12,776	11,465	1,399	12,864	12,219	1,126	13,345
消 化 器 内 科	18,705	14,588	33,293	19,539	15,418	34,957	19,392	13,487	32,879
循 環 器 内 科	14,763	12,792	27,555	15,269	13,522	28,791	15,352	13,178	28,530
脳 神 経 内 科	4,686	9,133	13,819	4,443	9,704	14,147	4,385	9,153	13,538
外 科	18,313	13,066	31,379	19,775	14,178	33,953	20,804	13,518	34,322
心 臓 血 管 外 科	2,787	2,958	5,745	3,501	3,056	6,557	3,791	3,630	7,421
整 形 外 科	12,580	11,106	23,686	11,252	12,145	23,397	12,795	13,256	26,051
脳 神 経 外 科	6,085	4,919	11,004	5,699	4,920	10,619	5,547	4,240	9,787
小 児 科	15,089	7,735	22,824	15,587	8,877	24,464	17,500	10,126	27,626
産 婦 人 科	21,006	15,353	36,359	20,400	15,662	36,062	20,546	14,550	35,096
耳 鼻 い ん こ う 科	8,558	2,469	11,027	8,590	3,122	11,712	9,322	3,559	12,881
眼 科	9,073	1,666	10,739	7,971	913	8,884	8,367	888	9,255
皮 膚 科	6,221	722	6,943	6,854	595	7,449	7,686	1,117	8,803
形 成 外 科	2,897	213	3,110	3,688	693	4,381	4,314	1,209	5,523
泌 尿 器 科	9,971	4,940	14,911	10,879	5,932	16,811	10,853	5,724	16,577
放 射 線 科	6,901	-	6,901	8,170	-	8,170	7,822	-	7,822
麻 酔 科	4,444	-	4,444	5,879	79	5,958	6,143	5	6,148
精 神 科	3,263	1,980	5,243	3,348	2,685	6,033	3,499	5,272	8,771
歯 科 口 腔 外 科	8,502	714	9,216	9,417	1,161	10,578	9,883	1,607	11,490
救 急 科	-	-	-	3,593	8,876	12,469	3,263	10,556	13,819
計	209,698	130,707	340,405	219,297	142,878	362,175	227,379	147,780	375,159
うち 感 染 症 病 棟	-	2,861	2,861	-	3,873	3,873	-	1,750	1,750
外来入院構成比 (%)	61.6	38.4	100.0	60.6	39.4	100.0	60.6	39.4	100.0

(注)腎臓内科, 呼吸器内科, 血液内科, 感染症内科, 麻酔科(入院に限る。)及び救急科は, 3年度は内科として集計して

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

6 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
639	-	639	△ 1,038	△ 204	△ 1,242	△ 61.9	皆減	△ 66.0
6,116	3,274	9,390	582	△ 88	494	10.5	△ 2.6	5.6
5,849	7,438	13,287	314	28	342	5.7	0.4	2.6
11,919	8,940	20,859	956	△ 1,645	△ 689	8.7	△ 15.5	△ 3.2
149	16	165	△ 38	△ 2	△ 40	△ 20.3	△ 11.1	△ 19.5
12,334	845	13,179	115	△ 281	△ 166	0.9	△ 25.0	△ 1.2
19,006	12,926	31,932	△ 386	△ 561	△ 947	△ 2.0	△ 4.2	△ 2.9
14,823	11,498	26,321	△ 529	△ 1,680	△ 2,209	△ 3.4	△ 12.7	△ 7.7
4,790	9,962	14,752	405	809	1,214	9.2	8.8	9.0
20,809	14,127	34,936	5	609	614	0.0	4.5	1.8
3,843	3,336	7,179	52	△ 294	△ 242	1.4	△ 8.1	△ 3.3
13,250	12,599	25,849	455	△ 657	△ 202	3.6	△ 5.0	△ 0.8
5,348	4,468	9,816	△ 199	228	29	△ 3.6	5.4	0.3
15,648	10,461	26,109	△ 1,852	335	△ 1,517	△ 10.6	3.3	△ 5.5
19,701	12,386	32,087	△ 845	△ 2,164	△ 3,009	△ 4.1	△ 14.9	△ 8.6
10,286	3,689	13,975	964	130	1,094	10.3	3.7	8.5
8,753	1,086	9,839	386	198	584	4.6	22.3	6.3
8,473	1,157	9,630	787	40	827	10.2	3.6	9.4
5,152	981	6,133	838	△ 228	610	19.4	△ 18.9	11.0
11,669	5,724	17,393	816	0	816	7.5	-	4.9
6,333	-	6,333	△ 1,489	-	△ 1,489	△ 19.0	-	△ 19.0
6,476	-	6,476	333	△ 5	328	5.4	皆減	5.3
3,304	7,164	10,468	△ 195	1,892	1,697	△ 5.6	35.9	19.3
9,631	1,854	11,485	△ 252	247	△ 5	△ 2.5	15.4	△ 0.0
3,624	11,376	15,000	361	820	1,181	11.1	7.8	8.5
227,925	145,307	373,232	546	△ 2,473	△ 1,927	0.2	△ 1.7	△ 0.5
-	21	21	-	△ 1,729	△ 1,729	-	△ 98.8	△ 98.8
61.1	38.9	100.0	-	-	-	-	-	-

いる。

比 較 損 益

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
医 業 費 用	17,450,684	93.1	18,494,326	92.9	19,237,232	93.6	20,028,634	93.8	791,402	4.1	
給 与 費	7,380,590	39.4	7,775,402	39.1	7,907,066	38.5	8,282,589	38.8	375,523	4.7	
材 料 費	3,451,650	18.4	3,391,944	17.0	3,824,698	18.6	3,860,936	18.1	36,238	0.9	
経 費	2,185,317	11.7	2,404,134	12.1	2,536,205	12.3	2,792,480	13.1	256,275	10.1	
救命救急センター費	3,170,400	16.9	3,429,398	17.2	3,483,017	16.9	3,564,356	16.7	81,339	2.3	
減 価 償 却 費	1,192,825	6.4	1,423,972	7.2	1,416,069	6.9	1,440,732	6.7	24,663	1.7	
資 産 減 耗 費	24,239	0.1	16,628	0.1	8,308	0.0	11,259	0.1	2,952	35.5	
研 究 研 修 費	45,664	0.2	52,848	0.3	61,868	0.3	76,281	0.4	14,413	23.3	
医 業 外 費 用	958,158	5.1	1,004,166	5.0	1,071,299	5.2	1,075,921	5.0	4,622	0.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	249,247	1.3	240,195	1.2	231,486	1.1	222,704	1.0	△ 8,782	△ 3.8	
院 内 保 育 施 設 費	64,697	0.3	61,247	0.3	64,592	0.3	63,215	0.3	△ 1,378	△ 2.1	
職 員 宿 舎 費	6,435	0.0	4,522	0.0	4,505	0.0	5,875	0.0	1,370	30.4	
医 療 用 品 販 売 費	13,326	0.1	11,793	0.1	11,754	0.1	10,730	0.1	△ 1,024	△ 8.7	
雑 損 失	624,452	3.3	686,409	3.4	758,961	3.7	773,397	3.6	14,436	1.9	
感 染 症 病 棟 費 用	197,871	1.1	252,407	1.3	118,353	0.6	77,696	0.4	△ 40,657	△ 34.4	
感 染 症 病 棟 費 用	197,871	1.1	252,407	1.3	118,353	0.6	77,696	0.4	△ 40,657	△ 34.4	
(経 常 利 益)	(1,988,931)		(472,880)		(-)		(-)		(-)	(-)	
特 別 損 失	130,781	0.7	151,438	0.8	136,108	0.7	162,394	0.8	26,286	19.3	
過 年 度 損 益 修 正 損	130,781	0.7	151,438	0.8	136,108	0.7	162,394	0.8	26,286	19.3	
小 計	18,737,495	100.0	19,902,337	100.0	20,562,991	100.0	21,344,645	100.0	781,654	3.8	
当 年 度 純 利 益	1,933,578		332,213		-		-		-	-	
合 計	20,671,073		20,234,550		20,562,991		21,344,645		781,654	3.8	

計 算 書

病 院 事 業

貸					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
医 業 収 益	14,217,582	68.8	15,426,548	76.2	17,020,569	85.3	17,133,677	87.6	113,108	0.7	
入 院 収 益	9,984,007	48.3	11,019,230	54.5	12,336,259	61.9	12,308,384	62.9	△ 27,875	△ 0.2	
外 来 収 益	4,071,968	19.7	4,231,786	20.9	4,511,017	22.6	4,642,401	23.7	131,385	2.9	
そ の 他 医 業 収 益	161,607	0.8	175,532	0.9	173,293	0.9	182,892	0.9	9,599	5.5	
医 業 外 収 益	5,976,043	28.9	4,273,194	21.1	2,674,456	13.4	2,303,506	11.8	△ 370,950	△ 13.9	
受取利息及び配当金	-	-	408	0.0	2,003	0.0	12,632	0.1	10,629	530.7	
他 会 計 負 担 金	1,862,311	9.0	1,805,181	8.9	1,910,796	9.6	1,880,102	9.6	△ 30,694	△ 1.6	
補 助 金	3,739,370	18.1	2,112,050	10.4	407,210	2.0	61,616	0.3	△ 345,594	△ 84.9	
院内保育施設収益	19,052	0.1	17,612	0.1	18,474	0.1	17,228	0.1	△ 1,247	△ 6.8	
職 員 宿 舎 収 益	7,085	0.0	7,247	0.0	6,623	0.0	5,865	0.0	△ 758	△ 11.4	
医療用品販売収益	15,844	0.1	14,008	0.1	13,624	0.1	13,263	0.1	△ 362	△ 2.7	
長期前受金戻入	123,481	0.6	132,951	0.7	138,154	0.7	136,790	0.7	△ 1,364	△ 1.0	
雑 収 益	208,901	1.0	183,738	0.9	177,571	0.9	176,010	0.9	△ 1,561	△ 0.9	
感 染 症 病 棟 収 益	402,019	1.9	524,036	2.6	245,653	1.2	74,741	0.4	△ 170,912	△ 69.6	
入 院 収 益	342,107	1.7	464,124	2.3	185,637	0.9	1,159	0.0	△ 184,478	△ 99.4	
他 会 計 負 担 金	59,912	0.3	59,912	0.3	60,016	0.3	62,128	0.3	2,112	3.5	
補 助 金	-	-	-	-	-	-	11,454	0.1	11,454	皆増	
(経 常 損 失)	(-)		(-)		(486,206)		(1,670,327)		(1,184,121)	(243.5)	
特 別 利 益	75,429	0.4	10,772	0.1	2,336	0.0	44,412	0.2	42,076	-	
過年度損益修正益	26,017	0.1	10,772	0.1	2,336	0.0	44,412	0.2	42,076	-	
貸倒引当金戻入	49,411	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	20,671,073	100.0	20,234,550	100.0	19,943,014	100.0	19,556,336	100.0	△ 386,678	△ 1.9	
当 年 度 純 損 失	-		-		619,977		1,788,309		1,168,332	188.4	
合 計	20,671,073		20,234,550		20,562,991		21,344,645		781,654	3.8	

費用節別比較表

病 院 事 業						
科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	17,450,684	18,494,326	19,237,232	20,028,634	791,402	4.1
人 件 費	9,623,548	10,133,083	10,177,301	10,650,933	473,632	4.7
直 接 人 件 費	7,628,106	8,001,145	8,064,633	8,377,757	313,124	3.9
給 料	3,899,867	4,009,656	4,051,058	4,190,845	139,787	3.5
手 当 等	3,262,720	3,512,675	3,522,082	3,693,617	171,535	4.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	465,520	478,815	491,493	493,295	1,803	0.4
間 接 人 件 費	1,995,442	2,131,938	2,112,668	2,273,176	160,508	7.6
法 定 福 利 費	1,293,808	1,341,755	1,315,099	1,409,549	94,450	7.2
法定福利費引当金繰入額	84,649	88,362	89,782	94,325	4,544	5.1
退 職 給 付 費	616,985	701,822	707,787	769,302	61,515	8.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	7,827,136	8,361,243	9,059,930	9,377,701	317,771	3.5
薬 品 費	2,327,691	2,485,518	2,819,709	2,690,369	△ 129,340	△ 4.6
診 療 材 料 費	1,673,363	1,605,854	1,893,077	2,024,456	131,379	6.9
医 療 消 耗 備 品 費	4,892	2,652	2,470	2,848	378	15.3
厚 生 福 利 費	16,337	19,089	17,997	18,548	551	3.1
報 償 費	109,471	108,911	128,405	121,582	△ 6,824	△ 5.3
旅 費 交 通 費	1,488	1,382	2,351	2,410	60	2.6
職 員 被 服 費	2,427	2,627	2,736	2,759	24	0.9
消 耗 品 費	51,067	55,510	56,248	54,985	△ 1,264	△ 2.2
消 耗 備 品 費	3,676	3,971	3,132	5,578	2,446	78.1
光 熱 水 費	289,107	409,804	379,314	378,825	△ 489	△ 0.1
燃 料 費	1,068	1,388	1,766	1,372	△ 394	△ 22.3
会 議 費	385	308	2,660	3,071	410	15.4
印 刷 製 本 費	6,414	6,728	7,233	6,735	△ 498	△ 6.9
修 繕 費	111,312	142,641	140,563	152,723	12,160	8.7
保 険 料	30,197	26,522	26,962	24,917	△ 2,045	△ 7.6
賃 借 料	53,329	61,413	73,072	80,039	6,967	9.5

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
通 信 運 搬 費	16,124	17,880	16,966	17,455	489	2.9
委 託 料	1,820,445	1,886,352	1,972,509	2,222,736	250,227	12.7
手 数 料	7,931	9,113	11,531	12,456	925	8.0
諸 会 費	8,391	8,764	7,572	8,964	1,392	18.4
交 際 費	10	18	27	27	0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	8,120	3,618	7,320	3,702	102.3
補 償 金	28,035	944	45	5,845	5,800	-
雑 費	500	1,246	2,087	1,387	△ 700	△ 33.5
減 価 償 却 費	1,192,825	1,423,972	1,416,069	1,440,732	24,663	1.7
固 定 資 産 除 却 損	19,659	10,020	3,702	6,217	2,515	67.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	4,579	6,608	4,606	5,042	436	9.5
研 究 材 料 費	3,147	2,655	2,655	2,655	0	-
謝 金	3,140	2,900	2,080	2,233	152	7.3
図 書 費	3,123	3,454	3,572	3,337	△ 235	△ 6.6
旅 費	1,844	2,600	6,189	9,445	3,256	52.6
研 究 雑 費	35,159	42,279	49,005	60,633	11,627	23.7
医 業 外 費 用	958,158	1,004,166	1,071,299	1,075,921	4,622	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	249,247	240,195	231,486	222,704	△ 8,782	△ 3.8
院 内 保 育 施 設 費	64,697	61,247	64,592	63,215	△ 1,378	△ 2.1
職 員 宿 舎 費	6,435	4,522	4,505	5,875	1,370	30.4
医 療 用 品 販 売 費	13,326	11,793	11,754	10,730	△ 1,024	△ 8.7
雑 損 失	624,452	686,409	758,961	773,397	14,436	1.9

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	197,871	252,407	118,353	77,696	△ 40,657	△ 34.4
人 件 費	82,532	88,006	61,625	57,110	△ 4,515	△ 7.3
直 接 人 件 費	66,586	71,101	45,077	44,133	△ 944	△ 2.1
給 料	33,848	34,789	25,069	21,248	△ 3,820	△ 15.2
手 当 等	28,035	31,475	16,044	18,907	2,862	17.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,702	4,837	3,964	3,978	15	0.4
間 接 人 件 費	15,947	16,905	16,548	12,977	△ 3,571	△ 21.6
法 定 福 利 費	10,116	10,353	10,116	6,013	△ 4,104	△ 40.6
法定福利費引当金繰入額	855	893	724	761	37	5.1
退 職 給 付 費	4,976	5,660	5,708	6,204	496	8.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	115,339	164,401	56,728	20,586	△ 36,143	△ 63.7
薬 品 費	51,087	85,356	35,905	215	△ 35,690	△ 99.4
診 療 材 料 費	37,129	55,243	4,110	162	△ 3,948	△ 96.1
医 療 消 耗 備 品 費	109	77	77	0	△ 77	△ 100.0
厚 生 福 利 費	399	127	-	-	-	-
旅 費 交 通 費	-	-	95	-	△ 95	皆減
職 員 被 服 費	15	18	18	-	△ 18	皆減
消 耗 品 費	244	197	140	1,329	1,190	850.0
消 耗 備 品 費	-	292	136	136	0	-
光 熱 水 費	4,105	5,970	5,386	5,379	△ 7	△ 0.1
印 刷 製 本 費	54	31	22	113	91	413.6
保 険 料	9	9	9	9	0	-
賃 借 料	361	360	246	459	213	86.6
通 信 運 搬 費	247	89	160	150	△ 10	△ 6.3
委 託 料	21,325	16,202	10,101	12,423	2,322	23.0
諸 会 費	5	5	9	9	0	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	280	34	1	△ 34	△ 100.0

科 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
図 書 費	59	20	32	31	△ 1	△ 3.1
研 究 雑 費	192	125	247	169	△ 79	△ 32.0
特 別 損 失	130,781	151,438	136,108	162,394	26,286	19.3
過 年 度 損 益 修 正 損	130,781	151,438	136,108	162,394	26,286	19.3
合 計	18,737,495	19,902,337	20,562,991	21,344,645	781,654	3.8

比 較 貸 借

借					方						
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	23,911,047	68.6	△ 334,825	△ 1.4	
有 形 固 定 資 産	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	23,502,360	67.4	△ 132,959	△ 0.6	
無 形 固 定 資 産	1,020,326	2.9	812,380	2.2	610,553	1.7	408,687	1.2	△ 201,866	△ 33.1	
流 動 資 産	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	10,948,245	31.4	△ 651,144	△ 5.6	
現 金 預 金	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	8,143,975	23.4	△ 432,585	△ 5.0	
未 収 金	2,909,630	8.2	3,142,765	8.7	2,923,810	8.2	2,700,770	7.7	△ 223,040	△ 7.6	
貯 蔵 品	71,360	0.2	76,314	0.2	97,062	0.3	103,141	0.3	6,079	6.3	
前 払 費 用	1,292	0.0	348	0.0	1,958	0.0	358	0.0	△ 1,599	△ 81.7	
							</				

(注1) 6年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、14,119,772千円である。

(注2) 6年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,263,014千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、6年度末の貸倒引当金は、10,200千円である。

対 照 表

病 院 事 業

貸					方					
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	21,626,261	62.0	△ 268,458	△ 1.2
企 業 債	20,917,408	58.7	19,749,648	54.4	18,863,044	52.6	18,337,459	52.6	△ 525,585	△ 2.8
引 当 金	2,642,062	7.4	2,686,366	7.4	3,031,674	8.5	3,288,802	9.4	257,127	8.5
流 動 負 債	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	4,287,925	12.3	300,169	7.5
企 業 債	1,352,301	3.8	1,359,760	3.7	1,372,604	3.8	1,455,585	4.2	82,981	6.0
未 払 金	1,452,593	4.1	2,098,086	5.8	2,003,377	5.6	2,214,890	6.4	211,513	10.6
未 払 費 用	10,105	0.0	9,086	0.0	9,031	0.0	8,586	0.0	△ 445	△ 4.9
預 り 金	11,418	0.0	14,516	0.0	15,622	0.0	16,087	0.0	466	3.0
引 当 金	555,726	1.6	572,905	1.6	585,962	1.6	592,359	1.7	6,397	1.1
そ の 他 流 動 負 債	14,633	0.0	1,488	0.0	1,160	0.0	417	0.0	△ 743	△ 64.1
繰 延 収 益	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	△ 117,863	△ 9.1
長 期 前 受 金	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	1,173,564	3.4	△ 117,863	△ 9.1
負 債 合 計	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	27,087,750	77.7	△ 86,153	△ 0.3
資 本 金	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	888,492	5.2
資 本 金	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	17,862,118	51.2	888,492	5.2
剰 余 金	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 1,788,309	21.5
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 10,090,576	△ 28.9	△ 1,788,309	21.5
資 本 合 計	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	7,771,542	22.3	△ 899,817	△ 10.4
負 債 資 本 合 計	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	34,859,292	100.0	△ 985,970	△ 2.8

